

セゾン自動車火災の現状2022



目 次

トップメッセージ	P1
SOMPO グループの概要	P2
当社の中期経営計画(2021 年度～2023 年度)	P4
代表的な経営指標	P5
経営基本方針・ブランドメッセージ(当社の価値観)	P7
お客さま本位の業務運営方針	P8
持続的成長に向けた人事戦略	P12
SDGs の達成に向けて	P14
トピックス	P16
取扱い商品・サービスラインナップ	P17
元受商品	P21
新商品の開発・料率の改定状況	P22
保険金のお支払いとサービス体制(自動車保険)	P23
I. 会社の概要および組織	
沿革	P26
事業の内容	P26
関連会社	P26
組織の状況	P27
店舗所在地	P28
株式・株主の状況	P28
役員の状況	P30
従業員の状況	P35
II. 業務のご案内	
保険募集	P38
お客さま相談室のご紹介	P41
損害保険業界関連の紛争解決機関のご案内	P41
保険の仕組み	P42
約款について	P42
保険料について	P43
III. 保険会社の運営	P45
IV. 業務に関する事項	P67
V. 財産の状況	P91

お客さまの豊かな人生の実現をサポートし続ける存在へ

日頃より、皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、日本列島各地で地震が相次ぎ、甚大な被害をもたらしました。被害を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また依然として、世界の多くの国々において新型コロナウイルスが猛威を振るっております。罹患された皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめとした社会インフラを支えてくださっている皆さまに心からの敬意を表します。

当社においても、お客さまに必要なサービスを継続して提供し続けることで、保険会社としての社会的使命をしっかりと果たしてまいります。

当社は2021年度から開始した中期経営計画において、「お客さまの豊かな人生の実現をサポートする存在」となることを目標に掲げ、デジタル技術を駆使した新たな商品やサービスのご提供の準備を行ってまいりました。2022年度はお客さまのニーズに合わせた多様な商品やスマホで簡単に証券管理ができるプラットフォーム「ほけんnote」をはじめとしたサービスのご提供を開始いたします。

このように新たな取組みにチャレンジするとともに、安定した収益基盤の確立を目指し、2021年度は2年連続の単年度黒字を達成することができました。また、2022年度に創立40周年という大きな節目を迎えます。これもひとえに、お客さまならびにステークホルダーの皆さまにご支援いただいた賜物と、心より感謝申し上げます。

現在、社会を取り巻く環境は大きく変化しています。新型コロナウイルスの拡大により非対面コミュニケーションやデジタル化はさらに加速し、企業のビジネスモデルに加え、お客さまの価値観や生活スタイルも変化を続けています。これからもお客さま一人ひとりの人生に寄り添う、「オンリーワンの保険会社」を目指し、引き続き邁進してまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



2022年7月
セゾン自動車火災保険株式会社
代表取締役社長

佐藤史朗

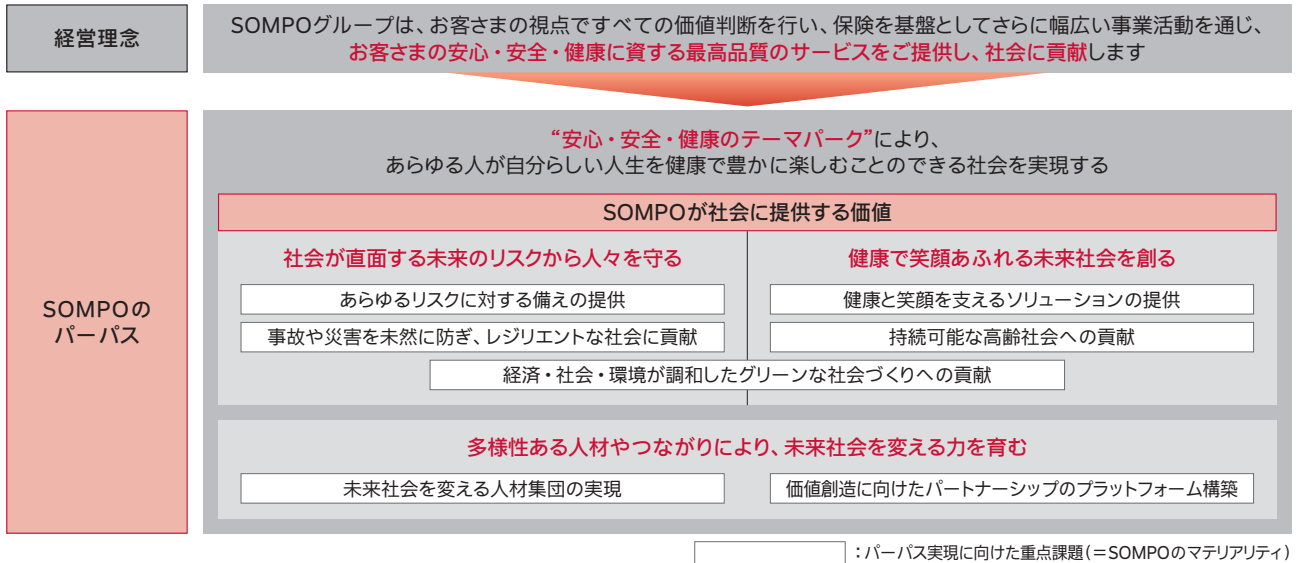
SOMPOグループの概要

SOMPOの経営理念とパーパス

SOMPOグループは、「お客様の安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献」することを経営理念に掲げています。

この経営理念に基づき、SOMPOグループは「安心」「安全」「健康」を軸に、人や社会を守り、支えるため、中長期的な視点でさまざまな社会課題に向き合い、それらの解決に取り組むことで、持続可能な社会に貢献します。

SOMPOグループは、事業を通じて具体的な価値提供を行い、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会を実現します。これが「SOMPOのパーパス」です。

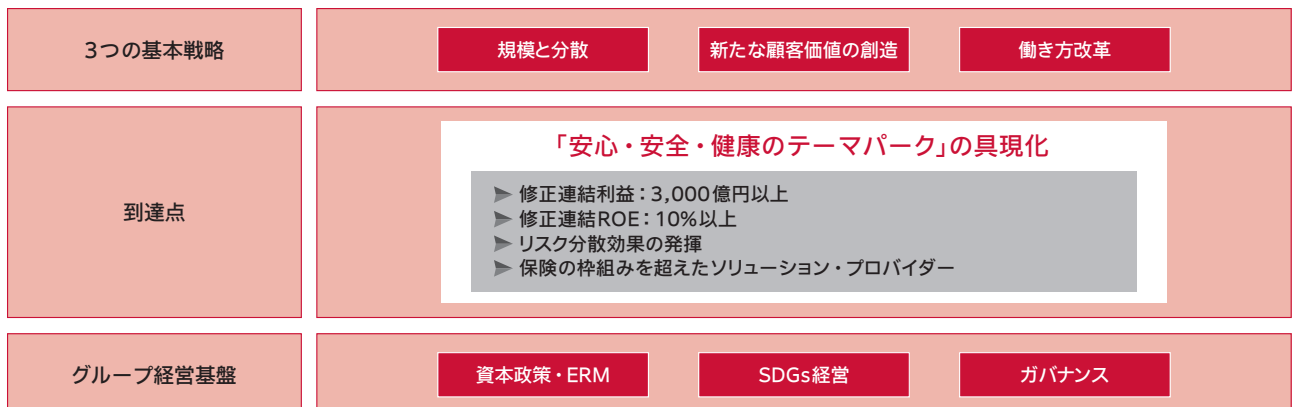


中期経営計画(2021年度～2023年度)

SOMPOグループは、社会への価値提供を具体的に進め、社会共通の課題であるSDGsも積極的に経営に取り込みながら「SOMPOのパーパス」を実現することを目指して、2021年度を開始初年度とする3か年の中期経営計画を策定しました。

中期経営計画は、3つの基本戦略で構成しています。それぞれ具体的な戦略と到達目標(KPI)を設定して、修正連結利益3,000億円以上、修正連結ROE10%以上の達成およびリスク分散効果の発揮、保険の枠組みを超えたソリューションプロバイダーへの進化等に向けて取り組み、社会課題の解決とともに、新たな成長曲線を作り出し、企業価値向上を目指します。

中期経営計画の全体像(2021年度～2023年度)



■ 基本戦略

1 規模と分散の追求

保険・介護を中心とした既存事業での収益性向上や顧客基盤の拡大を進めるとともに、規律あるM&Aなども活用したさらなる成長を実現することで、事業ポートフォリオの変革と資本効率の向上を目指します。

2 新たな顧客価値の創造

既存事業との親和性の高い介護領域、ヘルスケア領域での新事業開発に注力するとともに、各事業・領域に関するリアルデータを有機的に結びつける新たなプラットフォームとしてリアルデータプラットフォーム※(以下「RDP」)を構築し、今までにない価値提供を目指します。

※介護、製造、自動車走行、物流、輸送などSOMPOグループ各社およびパートナー企業のさまざまなオペレーションのなかで得られる膨大なリアルデータを統合・分析し、社会課題を解決する新たなソリューションを提供するビジネスモデル

3 働き方改革

グループの持続的な成長に向け、社員一人ひとりのやりがいや幸福度の向上、および圧倒的に高い生産性向上を実現するために、3つの人材コアバリュー(ミッション・ドリブン、プロフェッショナリズム、ダイバーシティ&インクルージョン)を共有する人材集団の実現を目指します。

■ 各事業における戦略の方向性

SOMPOグループは、国内損害保険事業、海外保険事業、国内生命保険事業に加え、介護・シニア事業、デジタル事業等にも事業を展開しています。

これまでの実績や強みを活かすだけでなく幅広い事業活動を通じ、社会課題の解決に向けて取り組みます。

国内損害保険事業

損保ジャパンを中心に、収益構造改革による収益性の向上、マーケティング強化によるトップライン成長およびCX・UXを高めるデジタルトランスフォーメーションや新たなビジネスモデルの創造を進め、グループ最大事業として安定的な利益創出を実現します。



海外保険事業

Sompo Internationalを中心に、コマース分野を中心としたボルトオンM&Aなども活用したトップライン成長の促進とプライシングの改善による収益性の確保、リテール分野における一元化された経営管理態勢の下でのスキル移転や基盤強化による収益改善を実行します。



国内生命保険事業

Insurhealth®を原動力としたトップライン成長を継続し、デジタル／データを活用した商品・販売戦略によりさらなる成長加速を実現します。また、SOMPOひまわり生命に対するファン拡大とブランド認知度向上により、健康応援企業としての確固たる地位を確立します。



介護・シニア事業

SOMPOケアを中心に、高齢者の生活を支え、健康寿命を延伸することを目指し、テクノロジーを駆使した介護品質や生産性の向上に取り組みます。また、リアルデータやリアルサービスを活用した他の介護事業者や医療・ヘルスケア事業者との連携によるエコシステム構築を推進します。



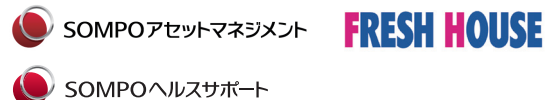
デジタル事業

世界有数のデータ解析技術を有する米Palantir社との提携や国内外のスタートアップ企業等との連携を通じ、RDPを基軸としたソリューションの創出、ビジネスモデルの開発を進めます。



戦略事業会社

お客様の安心・安全・健康に寄り添うための、お住まいの修繕、資産形成に係わる事業に加え、健康増進や医療の生産性・品質向上を支える事業を開発し、社内外との共創やリアルな事業基盤とデジタル活用により新たな価値を創造します。



当社の中期経営計画（2021年度～2023年度）

当社は、「お客さまの豊かな人生の実現をサポートし続ける存在」となることをミッションと定め、2021年度をスタートとする3か年の中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでいます。

Mission（当社の存在意義）

デジタルで保険を体験することが当たり前の世界を作り、お客さまの豊かな人生の実現をサポートし続ける存在

■ 中期経営計画の中長期ビジョン

中長期ビジョンとして、以下の方針を掲げています。

中長期 ビジョン

デジタル技術とリアル接点を通して、お客さまの抱える不安やリスクを明らかにし、顕在化した不安やリスクを解消する商品やサービスを一人ひとりのお客さまに合わせて提供することで、安心・安全な日々をサポートできる存在に。

当社は、デジタル技術の活用のみならず、直接的なコミュニケーションもお客さまとの重要な接点と考えています。デジタルとリアルの両方の接点から、お客さまの大切な人生における不安やリスクを検知し、解消できるような商品やサービスを豊富なラインナップの中から提供することで、お客さまの人生に欠かすことのできない「安心・安全」サポーターとしての存在になることを目指してまいります。

■ 中期経営計画における、4つの基本戦略

以下の4つを経営戦略の「柱」として、中期経営計画の達成に取り組んでまいります。

<p>品質</p> <p>「デジタル」×「リアル」により、 今までのダイレクト保険会社を凌駕する品質の実現</p> <p>[顧客基盤の構築] お客さまのことを深く理解し、お客さまに合わせた最適なコミュニケーションの実現</p> <p>[コンサルティング] 適切なタイミングで一人ひとりのお客さまにとって最適な商品・サービスを提供</p>	<p>利便性</p> <p>安心・安全・健康に資する新たな顧客接点の創出と進化</p> <p>[接点の創出] スマホを基軸としたお客さまの生活起点での接点を絶えず創出</p> <p>[利便性の追求] デジタル・リアル接点の徹底的な利便性の追求</p>
<p>事業効率の向上</p> <p>収益構造改革</p> <p>[業務効率の向上] デジタル技術の活用により、徹底的な業務効率の向上に取り組み、あらゆるステークホルダーに還元</p>	<p>働き方革新</p> <p>人事制度改革</p> <p>[風土醸成] 従業員一人ひとりが自ら学び、チャレンジできる社内風土を醸成し、会社の成長に向けて自発的に取り組むことのできる組織の実現</p>

- 当社は、デジタル技術とリアル接点の融合により、お客さまを深く理解し、お客さまに合わせた最適なコミュニケーションを実現し、さらなる品質の向上および追求に努めてまいります。
- デジタルを起点として顧客接点を創出し、お客さま一人ひとりに寄り添い、デジタル・リアルの接点において、お客さまの利便性の向上に努めてまいります。
- デジタル技術の活用により業務効率を向上することで、低価格な商品提供を可能にします。
- 社員一人ひとりが自律し、会社の成長に向けて自発的に取り組むことを促す組織作りを目指し、働き方革新を実践しています。詳しくは12ページをご参照ください。

代表的な経営指標

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2019年度	2020年度	2021年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	49,635 (20.3%)	55,078 (11.0%)	58,185 (5.6%)
正味損害率	73.3%	65.1%	64.4%
正味事業費率	30.3%	29.6%	27.8%
保険引受利益	△1,776	197	2,168
経常利益	△1,818	222	2,421
当期純利益	△2,183	1,633	2,433
総資産額	70,018	76,934	81,430
純資産額	13,814	15,942	17,882
その他有価証券評価差額金	249	744	250
不良債権の状況 (保険業法に基づく債権)	—	—	—
単体ソルベンシー・マージン比率	418.6%	458.3%	492.5%

フロー面

①正味収入保険料

損害保険会社の売上規模を示す指標の1つであり、元受正味保険料から再保険に要した保険料と積立型保険の満期返れい金の原資となる積立保険料を加減したものです。

2021年度正味収入保険料は、前年度に対して5.6%増加し、58,185百万円となりました。

②正味損害率

保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられる指標の1つであり、通常は支払った保険金（正味支払保険金）に損害調査費（保険会社の損害調査関係の業務に要した経費）を加えて保険料（正味収入保険料）で除した割合を指しています。

2021年度正味損害率は64.4%と対前年度比で0.6ポイント低下しました。

③正味事業費率

保険会社の経営効率を示す指標の1つであり、正味収入保険料に対する事業費の割合をいいます。

なお、事業費は、諸手数料及び集金費（元受保険に係る代理店手数料や集金費等と再保険契約に係る再保険手数料からなります）および保険引受に係る営業費及び一般管理費の合計です。

2021年度正味事業費率は27.8%と対前年度比で1.8ポイント低下しました。

④保険引受利益

保険会社の本来業務である保険の引受による利益を表す指標です。保険引受収益から保険引受費用、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除しその他収支を加減して求めます。

2021年度保険引受利益は、対前年度比1,971百万円増加し、2,168百万円となりました。

⑤経常利益

保険会社の本来の事業活動である保険引受や資産運用などによる利益をいい、保険引受利益から資産運用収益・費用、その他経常損益、営業費及び一般管理費を加減して求めます。

2021年度経常利益は対前年度比2,199百万円増加し、2,421百万円となりました。

⑥当期純利益

保険会社の最終的な利益をいい、経常利益から特別損益を加減し、法人税、住民税ならびに法人税等調整額(税効果会計による調整)を加減して算出します。2021年度の当期純利益は、対前年度比800百万円増加し、2,433百万円となりました。

ストック面

⑦総資産額

総資産とは企業が保有する現金及び預貯金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産等の総額をいい、貸借対照表の資産の部の合計を示します。2021年度末における当社の総資産は81,430百万円となり、前年度末に対し4,495百万円増加しました。

⑧純資産額

純資産とは、貸借対照表上での株主資本にあたるもので、資本金、資本剰余金、利益剰余金などで構成されています。損害保険会社は、保険金支払い能力を維持するために、十分な純資産を保持しておく必要があります。2021年度末における当社の純資産額は17,882百万円となっており、総資産に占める純資産の割合は22.0%となっています。

⑨その他有価証券評価差額金

金融商品にかかる会計基準を適用し、保有する有価証券を「売買目的有価証券」「満期保有目的債券」「子会社・関連会社株式」「その他有価証券」の4つに分類し、その大部分を占める時価のある「その他有価証券」について時価法を適用しています。「その他有価証券評価差額金」とは、この「その他有価証券」の時価と取得原価(含む償却原価)との差額から税効果相当額を控除した金額をいい「純資産の部」に計上されています。2021年度末におけるその他有価証券評価差額金は、250百万円となっています。

⑩不良債権の状況(保険業法に基づく債権)

当社は保有する資産について、回収についての危険性や価値が毀損する危険性を検討して、資産を分類(自己査定)し、その結果にしたがって、償却・貸倒引当金の計上などを実施し、資産の健全性を確保しています。保険業法に基づく債権については、その危険度に応じた開示区分により管理しています。2021年度末時点において保険業法に基づく債権はありません。

⑪ソルベンシー・マージン比率

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返れい金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」です。ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。2021年度末におけるソルベンシー・マージン比率は492.5%と十分な支払余力を有しています。(詳しくは108ページをご参照ください。)

経営基本方針・ブランドメッセージ（当社の価値観）

■経営基本方針

1. サービス品質の追求

すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価される損害保険会社を目指します。

2. 持続的な成長による企業価値の拡大

目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、持続的な成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。

3. 事業効率の追求

あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。

4. 透明性の高いガバナンス態勢

損害保険会社の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。

5. 社会的責任の遂行

環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、グループで連携して企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。

6. 活力ある風土の実現

組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れる会社を実現し、社員とともに成長します。

7. デジタル・リーディングカンパニー

「心地よい顧客体験」を提供するため、「デジタル」を活用し、利便性の向上を図るとともに、卓越したマーケティング技術の習得・蓄積を目指します。

■ブランドメッセージ（私たちが大切にす る価値観（バリュー））

私たちは右のブランドメッセージに込めた想いを胸に次のような存在でありたいと考え、事業活動を行っています。

誰もが自由な生き方を選べる時代。
それは、ひとりひとりが自分の人生の安心について
しっかり考えなければならない時代でもあります。

未来に希望を持って、自分らしい人生を歩むために。
そして見えない不安やリスクに躊躇することなく、自分らしい選択を重ねていくために。
保険会社もまた、これまでの枠組みから自由に飛びだし
しもの時だけでなく、毎日の生活の中でも人生に必要な情報とサポートを提供できる存在でありたいと私たちは考えています。

ひとりひとりのライフコースに寄り添い、一緒に安心を作っていく。
いままでにないリスクをいち早く察知し、前へ進むあなたを支える。
誰もが自由に夢を描ける未来をめざして。

＜ブランドメッセージ＞

わたしたちは、お客さまにとって、
独創的で革新的な商品や、
必要なときに必要な形で最適なサポートを、
お客さまとわたしたちが**“直接”接すること**でご提供し、
お客さま一人ひとりに**納得感**をもって選んでいただける、**オンリーワンの保険会社**をめざします。
そのために、
わたしたちは、お客さまから次のように言っていた
だけ、**公正・誠実を尽くす人財集団**になることをめざします。

自分のことを
一番良く分かってくれる保険会社

自分のための最適商品を選ぶために
必要十分な相談に乗ってくれる保険会社

自分のための最適な事故対応サービスを提供してくれる保険会社

THANKS

お客さま本位の業務運営方針

SOMPOグループは「お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。」という経営理念を掲げています。

当社は、上記理念に基づき、ブランドメッセージに掲げる「お客さま一人ひとりに納得感を持って選んでいただける保険会社」をめざします。

そのために、あらゆるお客さま接点において、徹底したお客さま本位の業務運営を実現すべく、本方針を定めます。なお、2018年6月の改定において、本方針は「消費者志向自主宣言」と統合しています。

方針 1. お客さまからの評価を真摯に受け止め、経営に活かします

当社は、お客さまの声を真摯に受け止め、誠実、迅速かつ適切に対応するとともに、お客さま視点で自らの業務をとらえ続け、事業活動の品質向上に活かします。

方針 2. お客さまの不安やリスクを解消するための新たな価値を提供します

当社は、お客さまの変化を見つめ、お客さまの立場に立って考え続けることで、自らを絶えず進化させ、品質と利便性の向上に努めます。

方針 3. 独創的で革新的な商品や最適なサポートを提供します

当社は、お客さまの声や市場調査の分析を通じて、多様化するお客さまニーズや社会・経済等の環境変化を的確にとらえ、デジタル技術とリアル接点を通して不安やリスクを解消する商品やサービスを一人ひとりのお客さまに合わせて提供します。

方針 4. ご契約に際してお客さまにご納得いただける説明に努めます

当社は、商品内容やリスク内容等の重要な情報を、お客さまにご理解いただけるよう、Webサイト等を通じて「適切に」「わかりやすく」説明します。

また、お客さまに納得感を持ってご契約いただけるよう、お客さま一人ひとりと最適なタイミング、内容、手段でのコミュニケーションに努めます。

方針 5. 保険金お支払い業務の品質向上に努め、安心感のある事故対応を実践します

当社は、お客さまに最適な事故対応サービスを提供できる保険会社であるため、真にお客さまの視点に立った保険金のお支払いに努めます。

また、保険金お支払い業務の適切性を維持・確保しながら、品質向上に向けた持続的な取り組みを行います。

方針 6. 利益相反の適切な管理を行います

当社は、お客さまとの利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切な管理を行います。

方針 7. お客さま本位の業務運営を定着させます

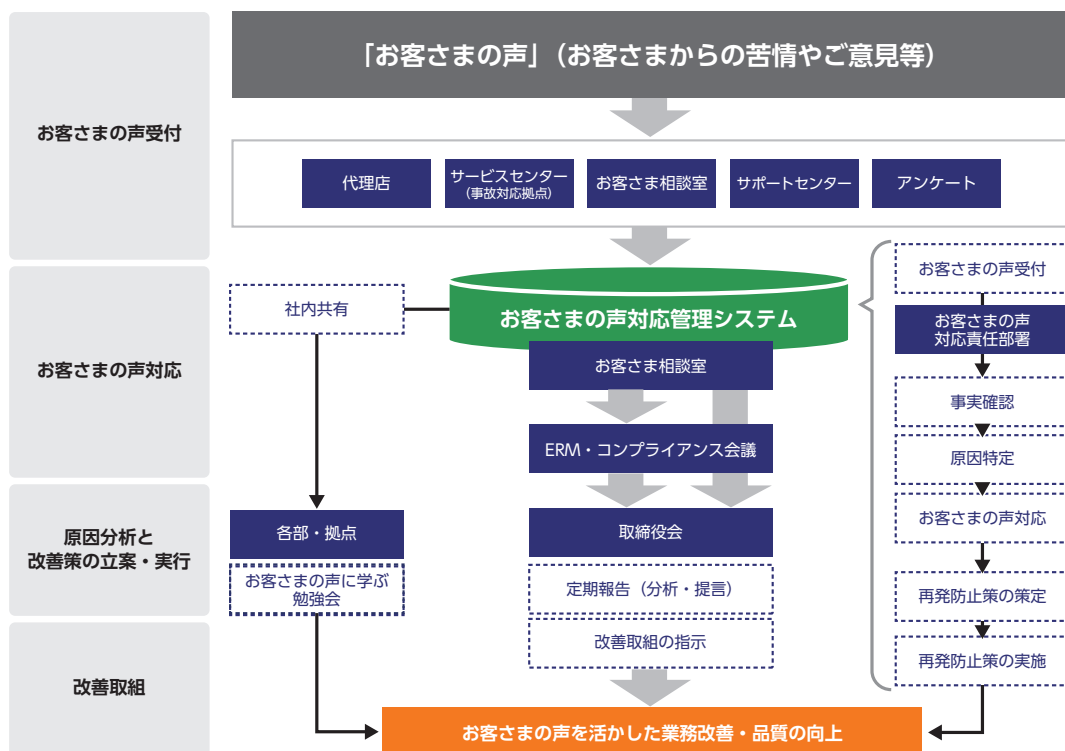
当社は、お客さまに対し公正・誠実を尽くす人財集団になることをめざすとともに、お客さま目線で自発的に行動できる社員を育成し、本方針の定着に向けて取り組みます。

本方針の主な取り組みおよび取り組み状況報告につきましては、当社公式 Web サイト「お客さま本位の業務運営方針」をご覧ください。(URL <https://www.ins-saison.co.jp/information/fiduciaryduty/>)

■「お客様の声」を業務運営に活かす態勢

お客さまから寄せられた苦情やご意見については、『お客様の声対応管理システム』にて、お申し出内容、事実確認状況、発生原因、対応経過、および再発防止策を一元管理するとともに、全社員で共有することで『お客様の声』の声に学ぶ』体制を構築しております。

お客さま相談室で「お客様の声」の深度ある分析を行い、「お客様の声」を起点とした全社の業務改善を推進するとともに、取締役会およびERM・コンプライアンス会議において、「お客様の声」の内容と対応状況を定期的に報告しており、必要な対策の協議と関連部門への指示を行っています。



■お客さまから寄せられた声について

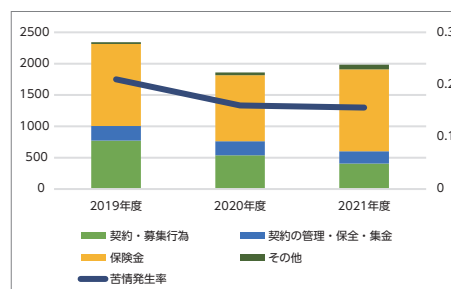
2021年4月から2022年3月末までの間に、お客さまからお寄せいただいた声のうち、当社で苦情に該当すると判断した件数は、前年度（1,860件）より125件増加し、1,985件となりました。また、発生率^{*}は前年度と同率でした。

※発生率＝苦情受付件数÷保有契約件数

苦情発生件数一覧表（年度推移）

項目	2019年度	2020年度	2021年度
契約・募集行為	772	538	407
契約の管理・保全・集金	233	226	195
保険金	1,309	1,053	1,307
その他	29	43	76
合計	2,343	1,860	1,985

苦情発生件数・発生率の推移（年度推移）



2021年度 苦情受付件数の内訳

項目	概要	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		当年度累計	
		受付件数	構成比(%)	受付件数	構成比(%)	受付件数	構成比(%)	受付件数	構成比(%)	受付件数	構成比(%)
1. 契約・募集行為	(1) 商品内容（補償内容、契約規定等）	5	0.9	4	0.9	17	3.2	45	9.3	71	3.6
	(2) 契約更改手続き（継続漏れ・忘れ等）	3	0.6	4	0.9	4	0.8	5	1.0	16	0.8
	(3) 募集行為	8	1.5	5	1.1	6	1.1	5	1.0	24	1.2
	(4) 契約内容・条件などの説明不足・誤り	17	3.2	17	3.9	17	3.2	10	2.1	61	3.1
	(5) 契約の引受（制限・拒否等）	0	0.0	7	1.6	4	0.8	1	0.2	12	0.6
	(6) 保険料誤り・料率適用誤り	0	0.0	0	0.0	1	0.2	1	0.2	2	0.1
	(7) 接客態度	3	0.6	1	0.2	6	1.1	5	1.0	15	0.8
	(8) 帳票類（申込書・請求書・パンフレット等）	11	2.1	9	2.1	12	2.3	5	1.0	37	1.9
	(9) その他	37	6.9	27	6.2	70	13.3	35	7.2	169	8.5
小計		84	15.7	74	16.9	137	26.1	112	23.1	407	20.5
2. 契約の管理・保全・集金	(1) 証券未着・誤り	2	0.4	2	0.5	4	0.8	0	0.0	8	0.4
	(2) 分割払い・口座引落し	31	5.8	4	0.9	3	0.6	2	0.4	40	2.0
	(3) 異動（手続き誤り・遅延・車両入替等）	21	3.9	14	3.2	17	3.2	11	2.3	63	3.2
	(4) 解約（手続き誤り・遅延・返れい保険料等）	8	1.5	2	0.5	5	1.0	4	0.8	19	1.0
	(5) 満期返れい（手続き誤り・満返金額等）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(6) 接客態度	4	0.7	4	0.9	0	0.0	3	0.6	11	0.6
	(7) その他	17	3.2	14	3.2	11	2.1	12	2.5	54	2.7
小計		83	15.5	40	9.1	40	7.6	32	6.6	195	9.8
3. 保険金	(1) 示談（認定）金額	30	5.6	38	8.7	24	4.6	34	7.0	126	6.3
	(2) 処理遅延・処理方法	269	50.2	245	55.8	239	45.5	223	46.0	976	49.2
	(3) 有無責	18	3.4	9	2.1	20	3.8	18	3.7	65	3.3
	(4) 接客態度	25	4.7	16	3.6	27	5.1	30	6.2	98	4.9
	(5) その他	17	3.2	4	0.9	12	2.3	9	1.9	42	2.1
小計		359	67.0	312	71.1	322	61.3	314	64.7	1,307	65.8
4. その他	いずれの区分にも該当しないもの	10	1.9	13	3.0	26	5.0	27	5.6	76	3.8
合計		536	100.0	439	100.0	525	100.0	485	100.0	1,985	100.0

■「お客さま本位の業務運営方針」を踏まえた取組み状況の一例

方針 1. お客さまの声を真摯に受け止め、経営に活かします

当社は、お客さまの声を真摯に受け止め、誠実、迅速かつ適切に対応するとともに、お客さま視点で自らの業務をとらえ続け、事業活動の品質向上に活かします。

「お客さまの声」に基づく業務改善の取組み

「お客さまの声」を基に優先的に解決していくべき課題を選定し、関連部署で連携の上、速やかに改善を進めています。また、お客さまからのお問合せや Web サイトへのアクセスの状況などから、お客さまのご不便を察知し、改善する取組みを行っています。

2021 年度より、改善が完了した主な案件について、声を寄せていただいたお客さまに個別にご報告させていただく取組みを開始しました。これまでは「お客さまの要望を形に」というコンテンツを Web に掲載していましたが、声を寄せていただいたお客さまに個別の報告はできていませんでした。

この取組みを通じて、お客さまとの双方向の関係性構築を目指してまいります。

【おとなの自動車保険における改善事例】

改善事例① お見積りページに複数所有新規契約に関する説明ページを新設

複数所有新規契約（セカンドカー割引）の適用条件が「煩雑でわかりにくい」というお客さまの声を解消するため、お見積りの前に割引内容や適用条件などの詳しい説明を掲載しました。

■複数所有新規契約（セカンドカー割引）とは？

<https://www.ins-saison.co.jp/otona/guide/grade/secondcar.html>

改善事例② SMS（ショートメッセージサービス）アンケートに関する音声ガイダンスの開始と Q&A を記載

「SMS アンケートについて事前通知がないのでわかりにくい」というお客さまの声を解消するため、お客さまサポートセンターのオペレーターにおつなぎする前に、ショートメッセージを利用したアンケートをお送りする旨の音声ガイダンスでのご案内を開始しました。

また、「よくあるご質問」に SMS（ショートメッセージサービス）に関する Q & A を記載しました。

■SMS（ショートメッセージサービス）が届きましたが、差出人はどう表示されますか？

https://faq-ins-saison.dga.jp/car_h/otona/faq_detail.html?id=9000609&category=&page=3

改善事例③ マイページへのログイン方法の追加

「マイページへログインするためのユーザーID やパスワードを忘れてしまいログインができない」というお客さまの声を解消するため、LINE アカウントとの連携によるログインを可能としました。

改善事例④ 試算サイト表記の改善

試算サイトや見積ページで「ASV（先進安全自動車）割引条件」がわかりづらいというお客さまの声を解消するため、ASV 割引の FAQ 追加、FAQ リンクを修正しました。

また、運転者範囲表について、Web サイトとスマホの表記を統一しました。

改善事例⑤ Web 手続きの内容をリアルタイムで反映

「Web で変更手続きを完了したのに、すぐにデジタル保険証券に反映されず不安になった。」というお客さまの声を解消するため、電話手続きと同様に、Web 手続き完了後、リアルタイムで「デジタル保険証券」に反映ができるように変更しました。

持続的成長に向けた人事戦略

■基本的な考え方

昨今、社会環境は、少子高齢化や生産年齢人口の減少により大きく変化しており、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとして、働く場所を問わない柔軟な働き方の実践が加速しています。

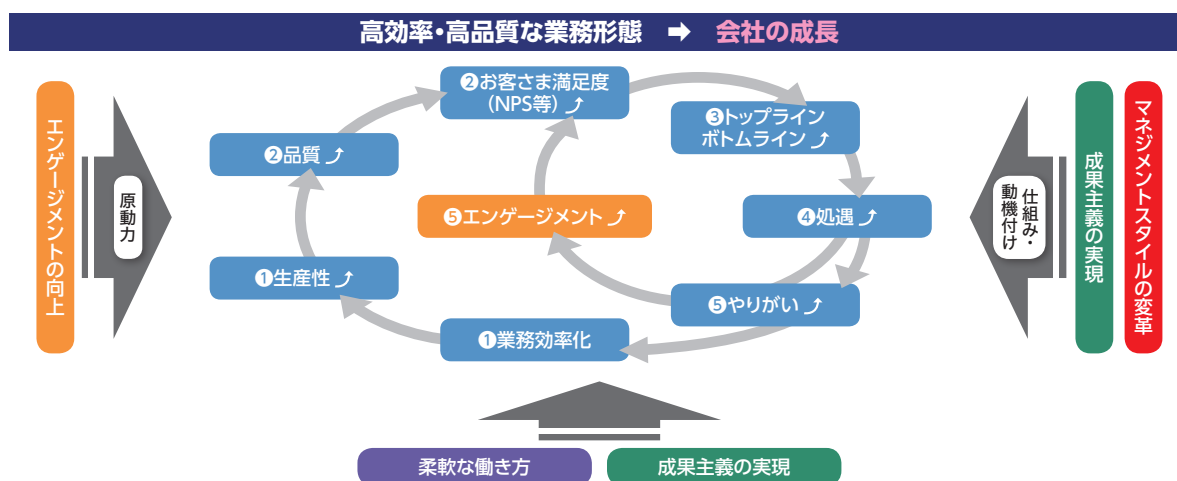
当社がお客さまから選ばれ続けるには、多様性の大切さを認識し変化を適切にとらえ、圧倒的な当事者意識を持って働く人材を育てていくことが必要であると考えています。

■人事戦略が目指す姿（高効率・高品質な業務形態の実現）

当社は、全社員が自律して成長サイクルを好循環させることで、お客さまに選ばれ続ける企業を目指します。そのための仕組みづくりとして、成果主義の徹底、マネジメントスタイルの変革、ならびに柔軟な働き方のための環境整備に注力しています。

成長の原動力となる社員のエンゲージメント＝やりがい・働きがいは定期的にサーベイ（調査）を実施し、組織内での結果フィードバックおよび強み・課題に対するアクションプランを設定し実行しています。

- ▶ 徹底的に社内業務を効率化し、生産性を高めることで、お客さま対応の品質向上に取り組む時間を創出し、お客さま満足度向上につなげます。
- ▶ 収益拡大を実現し創出した利益を、社員の貢献度に応じて処遇に反映させます。
- ▶ 社員のエンゲージメントが高まることで、さらなるお客さま満足度向上に向けた成果発揮、すなわち顧客志向経営が可能になります。



■人事戦略（ダイバーシティ&インクルージョン）

当社は、全社員活躍（ダイバーシティ&インクルージョン）を人事戦略の基本として、企業風土変革に取り組んでいます。

1. 当社におけるダイバーシティ&インクルージョン

- ▶ 社員一人ひとりの個性や価値観の違いを尊重し、認め、受け入れる。
- ▶ 全社員が使命感・やりがいをもち、高い専門性を目指して成長し、活躍する企業風土を醸成する。

2. 実現に向けた主な取組み

- ▶ 多様な価値観を受容する環境整備
様々なバックグラウンドを持つ社員が活躍できるような人事制度の検討
- ▶ 個性を尊重する風土づくり
社員同士の強みや個性の認知を通じたチーム力向上施策の実施
- ▶ 使命感・やりがい・高い専門性の実現
自律的なキャリア形成に向けた機会提供・支援
- ▶ 働きやすい職場環境のさらなる追及
エンゲージメントや生産性向上に向けた職場環境の見直し検討、健康経営の推進

■人事制度の概要

当社は、「チャレンジを尊ぶ風土を醸成し、一人ひとりがモチベーションを高め、様々な働き方で貢献できる人事制度」を通じて、社員と会社が共に持続的に成長できる環境の実現を目指しています。

1. ジョブ型人事制度

- ▶ 年齢・性別・出身会社にとらわれず、様々な働き方を選択し活躍できる人事制度を策定しています。
- ▶ 社員区分として、多岐に渡る分野の経験と業務知識または市場価値が認められる専門性を有する「総合職社員」、お客さま接点部門や事務集中化の最前線を担う「エキスパート職社員」、スキル・知識・経験を組織の目標達成に活かす、60歳以降の「エルダー社員」の3区分とし、役割と貢献に応じた処遇を実現します。
- ▶ シンプルな役割体系および昇降格基準により、スピード感のある人材抜擢を可能とします。

社員区分	総合職	ゼネラリスト	幅広く様々な知識を身につけ、会社のことをより客観的・総合的に見て会社を改革するなどの成果発揮が求められる職制。
		プロフェッショナル職	高い専門性を有し、市場価値が認められる知識・スキルが必要となる職制。
	エキスパート職	顧客接点の最前線（一部本社部門含む）で顧客志向経営を実践し、その品質と生産性での貢献が期待されている職制。	
	エルダー	自身の経験で培った知識・スキルを活かし、組織の目標達成に向けた担当業務、または顧客接点部門での担当業務を遂行する職制。	

2. 管理職ポストの公募制

社員の自律的なキャリア形成とモチベーション向上のため、部長・課長の定期異動を原則廃止し、明示したジョブ・ミッションに対し、自ら手を挙げてチャレンジする社員を公募制にて任命しています。

若手のうちから有能な人材を発掘し、スピード感のある人材抜擢を行い、最短で新卒3年目から課長ポストへの任命を可能としています。

SDGs の達成に向けて

SOMPOグループが掲げる、社会に貢献するための「7つの重要課題」解決を基本取組姿勢とし、『当社の社会に対する存在価値』を高め、世界共通目標であるSDGs目標達成へ多方面で貢献してまいります。

当社事業を通じ、具体的な価値提供を行うことで、お客さま・地域社会・従業員をはじめとしたあらゆる人のために、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

『当社の社会に対する存在価値』

1. 損保事業を通じ、お客さまの安心な生活に貢献します。
2. デジタルを活用した体験価値をご提供し、気候変動問題に貢献します。
3. 人生設計に合わせた保険と、顧客単位でのデータ管理とニーズ管理による最適チャネルでのサービスをご提供し、お客さまのリスク軽減に貢献します。
4. 働き方改革により、ダイバーシティ推進と雇用の創出による経済成長へ貢献します。
5. 地域密着型のCSR活動を実施し、地域の住みやすいコミュニティづくりに貢献します。

【当社の具体的な取組み一覧】

7つの重要課題 (SOMPOグループ)	『当社の社会に対する存在価値』 (セゾン自動車火災保険株式会社)	当社具体的取組み
1. あらゆるリスクに対する備えの提供	損保事業を通じ、お客さまの安心な生活に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ALSOK 事故現場安心サポートの提供 ・ 代理代行による他社商品の販売
2. 事故や災害を未然に防ぎ、レジリエントな社会に貢献	人生設計に合わせた保険と、顧客単位でのデータ管理とニーズ管理による最適チャネルでのサービスをご提供し、お客さまのリスク軽減に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ほけん note による保険全般の管理一元化のサービス提供 ・ お客さまの安全運転に関する知識・情報の提供
3. 経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献	デジタルを活用した体験価値をご提供し、気候変動問題に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ LINE を活用した各種サービスや火災保険のインターネットでの新規お申込み手続きによる紙資源の節約 ・ ソーシャルボンドへの投資
4. 価値創造に向けたパートナーシップのプラットフォーム構築		
5. 健康と笑顔を支えるソリューションの提供	地域密着型のCSR活動を実施し、地域の住みやすいコミュニティづくりに貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ フードバンクへの寄付 ・ 古本回収による寄付活動 ・ 認知症サポーターの養成
6. 持続可能な高齢社会への貢献		
7. 未来社会を変える人材集団の実現	働き方改革により、ダイバーシティ推進と雇用の創出による経済成長へ貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康経営への取組み ・ 女性活躍推進 ・ 「くるみん」マークの取得

■主な取組み事例

2021年度の取組み事例をご紹介します。

●ジェンダーボンド（※）への投資



2021年9月、独立行政法人 国際協力機構（JICA）がジェンダーの課題に対する取組み強化を目的に起債したジェンダーボンドへの投資を実施しました。

この債券は、日本政府の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改訂版」および「SDGsアクションプラン2020」において、SDGsを達成するための具体的施策のひとつとして位置付けられています。

本債権への投資は開発途上国の女性に対する対策支援の取組みに繋がり、国連の定めるSDGsの達成に資するものと考え、投資を決定しました。今後も、ESG投資を通じ、資産運用面からも持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

※ジェンダーボンドとは、ソーシャルボンド（社会貢献債）の一種で、「ジェンダー平等・女性のエンパワメント」に関わる課題解決に資するプロジェクトの資金調達のために発行される債権です。

●フードバンクへの寄付



2021年8月、就学援助受給世帯やひとり親世帯に対し、無料で食の支援を実施する「としまフードサポートプロジェクト」に賛同し、社員（有志）が寄付可能な食料品を持ち寄り、主催者であるNPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワークに段ボール10箱分の食料品をお届けしました。



社内での食料品持ち寄りの様子



NPO法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク様へのお届けの様子

●認知症サポーターの養成



SOMPOグループにおける「SOMPO認知症サポートプログラム」の一環として、認知症について正しい知識をもち、認知症の方や家族を温かく見守り支援する、認知症サポーターの養成を進めています。当社は、2015年度から養成講座開講をスタートし、受講者数は約740名となりました。2025年度までに全役職員が認知症サポーターとして登録することを目標に掲げ、今後も取り組んでまいります。



トピックス

1. 「ドコモドライブレコーダーDDR01」と連携した事故対応サービスを開始

2021年11月、株式会社NTTドコモが提供する「ドコモドライブレコーダーDDR01」と連携した事故対応サービスを開始しました。おとなの自動車保険にご加入のお客さまが「ドコモドライブレコーダーDDR01」をご自身のお車に設置し、ドコモドライバースサポートを利用することにより、事故などの衝撃を感知した場合、自動的にドライブレコーダーの映像を当社の事故担当部署に連携する仕組みです。これによりお客さまご自身で当社にドライブレコーダーの映像をご提供いただく手間がなくなりました。

また、衝撃を感知した後、一定期間お客さまから事故のご連絡がない場合には、当社から事故状況確認のメールをお送りします。

この仕組みにより、事故の状況確認がスピーディーかつ正確になり、迅速な事故解決に繋げることができます。

今後も、お客さまへ安心していただける事故対応サービスを目指してまいります。

(事故対応連携イメージ)



2. AIを活用した保険金不正請求検知ソリューションの運用を開始

2021年5月、フランスのシフトテクノロジー社が提供する、不正な手法による保険金の請求を検知するソリューション「Force」の運用を開始しました。

保険金支払いの基幹業務において、不正請求検知ソリューションを導入するのは、国内通販型損害保険会社では初の事例となります。

Forceは膨大な過去の保険金支払いデータをAI技術の活用により分析し、組織的な不正が疑われる保険金請求を効率的に検知することができます。これにより、真に保険金を必要とするお客さまに迅速かつ適切に保険金をお支払いすることが可能となります。

今後も、先進技術を活用した革新的なサービスをお客さまに提供し、お客さまの安心・安全をサポートするとともに、損害保険制度の安定的な運営に努めてまいります。

3. 「健康経営優良法人2022」に認定

2022年3月、経済産業省主催の「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している法人企業を経済産業省が表彰する制度です。

当社は2017年度に「健康企業宣言」を行い、継続して健康経営に取り組んできました。

新型コロナウイルス感染予防対策の徹底、ヘルスリテラシー向上に向けたセミナー開催、健康診断受診率100%の徹底などの取組みにより、健康経営を推進したことが評価され、2020年から3年連続での認定となりました。

今後も、社員の健康維持・増進を経営の重要なテーマの一つと位置付け、健康経営のもと、事業を通じてお客さま一人ひとりの安心・安全な生活をサポートできる、「オンリーワンの保険会社」を目指してまいります。



4. 保険証券一括管理サービス「ほけんnote」をリリース

2022年5月、LINE上で保険証券を一括管理できるサービス「ほけんnote」をリリースしました。

保険証券の管理や、補償の過不足の把握など、お客さまが抱えるお悩みを解決するため、保険契約に関する内容を一元管理できるサービスを開発しました。

「ほけんnote」では、生・損保合わせて50社以上の保険証券をスマホのカメラで読み取ることで、証券の内容を自動反映させ、管理することができます。また、このサービスは当社の保険に加入されていないお客さまでもご利用が可能です。

今後も、デジタル技術を活用した、独創的・革新的な商品・サービスを提供し、お客さまの安心・安全な生活をサポートしてまいります。



取扱い商品・サービスラインアップ

当社はお客さまの豊かな人生の実現をサポートするため、主力商品の「おとなの自動車保険」、「じぶんでえらべる火災保険」のみならず、当社が代理店となり販売する他社保険商品のお取扱いも行っています。

また、各種サービスも豊富に取り揃えており、安心安全のご提供に努めています。

当社商品

自動車保険

おとなの 自動車保険

事故率の低い世代の保険料を1歳刻みに見直した補償を組み立てることができる自動車保険

<https://www.ins-saison.co.jp/otona/>

火災保険



ニーズやご予算にあわせて建物・家財別に補償を自由におえらびいただける火災保険

<https://www.ins-saison.co.jp/eraberu/>

■セゾンカード会員向け商品

Super Value Plus

毎日の生活のちょっとした不安をカバーしてくれる月々300円から入れるセゾンカード会員様専用プラン

<https://hoken.saisoncard.co.jp/svp/>



自転車を利用されるすべての方へ安心の補償を提供する保険

<https://hoken.saisoncard.co.jp/svp/bicycle/>

当社が代理店となり取り扱う他社商品

医療保険

損害保険ジャパン株式会社

スマホでピタッと充実保険 入院パスポート

入院の治療費を実費型で補償する医療保険
家事代行サービスや保育代行サービスもついたり
ご家族がいる方におすすめの商品

<https://www.ins-saison.co.jp/medical/passport/>

オリックス生命保険株式会社

生活習慣病が気になる方向けのメイン商品「キュア・ネクスト」をはじめ、ニーズによってご希望の商品をお選びいただけます。



病気やけがによる入院を一生涯保障する医療保険
七大生活習慣病は特に手厚く、
三大疾病による入院は支払日数無制限で保障
生活習慣病が気になる方におすすめの商品（基本プランの場合）

<https://www.ins-saison.co.jp/medical/curenext/>



女性特有の病気とすべてのがんを手厚く保障する
女性におすすめの商品



持病や入院・手術歴がある方も入りやすい一生保障の医療保険



医療保障と死亡保障をダブルで一生にわたりサポートする死亡保障付医療保険

がん保険

SOMPO ひまわり生命保険株式会社



タバコを吸わない人だけのおトクなネットがん保険
治療費も収入減も給付金で一生サポート

<https://www.ins-saison.co.jp/cancer-insurance/swantoku/>

オリックス生命保険株式会社



がんの保障を一生、お手頃な保険料でサポートするがん保険
<https://www.ins-saison.co.jp/cancer-insurance/believe/>



まとまった一時金で大切な一定期間を手厚く保障する、働き世代におすすめの商品
<https://www.ins-saison.co.jp/cancer-insurance/wish/>

死亡に関する保険

オリックス生命保険株式会社



保険金額と保険期間をカスタマイズできるお手頃な保険料が特長のネット申込専用商品
<https://www.ins-saison.co.jp/shibou-hoken/bridge/>



のこされたご家族の毎月の生活費を確保することができる収入保障保険
<https://www.ins-saison.co.jp/shibou-hoken/keep/>



貯蓄機能も備えた一生保障の死亡保険
<https://www.ins-saison.co.jp/shibou-hoken/rise/>



持病のある方も入りやすい、死亡保険商品

ペット保険

アイペット損害保険株式会社



[ペット医療費用保険]

通院から入院・手術まで幅広くカバー
手厚い補償で病気やケガをフルサポート
ins-saison.co.jp/pet/uchinoko/#plan2



[ペット手術費用保険]

手頃な保険料で手術費用に補償を特化
もしものときも安心
ins-saison.co.jp/pet/uchinoko/?tabs1=tab2#plan2

スマホ保険

Mysurance 株式会社



スマホの画面割れ、盗難などスマホのトラブルを補償する格安SIMや格安スマホ利用者向けの保険。年間最大20万円まで修理費等を補償

https://www.ins-saison.co.jp/otona/ldp/mysurance_sp/

サービス

ALSOK 事故現場安心サポート

ALSOK 隊員が事故現場にかけつけ、安全確保や救急車の手配、事故状況の確認など、事故現場でお客さまをサポートします。

<https://www.ins-saison.co.jp/otona/service/alsok/?cid=WHP001>

LINE を使った事故対応



事故・トラブルの受付後に、豊富な知識と経験を持つ事故対応の専任担当者として LINE で連絡を取ることができます。
<https://www.ins-saison.co.jp/otona/service/line/?cid=WHP001>

LINEでかんたん保険管理

ほけんnote

”どこにしまったっけ…?”
忘れがちな保険証券を
LINEアプリでかんたん管理!



保険証券をスマホで撮影するだけで、複数の保険証券をLINE上で一括管理できます。
現契約の満期日や保険会社名がリスト化され一目で確認ができるため、契約内容の変更や更新手続き忘れを防止できて便利です。

<https://www.ins-saison.co.jp/hoken-note/>

■カーライフサービス



サービスサイト（通称：『SA・PO・PO（サ・ポ・ポ）』）を通じ、当社が取り扱う自動車保険および火災保険と密接に関わるカーライフや防災[※]などの分野における、品質・利便性に優れた様々なサービスのご紹介やご提供を行っています。『SA・PO・PO』の第一弾である「カーライフサービス」は、「何かいいものが見つかる！」をコンセプトに、品質と利便性に優れたサービス提供事業者との提携により、「自動車を使用されるすべての皆さま」にとって、日常からご利用いただける給油や駐車[※]のサービスはもちろん、新車購入から車検・買替えまで、さまざまなシーンでご利用いただけるサービスをご紹介します。

※ 2022年6月29日時点ではカーライフに関するサービスのみご利用が可能です。

<https://www.ins-saison.co.jp/benefits/>

元受商品

1. 自動車保険

おとなの自動車保険 (セゾン自動車保険)	<p>ご契約者および記名被保険者（お車を主に使用される方）が個人の方を対象とした通信販売専用自動車保険です。</p> <p>保険料については、記名被保険者の年齢に応じた保険料体系、3つのリスク区分（①使用地域②使用目的③前年走行距離）、ゴールド免許割引、新車割引、電気・ハイブリッド車割引、自動ブレーキ（ASV）割引などを採用したほか、インターネット割引（新規 13,000 円・継続 10,000 円）、「おとなの早期契約割引（早割 50 日・早割 30 日）」や「おとなの 2 台目割引」などを用意し、さらにリーズナブルな設定を可能としています。</p> <p>補償面では対人賠償責任保険、対物賠償責任保険および人身傷害保険を基本補償とし、ご希望により車両保険、搭乗者傷害特約、自転車傷害特約などの補償をセットすることができます。</p> <p>また、お客さまのニーズにあわせて、「人身車外補償特約」「ロードアシスタンス特約」、「弁護士費用特約」、「個人賠償責任特約」などをセットできるようにしており、インターネット上で保険料を確認しながら補償を選ぶことができます。</p> <p>事故の発生時には、ALSOK 隊員が事故現場へかけつけ、二次災害防止のための安全確保や事故状況の確認、当社への事故連絡などを行う「ALSOK 事故現場安心サポート」をご提供しています。</p> <p>さらに、デジタル化による高品質なサービスのご提供とお客さまの利便性向上を目的として、PDF 形式の「デジタル保険証券」のご提供や、コミュニケーションアプリ「LINE」を活用したサービスとして、「LINE」を通じて、ご契約内容の変更のお手続きに必要な情報のやり取りや書類のご提出、事故・トラブル時のご連絡、事故現場や損害物の写真・動画の送信、および事故専任担当者とお話することができるサービスをご提供しています。</p>
---------------------------------	--

2. 火災保険

じぶんでえらべる 火災保険 (組立式火災保険)	<p>基本契約での補償は火災、落雷、破裂・爆発とシンプルな内容とし、それ以外の風・雹（ひょう）・雪災、建物外部からの物体の衝突、水災、盗難等の事故による補償は、ニーズにあわせて建物・家財別に選択してセットする保険です。なお、損害額は再調達価額を基準に算出します。</p> <p>さらに、お客さまの利便性向上を目的として、2020 年 10 月よりインターネット上で火災保険のお見積りからお申込みまで完結可能な申込みサイトをリリースし、簡単・便利にご契約いただくことが可能になりました。</p>
地震保険	住居に使用される建物および家財を対象とする火災保険にセットして、地震、噴火、津波によって生じた一定基準以上の損害を補償する保険です。

3. セゾンカード会員向け商品

Super Value Plus	<p>日常生活に密着した補償を細分化、「モノ」、「ケガ」、「暮らし」、「ゴルフ」の 4 軸をもとに、多数のラインアップから、必要に応じて補償単位・月単位で自由自在に補償を組み合わせることが可能です。</p> <p>多様化する会員ニーズに、フレキシブルに対応できるよう、商品ラインアップを揃えています。</p>
自転車トラブル 安心保険	自転車による高額賠償事故の対策として、各自治体で自転車保険への加入義務化が進む中、自転車の運転をはじめとした「ケガ」と「賠償」トラブルに備えた商品をご用意しました。

新商品の開発・料率の改定状況

年 月	改 定 内 容
2017年 7月	『おとなの自動車保険』の商品改定（デジタル保険証券の新設 など）
2018年 1月	『おとなの自動車保険』の商品改定（人身傷害保険の基本補償化、被害者救済費用特約の新設 など）
2018年 7月	『おとなの自動車保険』の商品改定（自動ブレーキ（ASV）割引の導入 など）
2019年 1月	『おとなの自動車保険』の商品改定（保険料の改定、前年走行距離区分「3,000km以下」の新設 など）
2020年 1月	『おとなの自動車保険』の商品改定（保険料の改定、型式別料率クラス制度の変更 など）
2020年 10月	『じぶんでえらべる火災保険』の商品改定（インターネットでの新規お申込み手続きの開始）
2022年 1月	『おとなの自動車保険』の商品改定（新規契約に適用するインターネット割引の拡大 など）

保険金のお支払いとサービス体制（自動車保険）

保険金お支払いまでの流れ

<p>事故現場での 緊急措置</p>	<p>万一、保険事故が発生した場合には、以下の対応を優先してください。</p> <p>(1) 負傷者の救護（応急措置や救急車の手配） (2) 危険防止措置（事故車両の安全な場所への移動や非常停止板・発煙筒による二次災害防止） (3) 所轄警察署・消防署への通報</p> <p>また、相手方がある場合は、相手方の住所・氏名・連絡先をご確認ください。</p>
<p>事故のご連絡</p>	<p>緊急措置終了後、直ちに、当社の事故・ロードアシスタンス受付デスクにご連絡ください。</p>
<p>担当者からのご連絡/ 保険金請求書類のご案内</p>	<p>事故連絡を受けたあとは、専任の担当者が必要に応じ、相手方や修理業者などの関連者と連携をとりながら、事故対応・保険相談にお応えします。担当者はすべて、十分な教育、指導を受けた専門家ですので、安心してお任せください。</p> <p>ご請求にあたって、事故の内容や損害の程度により、必要な保険金請求書類をご提出いただきます。必要な書類は担当者のご案内します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事故対応安心ガイド 事故連絡をされたご契約者に対し、保険の内容や今後の事故対応の流れについてのご案内（事故対応安心ガイド）をメールや郵送にてお送りしています。 ●一定範囲の事故は電話で対応（保険金請求書類等の省略） 事故内容や損害程度などを電話で確認することで書類手続を省略し、迅速な保険金支払いを可能にしました。 ●書類の種類に応じ、LINE でのご提出も可能 書類の種類によっては、LINE で画像等をお送りいただくことによるご提出も可能です。
<p>途中経過のご報告</p>	<p>相手方への連絡や示談・交渉、修理業者への連絡およびお車の損傷確認、医療機関への連絡など、事故解決に向けて専任担当者が対応いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保険金支払いに関する「事故対応報告サービス」 ご希望のご契約者に対し、事故対応状況の途中経過を Web サイト上（マイページ「おとなの事故相談室」）でご報告しているほか、LINE アプリやマイページ上で担当者とのやりとりができます。
<p>保険金支払額の決定</p>	<p>保険金支払いの対象となる事故であれば、医療機関の診断書や修理業者の修理見積書などを審査・検討したうえで損害額を算出し、ご契約者、被保険者、被害者にご了解をいただいたうえで、支払保険金の額を決定いたします。</p>
<p>保険金のお支払い</p>	<p>ご契約内容と照らし合わせ、正当な保険金受取人の確認を行い、ご指定の金融機関口座へお振込みします。</p>

保険金お支払いまでのサービス体制

24 時間 365 日の事故受付体制

専門の事故受付担当者が、24 時間 365 日、事故の受付を行います。

0120-00-2446（自動車保険専用：通話無料）

※ IP 電話からは 050-3786-2446（有料電話）

休日も初期対応サービスを実施

ご連絡をいただいたその日から、当社の損害サービス部門の担当者が解決に向けた事故対応の手続きをすすめますので、事故によるお客さまの精神的な負担も軽減されます。

対応時間：平日午前 9 時～午後 8 時 土・日・祝日午前 9 時 30 分～午後 8 時（年末年始を除く）

ALSOK 事故現場安心サポート

お客さまのご要請により、ALSOK 隊員が事故現場へ向かい、二次災害防止のサポート、お客さまや事故相手等に事故状況や損害状況をヒヤリングし、お客さまに代わって事故連絡をします。事故相手とのトラブルを防ぐための適切なアドバイスもいたします。

※山間部や島しょ部、高速道路などかけつけサービスを提供できない場所や、一部サービス内容が限定的となる場合があります。また、交通事情、気象条件等によりサービスの提供ができない場合があります。



専任担当者による事故対応

豊富な知識と経験を持つ専任担当者が、お客さま一人ひとりの状況にあわせて、事故の解決に向けて親身な事故対応を提供します。

お客さまの対応を第一優先で行い、いつも寄り添い、スピーディーな対応をお約束します。

「LINE」を活用した事故連絡・事故対応サービス

万一の事故・トラブルの際には当社の LINE 公式アカウントから事故のご連絡や必要なサポートを受けることができます。

具体的には、LINE 公式アカウントを通じた電話連絡のほか、LINE メニューからお客さまのマイページを経由した事故のご連絡も可能です。また、事故対応においては、お客さまと事故担当者がテキストチャットを通じて対話することができます。

さらには、事故現場・損害写真等の画像等のやり取りも可能です。これらのサービスにより、事故のご連絡から保険金のお支払いまでスムーズに対応することが可能となります。



様々なサービスが受けられる全国の提携修理工場をご紹介

自動車事故にあわれたお客さまに、当社が提携している自動車修理工場をご紹介し、事故車両を速やかに誘導するサービスです。

提携修理工場はすべて当社が認定する基準をクリアした優良な工場ですので、安心してご利用いただけます。

また、提携修理工場では代車無料サービスや無料引取り・納車サービスなど、様々なサービスを受けることができます。



損保ジャパンの全国約 285 ケ所のサービスセンター網と連携

グループ会社である損保ジャパンの全国約 285 ケ所の保険金サービス拠点と提携した全国損害サービスネットワークが、円満な事故解決に向けて、相手方もしくはその代理人弁護士との交渉を行うなど全面的にお客さまをサポートします。

業界トップクラスの補償が受けられるロードアシスタンス特約

故障や事故によりお車が動かなくなってしまった場合でも、全国約 13,000ヶ所の拠点から 24 時間・365 日対応いたします。

お車のレッカー搬送や故障の応急処置だけでなく、宿泊費用や移動費用などお車のトラブルに付随して発生する費用についても幅広く補償され、補償範囲は業界でもトップクラスです。

また、GPS を活用した「GPS 位置検索サービス」により、お客さまの位置を特定いたします。

I. 会社の概要および組織

沿革

【セゾン自動車火災保険】

1982年	9月	オールステート自動車・火災保険株式会社（当社の前身）設立
	10月	損害保険事業免許取得
1983年	4月	営業開始
1984年	10月	（旧）西武流通グループ4社が資本参加し、業界初の日米合併会社に
1997年	11月	株主の変更、米国オールステート保険会社との合併関係を再構築 株式会社クレディセゾンなどが出資
1998年	4月	「セゾン自動車火災保険株式会社」に社名変更
2002年	5月	株式会社クレディセゾン・安田火災海上保険株式会社（現 損害保険ジャパン株式会社） と包括業務提携
2003年	10月	セゾンカード会員向け専用保険『Super Value Plus』を発売
2008年	10月	組立式火災保険『じぶんでえらべる火災保険』を発売
2009年	7月	株式会社損害保険ジャパン（現 損害保険ジャパン株式会社）が過半数の株式を取得し、 当社は同社の連結子会社に
2011年	3月	通信販売専用の自動車保険『おとなの自動車保険』を発売
2012年	7月	佐賀県佐賀市にコールセンター「佐賀サポートセンター」を開設
2015年	6月	大阪府大阪市に損害サービス拠点を開設
2017年	5月	東京都台東区にコールセンター「上野サポートセンター」を開設
2019年	7月	そんぽ24損害保険株式会社と合併

【旧そんぽ24損害保険】

1999年	12月	安田ライフダイレクトリサーチ株式会社（準備会社）設立
2001年	2月	安田ライフダイレクト損害保険株式会社へ改組、名称変更
	3月	事業免許取得、営業開始
2004年	4月	ダイレクトライングループプリミテッドから明治安田生命保険相互会社への当社株式譲 渡実施
	7月	明治安田生命保険相互会社、安田ライフ損害保険株式会社（現、明治安田損害保険株 式会社）から日本興亜損害保険株式会社（現 損害保険ジャパン株式会社）への当社 株式譲渡実施
	10月	そんぽ24損害保険株式会社へ名称変更
2005年	12月	朝日生命保険相互会社との代理店委託契約締結
2007年	12月	金融機関窓口による自動車保険販売解禁に伴い、金融機関への代理店委託を開始
2019年	7月	セゾン自動車火災保険株式会社と合併

事業の内容

1. 自動車、自動車損害賠償責任、火災、傷害、賠償責任、海上、運送、航空、盗難、原子力、動産総合の各
保険事業
2. 前項の各保険の再保険事業
3. 資産運用業務
4. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行
5. 政府の委託による自動車損害賠償保障事業に係る業務

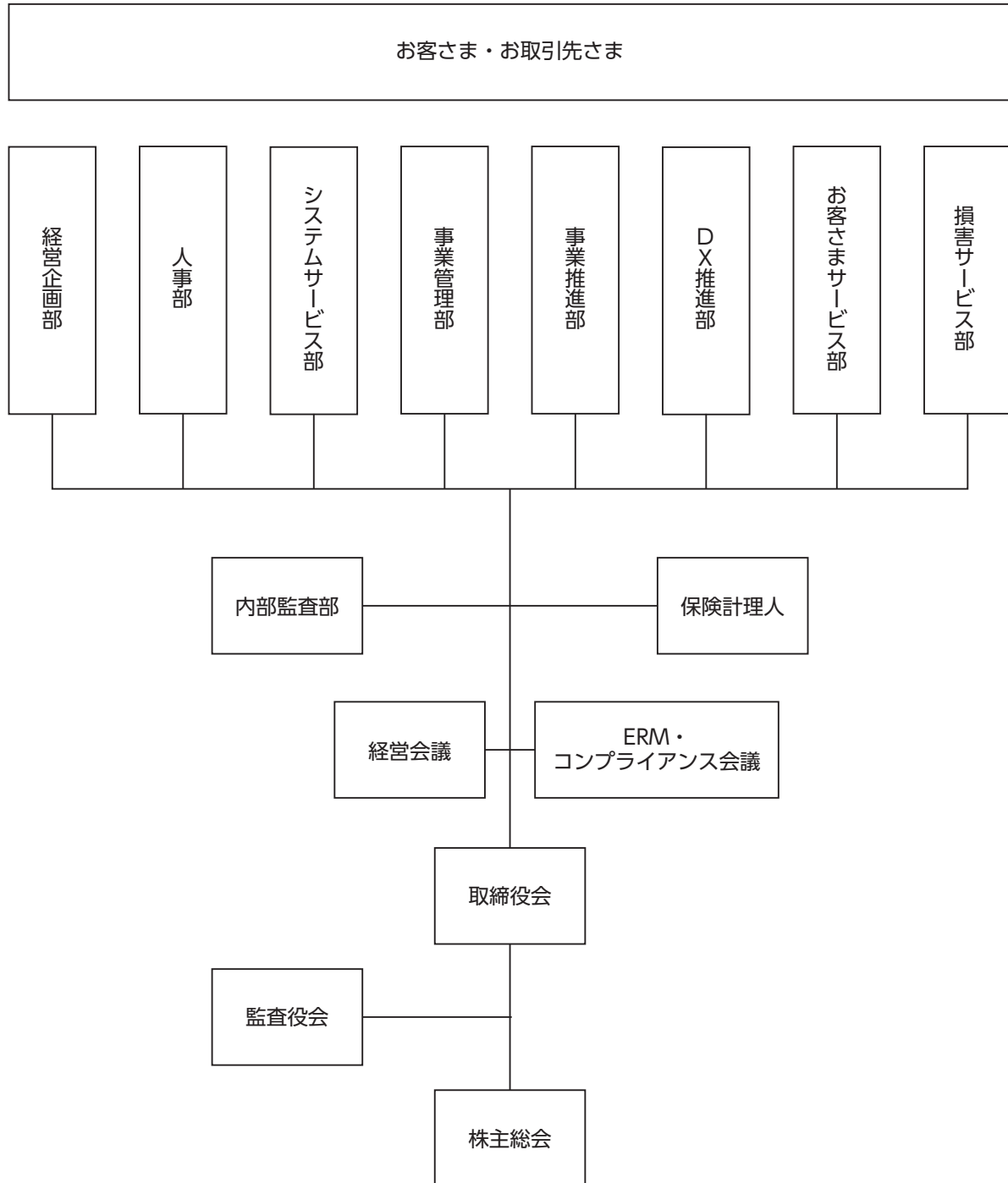
関連会社

該当ありません。

組織の状況

組織図（2022年7月1日現在）

お客さまをサポートするお客さまサービス部門、お客さまの事故対応を行う損害サービス部門、本社業務部門（7部門）で構成されています。



店舗所在地

(2022年4月1日現在)

拠点名	郵便番号	住所	電話番号
本社 損害サービスセンター 損害サービス部	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-40F	03-3988-2711
第一サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-6633-3689
第二サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-3980-3318
第三サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-3980-2629
第四サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-3980-6497
第五サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-6634-2865
火災新種サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-3988-2715
車両サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-44F	03-3980-3865
ロードアシスタンスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-44F	03-3988-2707
初期対応サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-44F	03-3988-2701
東京事故サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-44F	03-3980-6227
第六サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町 4-1-2 損保ジャパン大阪ビル 4F	06-7638-8707
第七サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町 4-1-2 損保ジャパン大阪ビル 4F	06-7638-8711
第八サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町 4-1-2 損保ジャパン大阪ビル 4F	06-7638-8714
第九サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町 4-1-2 損保ジャパン大阪ビル 4F	06-7639-3638
大阪事故サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町 4-1-2 損保ジャパン大阪ビル 4F	06-7639-9821
お客さま相談窓口 お客さま相談室	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-44F	0120-281-389

株式・株主の状況

1. 発行株式の概況

当社の発行する株式は、すべて普通株式で、2022年7月1日現在、授権株式数は14,000,000株、発行済株式数は13,345,813株、資本金は322億6千万円です。

2. 基本事項

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内に開催
公告掲載紙	電子公告 公告掲載 URL (https://www.ins-saison.co.jp/)

3. 株主分布状況 (2022年7月1日現在)

(1) 所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	千株	%
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	13,331	99.9
証券会社	—	—	—
その他国内法人	1	14	0.1
外国法人等	—	—	—
(うち個人)	(—)	(—)	(—)
個人・その他	—	—	—
合計	2	13,345	100.0

(2) 地域別状況

区 分	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
関 東	2 人	100.0 %	13,345 千株	100.0 %

(3) 所有者別状況

区 分	10万株以上	5万株以上 10万株未満	1万株以上 5万株未満	5千株以上 1万株未満	1千株以上 5千株未満	合計
株 主 数	1	—	1	—	—	2 人
株 主 総 数 対 する 割 合	50.0	—	50.0	—	—	100.0%
所 有 株 式 数	13,331	—	14	—	—	13,345 千株
発 行 済 株 式 総 数 対 する 割 合	99.9	—	0.1	—	—	100.0%

4. 株主の状況

(2022年7月1日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26番1号	13,331 千株	99.9 %
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	14	0.1
合 計		13,345	100.0

5. 新株の発行・資本金の推移

年 月 日	発行株式数	増資額	増資後資本金	摘要
2014年12月22日	744千株	3,500百万円	23,610百万円	有償第三者割当
2015年12月25日	932千株	3,000百万円	26,610百万円	有償第三者割当
2017年3月22日	1,143千株	2,150百万円	28,760百万円	有償第三者割当
2018年3月20日	1,827千株	2,250百万円	31,010百万円	有償第三者割当
2019年3月22日	1,440千株	1,250百万円	32,260百万円	有償第三者割当
2019年7月1日	6,046千株	—	32,260百万円	合併に伴う割当交付

(注) 発行株式の種類は全て普通株式です。

6. 株主総会議案等

臨時株主総会（決議日：2022年3月18日）

決議事項

- 第1号議案 取締役2名選任の件
- 第2号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

第40回定時株主総会（決議日：2022年6月29日）

報告事項

第40期[2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)]事業報告、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の監査結果報告の件
上記について報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 取締役5名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
- 上記議案は原案どおり承認可決されました。

役員 の 状 況

(2022年7月1日現在)

役名・担当部室 (委嘱)	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況
代表取締役社長 内部監査部	き とう し ろう 佐藤史朗 1957年12月21日生	1981年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2004年 4月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン株式会社) 神戸自動車営業部長 2007年 4月 同社 自動車開発第二部長 2010年 4月 同社 執行役員札幌支店長 2011年 4月 同社 執行役員 2012年 4月 同社 常務執行役員 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 常務執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 常務執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 (現 SOMPO ホールディングス株式会社) 執行役員南アジア部長 2015年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 取締役専務執行役員 2016年 4月 同社 代表取締役専務執行役員 2018年 4月 同社 代表取締役副社長執行役員 2020年 4月 当社 代表取締役社長
取締役 専務執行役員 人事部 経営企画部 システムサービス部 (経営企画部長)	し ば た ひろ し 柴田博史 1967年3月8日生	1989年 4月 興亜火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2009年 4月 そんぽ24 損害保険株式会社 (現 セゾン自動車火災保険株式会社) 経営企画部販売企画グループリーダー (部門長待遇) 2010年 8月 同社 販売企画部部門長補佐 (部門長待遇) 2011年 4月 同社 販売企画部長 2012年 4月 同社 販売企画部長兼マスマーケティンググループリーダー 2014年 4月 同社 販売企画部長兼媒介マーケティング室長 2015年 4月 同社 販売企画部長 2016年 4月 同社 取締役常務執行役員 2019年 4月 当社 常務執行役員 2019年 7月 当社 取締役常務執行役員 2021年 4月 当社 取締役専務執行役員

役名・担当部室 (委嘱)	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況
取締役 執行役員 事業推進部 事業管理部 (事業管理部長)	とみ なが ひで き 富 永 英 樹 1968年8月9日生	1992年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2012年 4月 当社 総合企画部長 2015年 5月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの出向解除 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2018年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 営業企画部業務システム推進室 担当部長 (室長) 2020年 4月 当社 経営企画部 (兼) 人事総務部 担当部長 2020年 7月 当社 人事総務部長室長 2021年 4月 当社 取締役執行役員
取締役 執行役員 DX 推進部 お客さまサービス部 損害サービス部 (DX 推進部長 お客さまサービス部長)	なか がわ かつ ひと 中 川 勝 史 1973年3月19日生	1995年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2019年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 高松支店長 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2021年 4月 当社 執行役員 お客さまサービス部長 2022年 4月 当社 取締役執行役員
取締役	こう ち じゅん 高 地 潤 1977年6月4日生	2002年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2018年 10月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) リテール商品業務部 商品開発グループリーダー 2022年 4月 同社 リテール商品業務部 商品企画グループリーダー 2022年 4月 当社 取締役
常勤監査役	こ とう あき お 後 藤 昭 夫 1958年12月22日生	1981年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2006年 4月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン株式会社) 中部サービスセンター第二部長 2009年 4月 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 (現 SOMPO ひまわり生命保険株式会社) 取締役執行役員経営企画部長 2010年 4月 同社 取締役執行役員経営企画部長 (兼) 経営企画部合併準備室長 2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン理事 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 取締役執行役員経営企画部長 (兼) 経営企画部合併準備室長 2011年 10月 NKSJ ひまわり生命保険株式会社 (現 SOMPO ひまわり生命保険株式会社) 取締役執行役員経営企画部長 2012年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員内部監査部長 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 執行役員内部監査部長 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 執行役員内部監査部長 2015年 4月 社会保険審査会委員 2021年 6月 当社 常勤監査役

役名・担当部室 (委嘱)	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況
監査役	いわ き かわる 岩 佐 薫 1955年2月14日生	1979年 4月 丸紅株式会社 入社
		2004年 4月 同社 船舶部長
		2006年 4月 同社 プラント・インフラ・船舶部門長補佐
		2008年 4月 同社 プラント・船舶・産業機械部門長代行
		2009年 4月 同社 執行役員中国副総代表 丸紅上海会社社長
		2010年 4月 丸紅株式会社執行役員輸送機部門長
		2012年 4月 同社 常務執行役員輸送機部門長
		2014年 4月 同社 専務執行役員輸送機部門長
		2015年 4月 同社 専務執行役員輸送機グループ CEO
		2015年 6月 同社 代表取締役専務執行役員輸送機グループ CEO
		2016年 6月 同社 専務執行役員輸送機グループ CEO
		2018年 4月 同社 専務執行役員アセアン・東南アジア統括、 アセアン支配人 丸紅アセアン会社社長
		2021年 6月 当社 監査役

役名・担当部署 (委嘱)	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況
監査役	はなわ まさ 樹 塙 昌 樹 1958年2月16日生	1981年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社)
		2005年 7月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン株式会社) 経営企画部担当部長 (兼) 経営企画部 IR 室担当部長
		2006年 3月 損保ジャパンひまわり生命株式会社 (現 SOMPO ひまわり生命保険株式会社) 経営企画部長
		2006年 4月 同社 取締役執行役員経営企画部長
		2009年 4月 株式会社損害保険ジャパン 経営企画部長 (兼) 統合準備室長
		2010年 4月 同社 執行役員経営企画部長
		2011年 1月 同社 執行役員経営企画部長 (兼) お客さまサービス品質向上室長
		2011年 4月 同社 執行役員経営企画部長
		2012年 4月 同社 常務執行役員
		2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 常務執行役員
		2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン 取締役常務執行役員
		2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 取締役常務執行役員
		2016年 6月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 (現 SOMPO ホールディングス株式会社) 常勤監査役
		2019年 6月 SOMPO ホールディングス株式会社 取締役監査委員
		2020年 6月 SOMPO アセットマネジメント株式会社 監査役
		2020年 6月 SOMPO クレジット株式会社 監査役 (現任)
		2020年 6月 株式会社オリジン 取締役監査等委員
		2022年 6月 当社 監査役

(注) 監査役の3名は、社外監査役です。

役名・担当部室 (委嘱)	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況
執行役員 (損害サービス部長)	たかもと しゅういちろう 高本 秀一郎 1968年9月27日生	1992年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2018年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 東京保険金サービス部品川保険金サービス課 担当部長兼リーダー (課長) 2020年 4月 当社 損害サービス第一部長 2020年 10月 当社 執行役員
執行役員 (事業推進部長)	かわ はし よう へい 川 橋 洋 平 1970年12月11日生	2005年 4月 当社 入社 2017年 4月 当社 営業開発部長 2019年 7月 当社 お客さまサービス企画部長 2020年 10月 当社 営業企画部長 2021年 4月 当社 執行役員
執行役員 (人事部長)	き く ま きとし 佐 久 間 聡 1973年1月18日生	1996年 3月 当社 入社 2019年 7月 当社 お客さまサービス部 佐賀サポートセンター長 (部長) 2021年 4月 当社 事業管理部 (部長) 2021年 12月 当社 社長室長 (兼) 事業管理部 (部長) 2022年 4月 当社 執行役員
執行役員 (システムサービス部長)	やま なか ただし 山 中 理 1975年1月4日生	2005年 2月 そんぽ24 損害保険株式会社 入社 (現 セゾン自動車火災保険株式会社) 2019年 4月 そんぽ24 損害保険株式会社 情報システム部長 2019年 7月 当社 システムサービス部 (部長) 2020年 4月 当社 システムサービス部長 2022年 4月 当社 執行役員

従業員の状況

1. 従業員の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数	945人
平均年齢	41.4歳
平均勤続年数	7.1年
平均年間給与	5,503,347円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 2. 従業員数、平均年齢については、社外からの出向者を含み、社外への出向者を除いて算出しています。
 3. 平均勤続年数、平均年間給与については、社外からの出向者および社外への出向者のいずれも除いて算出しています。

2. 採用方針

<求める人物像>

3つのコア・バリューを実現できる人材

ミッション・ドリブン	使命感とやりがいを感じ、当事者意識を持って働く社員
プロフェッショナリズム	高い専門性と倫理観に基づき、自律的に考え、行動する社員
ダイバーシティ&インクルージョン	多様性の重要性を理解し、それを新たな価値創造に結び付ける社員

採用にあたっては、公平かつ公正な選考を実施しています。

3. 人材育成方針

SOMPOグループでは、持続的な成長に向け、社員一人ひとりのやりがいや幸福度の向上、および圧倒的な高い生産性向上を実現するための人材コア・バリューを設定しており、当社においてもこのコア・バリューを共有する人材集団の実現を目指します。当社がお客さまから選ばれ続けるため、社員一人ひとりが、自分のミッションを理解したうえで自律的に考え行動し、必要な能力の習得にチャレンジすることを目指し、「人づくり」に取り組みます。

当該方針に基づき、内定者研修、入社時研修、階層別研修を実施しているほか、自身のキャリアを自発的に描くことを軸足に置いた選択型の研修等を実施しています。学ぶ意欲向上に向けたリスキリング、リカレントの機会提供として、資格取得・通信教育やeラーニング活用による自己学習を推進、支援し、また、SOMPOグループ内のデジタルファーストランナーとしての存在価値の発揮をするため、社外研修等を活用し、DX人材の育成強化を図っています。

自己選択型の人事異動制度として、社員自らが希望するチャレンジポスト（部署）へ応募出来る「ジョブチャレンジ制度」や、「ジョブ型雇用」を導入する一環で、全部門の部課長ポストを公募に切り替え、社員の能力開発とモチベーションアップを図ると同時に、社員のチャレンジ精神を高めながら活躍を促します。

<コア・バリュー実現に向けた主な取組み>

ミッション・ドリブン	<ul style="list-style-type: none"> 目標設定、評価制度における成果主義の徹底 社内公募制度によるチャレンジ機会の提供 効果的な1on1実施の支援
プロフェッショナリズム	<ul style="list-style-type: none"> 人事制度整備（専門・特定業務の制度化） リスキリング、リカレント含め、各種研修機会の提供
ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 人事制度整備（時間、場所の制約排除） ストレングスファインダー研修（社員同士の強みや個性の認知を通じた、チーム力向上研修）の導入 キャリア形成に関する支援、研修

4. 福利厚生

関連各社等で構成されているパレット共済会、安田日本興亜健康保険組合への加盟および自社にてセゾン自動車火災保険共済会を運営し、福利厚生の充実に努めています。

制 度：各種社会保険、確定拠出年金、共済給付金（冠婚葬祭等）、団体保険・共済、生活貸付金融資、マイホーム紹介制度、財形貯蓄、人間ドック受診料補助、労働災害補償、育児休業、介護休業、リフレッシュ休暇、アニバーサリー休暇、積立休暇、介護休暇、社宅・独身寮、従業員持株会
契 約 施 設：旅館・ホテル・ゴルフ場・スポーツクラブ・テーマパーク、美術館等のレジャー・文化関連施設および冠婚葬祭関連等の施設の優待

5. 社員の健康づくりへの取組み

健康経営宣言および健康経営に向けた推進体制を構築し、社員一人ひとりが心身ともにより良い健康状態でいきいきと働くことが、お客さまへの最高品質のサービスのご提供につながり、会社の持続的成長と存続意義の発揮を支える経営基盤であると考えています。また、「社員およびその家族の健康を重視する」という考え方に基づき、やりがいを持っていきいきと働くことができるよう、健康維持・増進につながる様々な取組みを実践しています。

◎主な取組み

- 定期健康診断（含む生活習慣病予防健診）・人間ドック受診率 100%達成に向けた取組み
- 二次健康診断受診の徹底
- 特定保健指導の実施
- 感染症予防策の徹底
- メンタルヘルスケア対策
- ストレスチェック実施
- 過重労働対策
- 健康保険被扶養者の健康推進
- 産業医のアドバイスに基づく環境改善・健康指導
- 産業保健スタッフによる健康相談
- 衛生委員会における環境分析・健康づくりに関する各種企画、検討
- 受動喫煙防止対策
- 健康セミナーの開催と健康ニュースの情報発信など

◎「健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）」、「健康優良企業～金の認定～」を取得

当社は、2017 年度に「健康企業宣言」を行い、継続して健康経営に取り組んできました。

今般、当社の取組みが高く評価され、経済産業省主催の『健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）』および健康企業宣言東京推進協議会が運営する『健康優良企業～金の認定～』に認定されました。「健康経営優良法人」は 3 年連続の認定となります。



Ⅱ. 業務のご案内

保険募集

契約締結の仕組み（ダイレクト自動車保険にご加入いただく場合）

(1) 保険契約の仕組み

当社では、新聞・テレビなどのマスメディア、インターネットおよび損害保険代理店等を通じて、お客さまに当社自動車保険を広くご案内しています。保険契約のお申込みは、当社公式 Web サイトへのアクセス、またはお客さまサポートセンターへのお電話により受け付けています。

ご契約のお申込みは、所定の事項を当社公式 Web サイト上でご入力いただくか、お電話でご申告いただくことで手続きが完了します。なお、取扱代理店が当社自動車保険の内容やお見積りなどをご案内した場合でも、お客さまご自身によるお申込み手続きが必要となります。

当社公式 Web サイト上でお申込みいただく際には、ご契約締結前に重要事項等説明書で商品の内容、告知・通知義務、クーリングオフ制度、個人情報の取扱い等の説明などを必ずご確認ください。ご契約の内容がお客さまの意向に沿っていることを確認いただけるよう、公式 Web サイトの仕組みを整えています。保険料のお支払い方法は、クレジットカード払・払込票払の中からお客さまにお選びいただけます。

ご契約について、ご契約手続き完了のお知らせとともにお送りする「ご契約手続き完了のご案内」を受領された日から 8 日以内に、当社公式 Web サイト上のお問い合わせフォームまたは郵便にてご通知いただければ、ご契約のお申込みの撤回または解除ができる「クーリングオフ制度」の対象としています。

(2) 契約内容の確認に関する取組みの概要

当社では、お客さまのニーズを確実にご契約に反映し、正しいご契約内容としていただくために、お客さまとお客さまサポートセンターとの間の通話の際の確認手順において、重要なご契約内容および、お客さまの意向に沿っていることについて十分な確認を行うようにしています。

インターネットを通じたご契約につきましては、重要なご契約内容および、お客さまの意向に沿っていることを確認いただくための画面を契約締結の際に公式 Web サイト上に表示し、お客さまに十分にご確認いただくようにしています。

代理店制度

代理店の役割と業務

代理店は保険会社と代理店委託契約を締結した上で、保険募集を行います。代理店には、保険会社に代わってお客さまと保険契約を締結し、お支払いいただく保険料を領収することを主な業務とする締結代理店と、保険会社とお客さまの保険契約締結に向けた媒介を行う媒介代理店とがあります。

締結代理店は、次のような業務を行っています。

- ①保険契約の締結（契約を結ぶこと）
- ②保険契約の変更・解除等の申し出の受付
- ③保険料の領収または返還
- ④保険証券の交付ならびに保険料領収証の発行および交付
- ⑤保険の対象（保険をつけるもの）の調査
- ⑥保険契約の維持・管理（満期管理、満期返れい業務を含む）に関連する事項
- ⑦その他保険募集に必要な事項で会社が特に指示した業務

締結代理店は、保険会社に代わってこれらの業務を行うほか、万一、ご契約者が事故にあわれた場合、お受け取りになる保険金の請求手続きをスムーズに行うための助言・手続きの説明などのアフターサービスも行っています。

媒介代理店は、保険会社に代わってお客さまへの保険契約の勧誘、申込手続きの説明、当社公式 Web サイトやお客さまサポートセンターへの誘導などによる募集を主な業務としています。

媒介代理店には、保険契約の締結（契約を結ぶこと）、保険契約の変更・解除等の申し出の受付、保険料の領収または返還、保険証券の交付ならびに保険料領収証の発行および交付、保険の対象（保険をつけるもの）の調査の権限はありません。

代理店制度

■保険会社・代理店が遵守すべき法令

保険会社や代理店が守らなければならない法令はたくさんありますが、そのなかでも特に重要なものが保険業法です。

保険業法は、保険契約者の利益を保護し、国民生活の安定および国民経済の健全な発展に資することを目的としており、保険契約の募集に際しての禁止行為や代理店登録制度に関する事項などが定められています。保険会社は、保険業法およびその他の法令や、監督官庁としての金融庁・管轄財務局の監督に基づき、代理店に適正な保険契約の募集および業務遂行を指導することが求められています。

■代理店の登録

代理店として保険契約を募集するためには、保険会社と代理店委託契約を締結するだけでなく、保険業法の定めるところにより、財務局等へ登録しなければなりません。

また、代理店に所属して保険募集を行う人（募集従事者）も財務局等に届出を行います。損害保険業界の自主ルールとして、損害保険募集人一般試験（基礎単位）の合格を登録・届出の要件としています。

当社の代理店数

当社の代理店総数の推移は次のとおりです。

年 度	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
代 理 店 数	963 店	936 店	568 店

代理店教育等

代理店に対する教育として、募集に関する法令遵守、保険契約に関する知識、周辺商品に関する知識などについて研修・個別指導を行っています。

お客さま相談室のご紹介

当社は、お客さまからのお問合せ窓口として、『お客さま相談室』を設置しています。『お客さま相談室』では、「お客さま満足度の向上」をモットーに、お客さまからの保険に関するさまざまなご相談や苦情等を承る窓口として、わかりやすく丁寧にご説明、ご案内をしています。

お電話での受付時間は、平日の午前9時～午後5時30分（年末年始を除く）となっています。

日ごろから「お客さまの声」を真摯に受け止め、一人ひとりのお客さまのニーズに応えることによって、お客さまとの信頼関係を築き上げていきます。また、お客さまからのお申し出に関しては、ご満足・ご納得いただける解決策の提案を心がけ、頂戴したご意見等は当社の貴重な財産として業務改善・品質向上に役立てています。

なお、当社ホームページでは、「お客さまからの苦情の受付状況」を四半期ごとに開示しています。

2021年度 苦情受付件数の内訳

項目	
契約・募集行為	407
契約管理・保全・集金	195
保険金	1,307
その他	76
合計	1,985

(注) 苦情の定義

当社では、「お客さまから不満足の原因のあったもの」はすべて「苦情」と定義しています。

■お問い合わせは

お客さま相談室：0120 - 281 - 389
03 - 3980 - 3572

受付時間 平日午前9時～午後5時30分
(年末年始を除く)

損害保険業界関連の紛争解決機関のご案内

< 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関 >

一般社団法人 日本損害保険協会 「そんぽ ADR センター」

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

同協会では、損害保険に関する一般的な相談のほか、損害保険会社の業務に関連する苦情や紛争に対応する窓口として、「そんぽ ADR センター」（損害保険相談・紛争解決サポートセンター）を設けています。受け付けた苦情については、損害保険会社に通知して対応を求めることで当事者同士の交渉による解決を促すとともに、当事者間で問題の解決が図れない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から和解案を提示し、紛争解決に導きます。

当社との間で問題を解決できない場合には、「そんぽ ADR センター」に解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽ ADR センターの連絡先は以下のとおりです。

ナビダイヤル（全国共通・通話料有料） 0570-022808

IP 電話から 03-4332-5241

（受付時間：平日の午前9時15分～午後5時）

詳しくは、一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。（<https://www.sonpo.or.jp/>）

< そんぽ ADR センター以外の損害保険業界関連の紛争解決機関 >

「一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構」

自賠責保険（自賠責共済）の保険金（共済金）の支払をめぐる紛争の、公正かつ適確な解決を通して、被害者の保護を図るために設立され、国から指定を受けた紛争処理機関として、一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構があります。同機構では、自動車事故に係る専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者等で構成する紛争処理委員が、自賠責保険（自賠責共済）の支払内容について審査し、公正な調停を行います。同機構が取扱うのは、あくまで自賠責保険（自賠責共済）の保険金（共済金）の支払をめぐる紛争に限られますので、ご注意ください。

詳しくは、同機構のホームページ（<http://www.jibai-adr.or.jp>）をご参照ください。

「公益財団法人 交通事故紛争処理センター」

自動車保険の対人・対物賠償保険に係る損害賠償に関する紛争を解決するために、相談、和解のあっせんおよび審査を行う機関として、公益財団法人交通事故紛争処理センターがあります。全国11か所において、専門の弁護士が公正・中立な立場で相談・和解のあっせんを行うほか、あっせん案に同意できない場合は、法律学者、裁判官経験者および弁護士で構成される審査会に審査を申し立てることもできます。

詳しくは、同センターのホームページ（<http://www.jcstad.or.jp>）をご参照ください。

保険の仕組み

保険制度

損害保険とは、大数の法則に基づき、同じ危険にさらされている多数の人々が一定の保険料を拠出し、その中のだれかが偶然な一定の事故により損害を受けた場合、保険金を支払うという仕組みで、相互扶助の考えに基づいています。

損害保険は個人や企業などを種々の危険や災害からお守りし、経済生活の安定を図るという重要な社会的役割を担っています。

保険契約の性格

損害保険契約とは、保険契約のうち、保険会社が一定の偶然な事故によって生じた損害を補償することを約束し、保険契約者は、この補償を受けるために保険料を支払うことを約束する契約で、保険法第2条に規定されています。

したがって、法律的には保険会社と保険契約者の間の双方の合意によって成立する有償・双務契約であり、また、意思表示に特別の方式が法定されていない不要式な諾成契約であるといえますが、保険実務では、多数の保険契約を迅速かつ確実に処理する必要があることから、「保険契約申込書」を使用し、契約締結の証として原則保険証券を交付しています。

再保険

再保険とは、保険会社が引き受けた保険取引による保険金支払責任を他の保険会社等に転嫁してリスクを軽減する仕組みで、他にリスクを転嫁することを「出再」といい、また、これとは逆に他の保険会社等からリスクを引き受けることを「受再」といいます。

当社では、台風や地震等の大災害により巨額の保険金支払が発生する可能性のある保険については、再保険を効果的に利用し危険の平準化・分散化を図っています。また、受再保険については、リスクを精査のうえ、会社規模等を勘案し過大な支払責任を負うことのないよう、慎重な引き受けを行っています。

再保険取引にあたっては、資産、信用および営業状態等を考慮し、取引を行うことが適切と認められる相手先を選定しています。

約款について

約款の位置づけ

損害保険は、目に見えない無形の商品ですが、「保険会社と契約者双方の権利と義務」を具体的に箇条書きにしたものが保険約款です。保険会社が作成し、保険事業を監督する金融庁の認可を受けるか、届出を行っています。

約款には、同一保険種目の保険契約すべてに共通な契約内容を定めた「普通保険約款」と、個々の契約においてその内容を補完したり、修正したりする「特約」とがあります。

約款は実際上きわめて重要な役割を果たしており、保険会社と保険契約者・被保険者（保険の補償を受けられる方）双方の権利・義務を定めていることから、その内容は双方を拘束するものです。

契約時の留意事項

保険契約は、お客さまと保険会社との約束ごとですので、契約に際しては、約款、特約の内容について十分な説明を受け、申込書の記載内容を十分にご確認いただいた上でご契約いただくことが大切です。

約款に関する情報提供方法

ご契約時にご注意いただきたい内容や保険契約の内容等については、約款とは別に各商品別の「パンフレット」、「ご契約のしおり」、「重要事項等説明書」などにわかりやすく記載しています。

特に「重要事項等説明書」には、ご契約に際して特にご確認いただきたい「契約概要」と、ご契約に際してご契約者にとって不利益になる事項など、特にご注意いただきたい「注意喚起情報」を記載しています。ご契約される前に、ご一読ください。

保険料について

保険料の収受・返れい

保険料（分割払の場合は初回保険料）は、原則として契約締結と同時に支払いただくこととなっておりますが、商品によっては、「保険料後払」もあります。また、保険料の払込みがないと、事故が起きても保険金のお支払いができなくなる場合がありますので、ご注意ください。

特に、口座振替により保険料をお支払いいただく場合には、ご指定口座の残高にもご注意ください。残高不足等により、保険料のお引き落としができない場合には、ご加入いただいている保険契約が失効（契約の全部または一部の効力を、その時以降失うことをいいます。）・解除になることもあります。詳しくは、当社までお問い合わせください。

保険期間中に危険の増加・減少などが生じたときは追加保険料のご請求や返れいを行い、また、ご契約者からのお申し出により保険契約を解除するときには、解約返れい金として返れいすることがあります。

保険料率

お支払いいただく保険料の算出根拠となる保険料率は、当社が金融庁から認可取得もしくは金融庁に届出を行ったものを適用しています。

保険料は、通常、保険金額（ご契約金額）に保険料率を乗じて算出されます。この保険料は、一般に「純保険料」と「付加保険料」とによって構成されています。

「純保険料」とは、保険金の支払いに充てられる部分で、大数の法則に基づき算出されます。過去の統計等に基づいて予定原価が算定される場所に、損害保険の特徴があります。「付加保険料」とは、保険事業を運営するために必要な経費や利潤などに充てられる部分です。

資料編目次

Ⅲ．保険会社の運営

内部統制基本方針と運用状況の概要	P46
戦略的リスク経営（ERM）	P50
社内外の監査・検査体制	P53
法令遵守の体制	P54
第三分野保険に係る責任準備金の確認	P55
個人情報保護宣言	P55
勧誘方針	P63
反社会的勢力への対応に関する基本方針	P63
利益相反取引管理基本方針	P65

Ⅳ．業務に関する事項

2021年度の事業の概況	P68
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	P70
主要な業務の状況を示す指標等	P71
保険契約に関する指標等	P74
経理に関する指標等	P77
資産運用に関する指標	P81
責任準備金残高の内訳	P88
期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況 （ラン・オフ・リザルト）	P88
事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の 推移表	P89

Ⅴ．財産の状況

財務諸表	P92
保険業法に基づく債権	P107
元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	P107
ソルベンシー・マージン情報	P108
時価情報等	P110
その他	P111

Ⅲ. 保険会社の運営

内部統制基本方針と運用状況の概要

当社は、SOMPOグループ（以下「グループ」といいます。）の一員として、業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、関連諸法令およびグループ経営理念等を踏まえ、「内部統制基本方針」を取締役会において決議します。

なお、この基本方針に基づく統制状況について適切に把握および検証し、体制の充実に努めます。

内部統制基本方針

1. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団における業務の適正を確保するために、「SOMPOグループグループ会社経営管理基本方針」に従い、必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) グループ経営理念、SOMPOのパーパス、人材コア・バリュー、グループサステナビリティビジョンを社内に示します。
- (2) 親会社との間で締結する「経営管理に関する覚書」に基づき、事業戦略等、経営上の重要事項に関し、親会社に対して承認申請または報告を行います。
- (3) 経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、社外取締役、社外監査役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図り、親会社によるグループの経営管理等に関する重要事項の経営判断の適正性確保に協力します。
- (4) 「SOMPOグループグループ内取引管理基本方針」を自社の基本方針として定め、重要なグループ内の取引等を適切に把握および審査し、グループ内における取引等の公正性および業務の健全性や適切性を確保します。
- (3) コンプライアンスに関する統括部署において、コンプライアンス課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗状況の管理などを行います。
- (4) 不祥事件等の社内の報告、調査、内部通報、内部監査等の制度を整備し、是正、届出、再発防止等の対応を的確に行います。
- (5) 「SOMPOグループお客さまの声対応基本方針」を自社の基本方針として定め、お客さまの声を積極的に分析し業務品質の向上に活用するなど、実効性のあるお客さまの声対応体制を構築します。
- (6) 「SOMPOグループお客さまサービス適正管理基本方針」を自社の基本方針として定め、お客さまに提供する商品・サービスの品質の維持・向上に努めるなど、お客さまサービスの適正を確保する体制を構築します。
- (7) 「SOMPOグループ顧客情報管理基本方針」を自社の基本方針として定め、お客さまの情報を適正に取得・利用するなど、顧客情報の管理等を適切に行います。

2. 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、執行役員および使用人（以下、「役職員」といいます。）の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて役職員の職務の執行が法令等に適合していることを確認します。
- (2) 「SOMPOグループコンプライアンス基本方針」を自社の基本方針として定め、コンプライアンス体制を整備します。また、役職員の行動基準として、コンプライアンス・マニュアルを整備し、「SOMPOグループコンプライアンス行動規範」とあわせて周知徹底を図り、これらに基づく教育および研修を継続して実施します。
- (8) 「SOMPOグループセキュリティポリシー」に従い、情報資産のセキュリティを確保するために講じるべき基本的な事項を明らかにするなど、情報資産に関する適切な管理体制を確保します。
- (9) 「SOMPOグループ利益相反取引管理基本方針」を自社の基本方針として定め、お客さまの利益が不当に害されるおそれが典型的に認められる取引を管理するなど、顧客の利益が不当に害されるおそれのある利益相反取引の管理を適切に行います。
- (10) 「SOMPOグループ反社会的勢力対応基本方針」を自社の基本方針として定め、反社会的勢力からの不当要求の拒絶および関係の遮断に向けて、外部専門機関とも連携し、組織として毅然と対応するなど、反社会的勢力への対応体制を整備します。

3. 戦略的リスク経営に関する体制

当社は、「SOMPOグループ ERM 基本方針」を自社の基本方針として定め、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、企業価値の最大化を図ることを目的としたERM「戦略的リスク経営」を実践します。

- (1) 戦略的リスク経営の実効性を確保するため、リスクテイク計画およびリスク許容度を設定するなどの体制を整備します。また、当社が抱える各種リスクの特性の概要を的確に把握し、各種リスクを統合して適切に管理します。
- (2) 戦略的リスク経営に関する体制を整備するとともに、リスクの把握および評価を含む適切なリスク管理を行います。
- (3) 「SOMPOグループ 保険数理機能基本方針」を自社の基本方針として定め、保険負債の適切な評価および財務の健全性確保を図ります。

4. 職務の執行が効率的かつ的確に行われることを確保するための体制

当社は、役職員の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を確保するため、次のとおり、職務執行に関する権限、決裁事項および報告事項の整備、指揮命令系統の確立、ならびに経営資源の有効活用を行います。

- (1) 親会社承認の下、経営計画を策定します。
- (2) 重要な業務執行に関する事項について、経営会議にて協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図ります。
- (3) 取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これに整合するよう決裁権限を定めます。
- (4) 規程を整備し、社内組織の目的および責任範囲を明らかにするとともに、組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲等を定めます。
- (5) 「SOMPOグループ IT 戦略基本方針」を自社の基本方針として定め、IT マネジメント態勢を整備し、システム計画を策定、遂行するなど、信頼性・利便性・効率性の高い業務運営を実現するための的確かつ正確なシステムを構築します。

(6) 「SOMPOグループ 外部委託管理基本方針」を自社の基本方針として定め、外部委託開始から委託解除までのプロセスに応じて外部委託に関する管理を行うなど、外部委託に伴う業務の適正を確保します。

(7) 「SOMPOグループ 資産運用基本方針」を自社の基本方針として定め、当社の運用資金の性格を勘案し安全性・流動性・収益性を踏まえるなど、リスク管理に十分に留意した資産運用を行います。

(8) 「SOMPOグループ 業務継続体制構築基本方針」を自社の基本方針として定め、大規模自然災害等の危機発生時における主要業務の継続および早期復旧の実現を図る体制を整備するなど、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図ります。

(9) 課題別に専門的・技術的な観点から審議を行うために取締役会、経営会議ならびにERM・コンプライアンス会議の諮問委員会として課題別委員会を設置します。

5. 情報開示の適切性を確保するための体制

(1) 当社は、「SOMPOグループ ディスクロージャー基本方針」を自社の基本方針として定め、法令等に基づく開示の統括部署を設置し、企業活動に関する情報を適時・適切に開示するための体制を整備します。

(2) 当社は、「SOMPOグループ 財務報告に係る内部統制基本方針」に従い、グループの連結ベースでの財務報告の適正性および信頼性を確保するために、必要な体制を整備します。

6. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存および管理するため、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役の職務執行に係る情報を保存および管理する方法を規程に定め、これに必要な体制を整備します。

7. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、「SOMPOグループ 内部監査基本方針」を自社の基本方針として定め、内部監査に関する独立性の確保、規程の制定、計画の策定等の事項を明確にし、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備します。

8. 監査役の監査に関する体制

当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、以下の体制を整備します。

8-1. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する者を監査役補助者（監査役職務を補助すべき使用人）として配置します。また、監査役補助者に関する規程を定め、次のとおり監査役補助者の執行からの独立性および監査役の監査役補助者に対する指示の実効性を確保します。

- (1) 監査役補助者の選任・解任・処遇の決定、人事上の評価は常勤監査役の同意を求めるとします。
- (2) 監査役補助者はその職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役等から指揮命令を受けないこととします。
- (3) 監査役補助者は、監査役の命を受けた業務に関して必要な情報の収集権限を有することとします。

8-2. 監査役への報告に関する体制

- (1) 当社は、監査役会の同意のもと、役職員が監査役に報告すべき事項（職務の執行に関して法令・定款に違反する重大な事実もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実を含む）および時期を定めることとし、役職員は、この定めに基づく報告、その他監査役の要請する報告を確実に行います。
- (2) 役職員が監査役に当該報告を行ったことを理由として、当該役職員に対して不利益な取扱いをしないこととします。

- (3) 監査役が取締役職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に報告します。

8-3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとします。
- (2) 監査役が、取締役、内部監査部門、会計監査人その他監査役職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を行う機会を確保します。また、役職員は監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行います。
- (3) 重要な会議の議事録その他の重要書類等（電磁的記録を含む）の閲覧について、監査役の求めに応じて対応します。
- (4) SOMPOホールディングス株式会社の監査委員会および損害保険ジャパン株式会社の監査役の求めに応じて、当社監査役との連携および当社役職員からの情報収集の機会を確保します。
- (5) 内部監査部門は、監査役からの求めに応じて、監査役の監査に協力します。
- (6) 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の請求をした場合は、監査役の求めに応じて適切に処理します。
- (7) 監査役が各部門に立ち入って監査を行う場合、その他監査役が協力を求める場合（SOMPOホールディングス株式会社の監査委員会および損害保険ジャパン株式会社の監査役が協力を求める場合を含みます。）は、可能な限り他の業務に優先して監査役に協力します。

運用状況の概要

1. 内部統制全般

- ・当社は、「内部統制基本方針」の運用状況について、取締役会に報告をし、内部統制の状況を検証するとともに体制の充実に努めております。

2. グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、SOMPOグループ経営理念等を社内に掲示することなどにより、周知しております。

- ・当社は、損害保険ジャパン株式会社との間で締結した「経営管理に関する覚書」に基づき、経営計画等、経営上の重要事項に関し、同社に対して承認申請および報告を行っております。
- ・グループ内における取引等の公正性および健全性を確保するため、「グループ内取引管理規程」を社内に周知し、グループ内取引の状況を取締役会にて報告しております。

3. コンプライアンス体制

- ・当社は、取締役等の職務の執行が法令等に適合していることを確認するために、取締役の職務の執行状況を四半期ごとに取締役会に報告しております。
- ・「SOMPO グループ コンプライアンス基本方針」他、グループ共通の基本方針を自社の基本方針として定め、当該方針に沿って規程等を整備するなど、コンプライアンス体制を強化しております。
- ・「SOMPO グループ コンプライアンス基本方針」等を掲載した「コンプライアンス・マニュアル」を社内ネットワークに掲載することにより周知徹底を図るとともに、全社統一研修、階層別研修等を実施し、知識の向上や定着を図っております。
- ・コンプライアンスに関する統括部署である事業管理部（コンプライアンス・リスク管理ライン）は、年度ごとにコンプライアンス重点事項の対応計画を「コンプライアンス推進計画」として、取締役会傘下のERM・コンプライアンス会議での協議、取締役会での決議を経て、策定しております。また、本計画の進捗状況やコンプライアンスに関する諸課題の状況について、半期ごとにERM・コンプライアンス会議および取締役会に報告しております。
- ・当社は、内部通報制度（「コンプライアンス・ホットライン」）や内部監査等の制度を整備し、不祥事件等の早期発見に努めるとともに、迅速かつ的確に是正・再発防止等の対応をしております。

4. 戦略的リスク経営に関する体制

- ・当社は、「リスク管理規程」を定めて、リスクアセスメントを起点にあらゆる源泉から生じる重大なリスクを特定し、分析、評価、コントロールするリスクコントロールのプロセスを構築し、運営しております。特にリスクコントロールが確立していないリスクや変化が激しくコントロールが難しいリスクを「重大リスク」とし、リスクコントローラー（役員クラス）を定め、対応策の実施、進捗状況に対する責任を明確にし、その実効性の向上を図っております。
- また、新たなリスク認識に基づく重大リスクの追加については、その都度取締役会に付議し、各対応策の進捗状況については、半期ごとに取締役会に報告し、確認を行っております。
- ・取締役会傘下のERM・コンプライアンス会議は、戦略的リスク経営の実践および高度化に関する経営論議を行うとともに、その内容を定期的に取締役会に報告しております。

5. 取締役等の職務執行体制

- ・当社は、取締役および執行役員等の職務執行が効率的かつ的確に行われるため、「職務権限規程」「稟議規程」「取締役会規則」等の各種規程を整備す

るとともに、中期経営計画および年度計画において経営方針等を策定、社内でも共有することで、その実現に向けて取り組む体制としております。

- ・経営上の重要課題について、経営会議において十分な協議を行うことで、取締役会での審議の効率性・実効性の向上を図っております。
- ・マネジメント層においてポストリング制度を導入し、ポストごとのミッション、担当領域等をジョブディスクリプションに定め、社内に周知しております。

6. 情報開示の適切性を確保するための体制

- ・当社は、決算期ごとに決算方針を取締役にお願いして決議するとともに、四半期ごとに決算の状況を取締役にお願いして報告することにより、財務の健全性および財務報告の適正性を確保しております。

7. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社は、各会議体規則に基づき取締役の職務執行に係る文書の保存・管理を行っていることを、年1回「文書保存要領」による棚卸を実施することにより、確認しております。

8. 内部監査体制

- ・取締役会において定めた内部監査の基本方針等の規程類および年度監査計画に基づき、内部監査部は、他部門から独立した立場で、経営諸活動全般の適切性・有効性・効率性を検証・評価し、問題点の改善に向けた指摘・提言等を実施し、監査結果について経営報告するとともに、問題点の解決に至るまでの継続的なフォローアップを行っております。

9. 監査役の監査体制

- ・当社は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役からの独立を確保するべく「監査役補助者に関する規程」を定めて監査役補助者を配置するとともに、「監査役への報告に関する規程」を定めております。監査役は、役職員から職務の執行状況等に関して定期的に報告を受けているほか、監査役が要請した事項について、役職員から随時速やかに報告を受領しております。
- ・当社は、監査役が取締役会、経営会議、ERM・コンプライアンス会議および委員会等の重要会議に出席し、意見を述べる機会を確保するとともに、監査役の求めに応じて重要書類等の閲覧に対応しております。
- ・監査役が会計監査人および内部監査部と監査結果等に関する情報交換を行う機会を確保するとともに、監査役と代表取締役との定期的な会合の機会を設け、経営への課題認識等の意見交換を実施しております。

戦略的リスク経営 (ERM)

SOMPOグループの「戦略的リスク経営 (ERM : Enterprise Risk Management)」は、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、グループの企業価値の最大化を図ることを目的としています。

戦略的リスク経営 (ERM) に関する体制

SOMPOホールディングスは、グループベースの戦略的リスク経営に関する「SOMPOグループERM基本方針」を定めるとともに、経営戦略をERMの観点から体系化・明確化するため、リスクテイクの指針となる「SOMPOグループリスクアペタイトメント」を定めています。

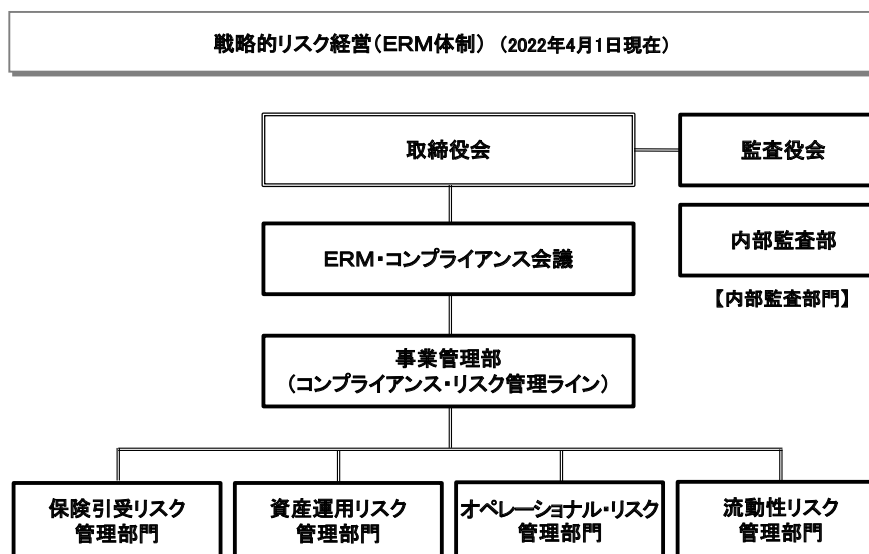
当社は、「SOMPOグループERM基本方針」に基づき、戦略的リスク経営の枠組みや体制などを整備するとともに、必要な組織体制、業務遂行に関する重要な事項について、「リスク管理規程」等で定めています。

取締役会は、「リスク管理規程」を制定するほか、「SOMPOグループリスクアペタイトメント」と

整合的な事業計画およびリスクテイク計画を策定します。

当社は、取締役会の決議を経て、リスク許容度に関する対応方針・対応策を決定します。また、取締役会直属の下部機関として、「ERM・コンプライアンス会議」を設置し、リスク管理に関する重要な事項を審議します。

事業管理部（コンプライアンス・リスク管理ライン）は、リスク管理態勢を整備・推進する役割を担っています。さらに、各リスク所管部門は、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクについて、定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールしています。



戦略的リスク経営 (ERM) の運営

1. 戦略的リスク経営のPDCAサイクル

SOMPOホールディングスは、資本を有効活用するために、グループ全体を事業単位に区分し、各事業の成長性や収益性などをふまえて資本配賦を行っています。

当社は、「SOMPOグループリスクアペタイトメント」に基づき事業計画を策定し (Plan)、配賦された資本の範囲内でリスクテイクを行い (Do)、定期的に計画の進捗状況を確認のうえ (Check)、必要に応じて事業計画の見直しなどを行う (Action) PDCAサイクルで戦略的リスク経営を運営することで、利益目標の達成を目指しています。

2. リスクコントロールシステム

SOMPOホールディングスは、リスクアセスメントを起点として、グループを取り巻くリスクを網羅的に把握し、対応することができるよう、強固なリスクコントロールシステムを構築しています。当社はグループの枠組みに沿って、運営しています。

(1) 重大リスク管理

「事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク」を重大リスクと定義し、事業の抱えるリスクを網羅的に把握・評価しています。各重大リスクの管理態勢の十分性を確認し、リスクの状況を継続的にモニタリングします。各重大リスクにリスクコントロー

ラー（役員クラス）を定めて対応策の実施・進捗状況の管理に対する責任を明確にしています。

また、「現時点では重大リスクではないが、環境変化などにより新たに発現または変化し、今後、グループに大きな影響を及ぼす可能性のあるリスク」をエマージングリスクと定め、重大リスクへの変化の予兆をとらえて適切に管理します。エマージングリスクは、損失軽減の観点だけでなく、新たな保険商品・サービスなどのビジネス機会の観点からも重要であり、グループ横断でモニタリング、調査研究を進めています。

(2) 自己資本管理

当社は保有する保険引受リスク、資産運用リスクおよびオペレーショナル・リスクを統一的な尺度（VaR：Value at Risk）で定量化し、リスクと資本の状況を定期的にモニタリングし、リスク許容度に抵触する恐れが生じた場合に、リスク削減または資本増強などの対応策を策定・実施する態勢を整備しています。

<p>保険引受リスク</p>	<p>保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故の発生率などが保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被るリスクをいいます。 当社は、収支分析を継続的に実施し、必要に応じて商品内容の改定や引受条件の見直しを行っています。また、保険種目ごとに保有限度額を設けるとともに、再保険を活用して、過度なリスクの集中を回避しています。</p>
<p>資産運用リスク</p>	<p>資産運用リスクとは、保有する資産・負債（オフ・バランスを含みます。）の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。 当社は、市場リスクおよび信用リスクを一元的に管理しています。</p>
<p>オペレーショナル・リスク</p>	<p>オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員もしくは保険募集人の活動、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。 当社は、オペレーショナル・リスクをさらに事務リスク、システムリスク、有形資産リスク、労務リスクおよび風評リスクに分類し、リスク発現の防止および損失の最小化に努めています。</p>

(3) ストレストテスト

当社の経営に重大な影響を及ぼし得る事象を的確に把握・管理するために、シナリオ・ストレストテスト、リバース・ストレストテストおよび感応度分析を実施し、資本およびリスクへの影響度を分析して、必要に応じ対応策を実施する態勢を整備しています。

<p>シナリオ・ストレストテスト</p>	<p>大規模な自然災害や金融市場の混乱など、経営に重大な影響を及ぼすストレスシナリオが顕在化した際の影響を評価し、資本の十分性やリスク軽減策の有効性検証などに活用することを目的として実施しています。なお、環境変化などに適切に対応するため、ストレスシナリオの妥当性を定期的に検証しています。</p>
<p>リバース・ストレストテスト</p>	<p>リスク許容度などに抵触する具体的な事象を把握し、あらかじめストレス事象に備える対策を検討することを目的として実施しています。</p>
<p>感応度分析</p>	<p>主なリスク要因の変動が資本とリスクに与える影響を把握するとともに、実績との比較を行い、内部モデルの妥当性を検証することを目的として実施しています。</p>

(4) リミット管理

当社は与信リスク、出再リスクについてSOMPOホールディングスが定めるリミットの範囲内で、リスク許容度と整合的に設定したリミットを超過しないように管理しています。

(5) 流動性リスク管理

当社は、日々の資金繰り管理のほか、巨大災害発生等の流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

【再保険】

1. 再保険について

再保険は、保険金支払責任の一部を他の保険会社に転嫁する仕組みで、地震・台風などの自然災害や大規模工場・航空機の事故などによる巨額保険金支払リスクを分散することを目的としています。再保険は、保険会社間で行う保険取引であり、他の保険会社にリスクを転嫁することを「出再」、逆に他の保険会社からリスクを引き受けることを「受再」といい、引き受けた保険契約の保険責任のうち再保険に付した後の最終的に自己が負う保険責任を「保有」といいます。再保険ではその取引額が巨大になる場合もあり、的確なリスク管理が求められます。

当社では、保有および再保険に関する内部管理態勢を構築するため、「損保ジャパングループ 保有および再保険基本方針」に基づき、次のとおり保有・出再および受再を行っています。

2. 出再の方針について

当社では、正味事業収支の長期安定化を図ることを主要出再方針としています。保有額については、経営の健全性を損なわない適正な限度額を設定し、最適な出再スキーム（出再額、出再方式、自然災害リスクへの対応等）の構築に努めています。また、出再先の選定にあたっては、主要格付機関による格付を参考に社内格付を定め、信用度の高い再保険会社に出再しています。

なお、地震災害リスクや風水災害リスクは、ひとたび発生すると巨額の保険金支払責任を負う可能性があるため、巨大災害発生時の予想最大損害額を定量的に把握し、リスクと資本の状況などを考慮して、主として超過損害額再保険を手配しています。

3. 受再の方針について

受再については、リスクを適正な範囲に管理しつつ、慎重に対処しています。

社内外の監査・検査体制

1. 社内の監査体制

当社は、会社法に基づき監査役が取締役の職務執行に係る監査を行っているほか、業務執行を担う各部門から独立した組織である内部監査部を設置しています。内部監査部は、SOMPOグループの内部監査基本方針に基づき、経営目標の達成に資することを目的に、当社の経営諸活動全般の適切性・有効性・効率性を検証・評価し、問題点の改善に向けた、指摘・提言等を行い、定期的に経営陣へ報告するとともに、解決に至るまでの継続的なフォローアップを行っています。

2. 社外の監査・検査体制

当社は、会社法に基づく会計監査を、EY新日本有限責任監査法人より受けています。また、保険業法に基づく金融庁の検査等を受けることになっています。

法令遵守の体制

1. コンプライアンス基本方針

SOMPO ホールディングスは、各事業の高い公共的使命および社会的責任を常に認識し、法令等のルールや社会規範および企業倫理に則った適正な企業活動を通じて、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会から信頼される企業グループを目指すため、この基本方針を定めています。

SOMPO グループ コンプライアンス基本方針

当社グループは、次の方針に基づいて法令等を遵守し、社会規範および企業倫理に則った企業活動を実現します。

- (1) **コンプライアンスを事業運営の大前提とします**
コンプライアンスを軽視して得た利益に持続可能性がないことを深く認識し、コンプライアンスを事業運営の大前提とします。
- (2) **役職員のコンプライアンス意識を醸成・高揚します**
役職員が法令等を遵守し、社会規範および企業倫理に則った行動をとるよう、コンプライアンスを重視する意識を醸成・高揚します。
- (3) **コンプライアンスの徹底に向けて計画的に取り組みます**
コンプライアンスの徹底には継続的で不断の努力が必要であることを深く認識し、その実現に向けて計画的に取り組みます。
- (4) **問題を早期に把握し、迅速に対応します**
事業運営に伴うコンプライアンス上の問題の発生に備えて、早期に把握する体制を整備し、問題が発生したときは迅速かつ適切に対応します。

2. コンプライアンス推進体制

当社は、取締役会直属の下部機関として、ERM・コンプライアンス会議を設置し、コンプライアンスにかかる状況および取り組みについて報告を受け、あるいは協議することにより、迅速かつ確かな業務運営の実現を図っています。

また、コンプライアンス・不祥事件等への対応を一元的に管理する統括部署を事業管理部（コンプライアンス・リスク管理ライン）として、法令等遵守に関する周知徹底や問題の把握およびその対応に努めています。

各部門においては、原則として部門長がコンプライアンス責任者となり、部内のコンプライアンス情報を集約するコンプライアンス推進者を指名するほか、コンプライアンスの推進に関わる指導・支援・管理を行うとともに、コンプライアンスに関する情報を事業管理部に報告する役割を務めることにより、部門におけるコンプライアンスを推進しています。

3. コンプライアンス推進方法

法令等遵守の企業風土醸成に向け、年度ごとに具体的な活動計画を「コンプライアンス推進計画」として策定しています。

また、社員の意識向上と問題点の解消など、さまざまなコンプライアンス課題の解決に向けた取り組みとして、計画的な研修や全役職員を対象としたコンプライアンステストの実施により、コンプライアンスに関する知識の向上を図るとともに、コンプライアンスの推進状況を確認し、より効果的な施策となるよう改善を図っています。

4. コンプライアンスホットライン（内部通報制度）の設置

万一、職場でコンプライアンス問題が発生した場合、本来は職場の共通認識のもとで解決すべきものですが、職場内では十分に問題解決が図れないことも想定されます。そのため、社内で早期に発見し解決する仕組みの一つとして、「コンプライアンスホットライン（内部通報制度）」の通報窓口を社内および社外に設けており、専用電話と専用のメールアドレスを用意し、コンプライアンスに関わる通報を受け付けています。

第三分野保険に係る責任準備金の確認

当社では、平成 10 年大蔵省告示第 231 号に基づくストレス・テストおよび平成 12 年金融監督庁大蔵

省告示第 22 号に基づく負債十分性テストの対象となる第三分野保険は有していません。

個人情報保護宣言

【Ⅰ 基本的な考え方】

当社は、SOMPO グループの一員として、「SOMPO グループ プライバシー・ポリシー」のもと、個人情報を適正に取り扱うことが社会的責務であり重要であると認識し、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」その他の関係法令、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」その他のガイドラインおよび一般社団法人日本損害保険協会の「損害保険会社に係る個人情報保護指針」等を遵守して、お客さまの個人情報の保護に努めてまいります。

1. 当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得します。また、法令に定める場合を除き、お客さまの個人情報の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲内で取り扱います。
2. 当社は、法令に定める場合を除き、お客さまご本人の同意なくお客さまの個人データ（個人番号および特定個人情報を除きます。）を第三者に提供することはありません。なお、個人番号および特定個人情報については、法令に定める場合を除き、第三者に提供することはありません。
3. 当社は、SOMPO グループの経営管理およびお客さまへの商品・サービスの案内・提供等のため、グループ内でお客さまの個人データ（個人番号および特定個人情報を除きます。）を共同利用することがあります。
4. 当社は、お客さまの個人データについて、漏えい、滅失またはき損の防止等に努め、適切な安全管理措置を実施します。また、お客さまの個人データの取扱いを委託する場合は、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。
5. 当社は、お客さまの個人データの取扱いが適正に行われるように従業員への教育・指導を徹底します。また、個人情報保護のための管理態勢を継続的に見直し、改善に努めてまいります。

6. 当社は、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切かつ迅速に対応します。また、個人情報の保護に関する法律に基づく保有個人データの開示、訂正等のお客さまからの請求に適切に対応します。

セゾン自動車火災保険株式会社

住所および代表者の氏名については、以下の会社概要をご覧ください。

<https://www.ins-saison.co.jp/company/profile.html/>

- * なお、個人情報の利用目的などの詳細については、「個人情報の取扱い」をご覧ください。
- * 個人番号および特定個人情報の取扱いについては「特定個人情報の取扱い」をご覧ください。
- * 開示等の手続きについては、「開示等請求の手続き」をご覧ください。

【Ⅱ 個人情報の取扱い】

当社における個人情報の取扱いは、以下のとおりです。

- * 本取扱いにおける「個人情報」および「個人データ」とは、個人番号および特定個人情報を除くものをいいます。個人番号および特定個人情報の取扱いについては、「特定個人情報の取扱い」が適用されます。

1. 個人情報の適正な取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得します。当社では、例えば、以下のような方法で個人情報を取得することがあります。

(取得方法の例)

- ・ 保険契約の申込書、保険金請求書などお客さまにご記入・ご提出いただく書類やお客さまに Web 等の画面へご入力いただくことなどにより取得する場合
- ・ 各拠点（サービスセンター等）やコールセンターにいただくお問い合わせへ対応するためにお電話の内容を記録または録音する場合 など

当社は取得した個人情報を、利用目的の達成に必要な期間、または法令により要求・許容される期間、保管します。

2. 個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を以下(1)から(6)および6.に掲げる目的に必要な範囲で適法かつ公正に利用し、法令で定める場合を除き、目的外には利用しません。

また、当社は、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努めます。

変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲で利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、当社公式 Web サイト等に公表します。

(1) 損害保険業

- ・損害保険契約の引受の審査、引受、履行、管理
- ・保険金請求に関する保険事故の調査（関係先への照会等を含みます）
- ・保険金等の支払いの判断・手続
- ・各種付帯サービスの案内または提供
- ・再保険契約の締結や再保険金、共同保険金等の受領、およびそれらのために引受保険会社等に個人情報の提供を行うこと（引受保険会社等から他の引受保険会社等への提供を含みます）

(2) 損害保険代理業

- ・損害保険契約の代理およびそれに付帯するサービスの提供

(3) 生命保険代理業

- ・生命保険契約の媒介およびそれに付帯するサービスの提供

(4) 各事業共通

- ・当社が取り扱う商品（損害保険等）および各種サービスの案内または提供、代理、媒介、取次、管理
- ・SOMPO グループ各社、提携先企業等が取り扱う商品・サービス等の案内、提供、管理
- ・各種イベント・キャンペーン・セミナーの案内、各種情報の提供
- ・アンケートの実施や市場調査、データ分析の実施等ならびにそれらによる商品・サービスの開発・研究
- ・ご本人かどうかの確認
- ・お問い合わせ、ご意見等への対応
- ・当社が有する債権の回収
- ・当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む業務委託先等への提供
- ・当社職員の採用、販売基盤（代理店等）の新設、維持管理
- ・他の事業者から個人情報（データ）の処理の全部または一部について委託された場合等におい

て、委託された当該業務の適切な遂行

(5) 電話対応－通話録音

- ・お問い合わせ、ご相談内容、ご契約内容等の事実確認
- ・ご案内、資料発送等のサービス提供を正確に行うためのご連絡先の確認
- ・電話対応を含む業務品質向上にむけた研修やデータ分析の実施等への活用

(6) その他

- ・その他、上記(1)から(5)に付随する業務ならびにお客さまとの取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

3. 第三者への提供および第三者からの取得

(1) 当社は、以下の場合を除き、お客さまご本人の同意なくお客さまの情報を第三者に提供することはありません。

- ・法令に基づく場合
- ・当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合
- ・当社のグループ会社・提携先企業との間で共同利用を行う場合
- ・損害保険会社等との間で共同利用を行う場合
- ・国土交通省との間で共同利用を行う場合

(2) 当社は、法令で定める場合を除き、個人データを第三者に提供した場合には当該提供に関する事項（いつ、どのような提供先に、どのような個人データを提供したか等）について記録し、個人データを第三者から取得する場合（個人関連情報を個人データとして取得する場合を含みます）には当該取得に関する事項（いつ、どのような提供元から、どのような個人データを取得したか、提供元の第三者がどのように当該データを取得したか等）について確認・記録します。

4. 個人関連情報の第三者への提供

当社は、法令で定める場合を除き、第三者が個人関連情報を個人データとして取得することが想定される場合は、当該第三者において当該個人関連情報のご本人から、当該情報を取得することを認める旨の同意が得られていることを確認することをしないで、当該情報を提供しません。

当社は、法令で定める場合を除き、前項の確認に基づき個人関連情報を第三者に提供した場合には、当該提供に関する事項（いつ、どのような提供先に、どのような個人関連情報を提供したか、どのように第三者がご本人の同意を得たか等）について確認・記録します。

5. 個人データの取扱いの委託

当社は利用目的の達成に必要な範囲内において、お客さまの個人データの取扱いを国内外の他の事業者へ委託する場合があります。お客さまの個人データの取扱いを委託する場合は、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

当社では、例えば、以下のような場合に個人データの取扱いを委託しています。

(委託する業務の例)

- ・ 保険契約の募集に関わる業務
- ・ 損害調査に関する業務
- ・ 情報システムの開発・運用に関わる業務
- ・ 保険証券の作成・発送に関わる業務 など

6. 個人データの共同利用

(1) 情報交換制度等

① 一般社団法人日本損害保険協会および損害保険会社等

損害保険契約の締結または損害保険金の請求に際して行われ得る不正行為を排除するために、損害保険会社等との間で個人データを共同利用する制度を実施しています。

詳細につきましては一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。

■一般社団法人 日本損害保険協会
<https://www.sonpo.or.jp/>

② 損害保険料率算出機構

自賠責保険に関する適正な支払等のために損害保険料率算出機構との間で、個人データを共同利用します。

詳細につきましては損害保険料率算出機構のホームページをご覧ください。

■損害保険料率算出機構
<https://www.giroj.or.jp/>

③ 原付・軽二輪に係る無保険車防止のための国土交通省へのデータ提供

当社は、原動機付自転車および軽二輪自動車の自賠責保険の無保険車発生防止を目的として、国土交通省が自賠責保険契約期間を満了していると思われる上記車種のご契約者に対し契約の締結確認のしがきを出状するため、上記車種の自賠責保険契約に関する個人データを国土交通省へ提供し、同省を管理責任者として同省との間で共同利用します。

共同利用する個人データの項目は以下のとおりです。

- ・ 契約者の氏名、住所
- ・ 証明書番号、保険期間
- ・ 自動車の種別
- ・ 車台番号、標識番号または車両番号

詳細につきましては国土交通省のホームページをご覧ください。

■国土交通省
<https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/04relief/index.html>

④ 代理店等情報の確認業務

当社は、損害保険代理店の適切な監督や当社の職員採用等のために、損害保険会社等との間で、損害保険代理店等の従業者に係る個人データを共同利用しています。また、損害保険代理店への委託等のために、一般社団法人日本損害保険協会が実施する損害保険代理店試験の合格者等の情報に係る個人データを共同利用しています。

詳細につきましては一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。

■一般社団法人 日本損害保険協会
<https://www.sonpo.or.jp/>

(2) グループ会社との間の共同利用

① SOMPO ホールディングス株式会社（以下「SOMPO ホールディングス」といいます。）によるグループとしての経営管理業務の遂行のために、グループ会社間で、以下のとおり、個人データを共同して利用することがあります。

A. 個人データの項目

SOMPO グループ各社の株主の皆さまの個人データ：

氏名、住所、株式数等に関する情報

B. 共同利用するグループ会社の範囲

SOMPO ホールディングス株式会社およびグループ会社

グループ会社の範囲はSOMPO ホールディングスのホームページをご覧ください。

C. 個人データ管理責任者

SOMPO ホールディングス株式会社

住所、代表者名は、以下のリンクをご参照ください。

<https://www.sompo-hd.com/company/summary/>

② SOMPO グループとしての経営管理業務の遂行ならびに当社またはグループ各社が取り扱

う商品・サービス等のお客さまへのご案内・ご提供およびその判断のために、グループ会社間で、以下のとおり、個人データを共同して利用することがあります。

A. 個人データの項目

SOMPO グループ各社が保有する個人データ：

氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他契約申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お取引に関する情報

B. 共同利用するグループ会社の範囲

SOMPO ホールディングス株式会社およびグループ会社

グループ会社の範囲は SOMPO ホールディングスのホームページをご覧ください。

C. 個人データ管理責任者

SOMPO ホールディングス株式会社

住所、代表者名は、以下のリンクをご参照ください。

<https://www.sompo-hd.com/company/summary/>

③ SOMPO ホールディングスとしての経営管理業務の遂行ならびに当社またはグループ各社が取り扱う商品・サービス等のお客さまへのご案内・ご提供およびその判断、データ分析等、お客さまへの付加価値向上に資する各種業務のために、グループ会社間で、以下のとおり、個人データを共同して利用することがあります。

A. 個人データの項目

当社および SOMPO グループ各社が保有する個人データ：

- ・ 氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、お問合せ内容、アプリ等サービスの利用内容、位置情報、名刺情報（会社名、部署名、肩書き等を含む名刺から読み取れる情報）など、お取引に関する情報以外で SOMPO グループ各社にご提供いただいた情報、その他対面・電話・Web・電子メール・アプリ、第三者提供等の手段を含み SOMPO グループ各社が取得した情報
- ・ お取引に関わらず、氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、お問合せ内容など、お客さまが HP での見積り試算や、コールセンターへのお問合せなどによって SOMPO グループ各社にご提供いただいた情報

B. 共同利用するグループ会社の範囲

SOMPO ホールディングス株式会社および

グループ会社

グループ会社の範囲は SOMPO ホールディングスのホームページをご覧ください。

C. 個人データ管理責任者

SOMPO ホールディングス株式会社

住所、代表者名は、以下のリンクをご参照ください。

<https://www.sompo-hd.com/company/summary/>

④ 当社は、損害保険代理店等およびその従業者の監督、管理、指導、教育のために、SOMPO ホールディングスおよび SOMPO グループ各社との間で、以下のとおり、損害保険代理店等の従業者に係る個人データを共同して利用することがあります。

A. 個人データの項目

氏名、住所、生年月日、損害保険代理店等またはその従業者の登録申請および届出に係る事項、その他損害保険代理店等またはその従業者の管理のための情報

B. 共同利用するグループ会社の範囲

SOMPO ホールディングス株式会社およびグループ会社

グループ会社の範囲は SOMPO ホールディングスのホームページをご覧ください。

C. 個人データ管理責任者

セゾン自動車火災保険株式会社

住所および代表者の氏名については、以下の会社概要をご覧ください。

<https://www.ins-saison.co.jp/company/profile.html/>

(3) 提携先企業との間の共同利用

当社または当社の提携先企業の取り扱う商品等をお客さまへご案内・ご提供およびその判断のために、当社と提携先企業との間で、以下のとおり、個人データを共同して利用することがあります。

A. 個人データの項目

氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お取引に関する情報

B. 共同利用する提携先企業の範囲

- ・ 株式会社クレディセゾングループ企業
- ・ 株式会社 DeNA SOMPO Carlife
- ・ akippa 株式会社

C. 個人データ管理責任者

セゾン自動車火災保険株式会社

住所および代表者の氏名については、以下

の会社概要をご覧ください。
[https://www.ins-saison.co.jp/
 company/profile.html/](https://www.ins-saison.co.jp/company/profile.html/)

7. センシティブ情報の取扱い

当社は、人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪被害事実等の要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活に関する個人情報（本人、国の機関、地方公共団体、学術研究機関等、個人情報保護法第57条第1項各号もしくは施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、または、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかかなものを除きます。以下「センシティブ情報」といいます。）を、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

- ・ 保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ・ 相続手続きを伴う保険金支払い事務等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ・ 保険料収納事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ・ 法令に基づく場合
- ・ 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- ・ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- ・ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

8. 仮名加工情報の取扱い

(1) 仮名加工情報の作成

当社は、仮名加工情報（法令に定める措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報）を作成する場合には、以下の対応を行います。

- ・ 法令で定める基準に従って、適正な加工を施すこと
- ・ 法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じること

(2) 仮名加工情報の利用目的

当社は、仮名加工情報の利用目的を変更した場合には、変更後の利用目的をできる限り特定し、それが仮名加工情報に係るものであることを明確にしたうえで、公表します。

9. 匿名加工情報の取扱い

(1) 匿名加工情報の作成

当社は、匿名加工情報（法令に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたもの）を作成する場合には、以下の対応を行います。

- ・ 法令で定める基準に従って、適正な加工を施すこと
- ・ 法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じること
- ・ 作成した匿名加工情報に含まれる情報の項目を公表すること
- ・ 作成の元となった個人情報の本人を識別するための行為をしないこと

(2) 匿名加工情報の提供

当社は、匿名加工情報を第三者に提供する場合には、提供しようとする匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目と提供の方法を公表するとともに、提供先となる第三者に対して、提供する情報が匿名加工情報であることを明示します。

10. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等および第三者提供記録の開示

お客さまは、ご自身の保有個人データ開示、訂正、消去、利用停止等および第三者提供記録の開示を当社に求めることができます。

個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等に関するご請求については、「開示等請求の手続き」に記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。

当社は、ご請求者がご本人または代理人であることを確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日、原則として当社が定める方法のうちご本人が請求した方法により回答いたします。開示請求については、回答にあたり、当社所定の手数料をいただきます。

当社が必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合は、その結果に基づいて正確なものに変更させていただきます。

※開示、訂正等の手続きの詳細については、「開示等請求の手続き」をご覧ください。

11. 再保険契約のための外国にある再保険会社等への提供

当社は、お客さまに対する保険サービスの高品質かつ安定的な提供を継続的に確保するために、外国にある再保険会社等と再保険契約を行うことがあります。再保険契約に伴って、外国にある再保険会社等に提供する場合があります。

12. 業務委託に伴う外国における情報の取扱い

当社は、個人データの取扱いを海外にある外部に委託する場合等個人情報保護法第 28 条第 1 項において「個人情報保護委員会規則で定める基準に適合する体制を整備している者」へ、個人データを提供するにあたっては、以下の安全管理措置を講じるとともに、個人情報保護法で求められる、提供先における個人データの安全管理措置に相当する措置（以下、相当措置といいます）を義務付ける契約を提供先との間で締結するなどしています。

(1) 以下の項目について年に 1 回、定期的に書面等により確認を行っています。

- ア. 移転先の第三者による相当措置の実施状況
- イ. 移転先の第三者の所在する外国における相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある制度の有無

(2) 相当措置の実施に支障が生じた際には、是正を求め、当該相当措置の継続的な実施の確保が困難となったときは、当該個人データの提供を停止します。

(3) 委託契約では、委託契約の範囲内で個人データを取り扱う旨、必要かつ適切な安全管理措置を講じる旨、従業員に対する必要かつ適切な監督を行う旨、再委託が必要な場合の事前承諾、個人データの第三者提供の禁止等を定めています。

(4) 海外にある外部への個人データの取扱いの委託に関するご質問については、お問い合わせ窓口までご連絡ください。

13. 安全管理の取組み

当社は、個人データの漏えい、滅失またはき損の防止その他、個人データの安全管理のため、取扱規程および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要なとされる正確性・最新性を確保するために適切な措置を講じます。

個人データの安全管理措置に関しては、社内規程において具体的に定めていますが、その内容は主として以下のとおりです。

安全管理措置に関するご質問については、お問い合わせ窓口までお問い合わせください。

①基本方針の整備

個人データの適正な取扱いの確保のため、関係

法令・ガイドライン等の遵守、安全管理措置に関する事項、お問い合わせおよび苦情処理の窓口等について策定し、必要に応じて見直しています。

②個人データの安全管理に係る取扱規程の整備
取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等についての規程を整備し、必要に応じて見直しています。

③組織的安全管理措置

- ・個人データの管理責任者等の設置
- ・就業規則等における安全管理措置の整備
- ・個人データの安全管理に係る取扱規程に従った運用
- ・個人データの取扱状況を確認できる手段の整備
- ・個人データの取扱状況の点検および監査体制の整備と実施
- ・漏えい事案等に対応する体制の整備

④人的安全管理措置

- ・従業員との個人データの非開示契約等の締結
- ・従業員の役割・責任等の明確化
- ・従業員への安全管理措置の周知徹底、教育および訓練
- ・従業員による個人データ管理手続の遵守状況の確認

⑤物理的安全管理措置

- ・個人データの取扱区域等の管理
- ・機器および電子媒体等の盗難等の防止
- ・電子媒体等を持ち運ぶ場合の漏えい等の防止
- ・個人データの削除および機器、電子媒体等の廃棄

⑥技術的安全管理措置

- ・個人データの利用者の識別および認証
- ・個人データの管理区分の設定およびアクセス制御
- ・個人データへのアクセス権限の管理
- ・個人データの漏えい・毀損等防止策
- ・個人データへのアクセスの記録および分析
- ・個人データを取り扱う情報システムの稼働状況の記録および分析
- ・個人データを取り扱う情報システムの監視および監査

⑦委託先の監督

個人データの取扱いを委託する場合には、個人データを適正に取り扱っている者を選定し、委託先における安全管理措置の実施を確保するため、外部委託に係る取扱規程を整備し、定期的に見直しています。

⑧外的環境の把握

個人データを取り扱う国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施しています。

14. 日本以外の在住者の個人情報の取扱い

損害保険等当社の取り扱う商品・各種サービスのご提供に際し、お客さまの個人情報をご提供いただく必要があります。ご提供いただけない場合、商品・各種サービスのご提供ができない場合があります。

また、法令で定める範囲においてお客さまが個人データの取扱いに関する同意を取り消される場合、契約管理その他当社の業務上必要な場合を除き、お客さまの個人情報の取扱いを停止いたします。詳細については「開示等請求の手続き」をご覧ください。

EEA（欧州経済領域）在住者の個人情報については、欧州の関連法令に従って取り扱います。

EEA 在住者の個人情報について、EEA 圏内から EEA 圏外への個人情報の移転にあたっては、SOMPO グループとして厳重な情報管理を行い、十分な保護措置を講じています。また、当社から第三者提供先、委託先、共同利用先へ転送され、日本国または EEA 諸国外のサーバーに保存される場合があります。なお、これらの国は欧州委員会によるデータ保護の十分性の決定を受けていない可能性があります。当社は提供された個人データを十分な安全管理の下で適切に管理いたします。

15. 顧客情報統括管理責任者

当社における顧客情報（個人情報を含む）の統括管理責任者は以下のとおりです。

セゾン自動車火災保険株式会社
事業管理部担当役員

16. お問い合わせ窓口

ご加入いただいた保険契約の内容や事故に関するご質問、ご照会等は、取扱窓口にお問い合わせください。その他の当社の個人情報および匿名加工情報の取扱いに関するご質問、ご照会、苦情等は、下記連絡先にお問い合わせください。

なお、EEA（欧州経済領域）在住者の場合は、個人情報の取扱いに関する苦情の申し立てを EEA 加盟国の監督機関へ行うことも可能です。

（連絡先）

セゾン自動車火災保険株式会社 お客さま相談室
〒170-6068 東京都豊島区東池袋 3-1-1
サンシャイン 60

電話番号：0120-281-389

受付時間：午前 9 時～午後 5 時 30 分

（土日祝日および年末年始を除きます）

当社は認定個人情報保護団体である一般社団法人日本損害保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

一般社団法人日本損害保険協会

そんぽ ADR センター

（損害保険相談・紛争解決サポートセンター）

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 2-105

ワテラスアネックス 7 階

電話番号：03-3255-1470

受付時間：午前 9 時～午後 5 時

（土日祝日および年末年始を除きます）

ホームページアドレス <https://www.sonpo.or.jp/>

【Ⅲ 特定個人情報の取扱い】

当社における個人番号および特定個人情報の取扱いは、以下のとおりです。

1. 個人番号および特定個人情報の適正な取得

当社は、適法かつ公正な手段によりお客さまの個人番号および特定個人情報を取得します。

また、法令で定められた場合を除き、個人番号および特定個人情報の提供を求めることはありません。

（取得の方法の例）

- ・書面にご記入いただく方法または個人番号もしくは特定個人情報が記載された書面をご提出いただく方法など

2. 個人番号および特定個人情報の取扱い、利用・第三者提供の範囲

当社では、取得した個人番号および特定個人情報を法令で限定された範囲内でのみ取り扱います。当社における利用、第三者提供の範囲は以下のとおりであり、その範囲外で、利用または第三者提供を行うことはありません。

(1) 法令に定められた以下の個人番号関係事務を行う場合

- ① 保険取引等に関する支払調書等の作成事務
- ② 報酬・料金、契約金および賞金の支払調書の作成事務
- ③ 不動産等取引に関する支払調書の作成事務
- ④ その他法令に定められた個人番号関係事務

(2) 法令に基づき、以下の場合に利用を行うことがあります。

- ① 激甚災害時等に保険金等の支払を行う場合
- ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、または本人の同意を得ることが困難である場合

3. 安全管理措置に関する事項

当社は、個人番号および特定個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他、個人番号および特定個人情報の安全管理のため、取扱規程および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じます。

4. 個人番号および特定個人情報取扱いの委託

当社は、個人番号関係事務の一部を他の事業者に委託することがあります。個人番号および特定個人情報の取扱いを委託する場合は、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

*個人情報保護法に基づく保有個人データ、個人番号および特定個人情報に関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等に関するご請求については、「開示等請求の手続き」をご覧ください。

5. お問い合わせ窓口

当社の個人番号および特定個人情報の取扱いに関するご質問、ご照会、苦情等は、下記連絡先にお問い合わせください。

(連絡先)

セゾン自動車火災保険株式会社 お客様相談室
〒170-6068 東京都豊島区東池袋 3-1-1
サンシャイン 60

電話番号：0120-281-389

受付時間：午前9時～午後5時30分

(土日祝日および年末年始を除きます)

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人日本損害保険協会の対象事業者です。

同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

<お問い合わせ先>

一般社団法人日本損害保険協会

そんぽADRセンター

(損害保険相談・紛争解決サポートセンター)

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 2-105
ワテラスアネックス7階

電話番号：03-3255-1470

受付時間：午前9時～午後5時

(土日祝日および年末年始を除きます。)

ホームページアドレス <https://www.sonpo.or.jp/>

【開示等請求の手続き】

当社はお客さまからの個人情報保護法等に基づく保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正等または利用停止等のご請求（以下「開示等請求」といいます）に適切に対応いたします。

1. ご請求の方法

開示等請求を希望される場合は、下記窓口までご請求ください。当社所定の書面をお送りいたしますので、必要事項をご記入の上、以下の書類とともに指定の窓口にご提出ください。

(1) ご請求者ご本人の場合

- ・ご本人の運転免許証、パスポート、健康保険証、年金手帳など、公的機関が発行した書類の写し

(2) ご請求者が代理人の場合

代理人ご本人の確認ができる書類（上記（1）に同じ。）に加え、以下の書類をご提出ください。

- ・法定代理人の場合には、戸籍謄本、成年後見登記事項証明書の写しなど、法定代理権のあることが確認できる書類
- ・任意代理人の場合には、ご本人の委任状と印鑑登録証明書

2. 手数料

保有個人データの「利用目的の通知」および「開示の請求」については、手数料として700円（税込）をご負担いただきますので、当社指定の口座にお振込ください。

なお、お客さまから当社に開示等請求書をお送りいただく際の郵送費用、および手数料をお振込みいただく際の振込手数料に関しましてもお客さまのご負担とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

3. 回答方法

お受けした開示等請求については、当社にてご請求内容の確認・調査等を行い、手数料が必要な請求については入金を確認させていただいた上で、ご本人に対し、原則として当社が定める方法のうちご本人が請求した方法により回答いたします。代理人からのご請求の場合は当該代理人に対し回答いたします。

なお、開示等請求に応じることによりご本人または第三者の生命、身体、財産その他権利利益を害するおそれがある場合、当社の業務の適正な実施に著しい支障をおよぼす恐れがある場合、他の法令に違反することとなる場合等、ご請求に応じることができない場合があります。その場合にはその理由をご連絡いたします。

4. お問い合わせ窓口

(連絡先)

セゾン自動車火災保険株式会社 お客様相談室

〒170-6068 東京都豊島区東池袋 3-1-1

サンシャイン 60

電話番号：0120-281-389

受付時間：午前9時～午後5時30分

(土日祝日および年末年始を除きます)

勧誘方針

当社では、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、各種法令等を遵守し、お客さまがニーズやライフプランに合わせた「適切な保険商品」を納得感をもって選択いただけるように、次のとおり「勧誘方針」を定めています。

勧誘方針

1. 法令等を遵守し、適正な販売等に努めます。
 - ・ 保険業法、金融サービスの提供に関する法律、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律および他の各種法令等を遵守し、適正な保険販売等を行ってまいります。
 2. お客さまと“直接”接することで、お客さまのご意向と実情に応じた保険商品を、納得感を持って選択いただけるように努めます。
 - ・ お客さまの加入目的、保険に関する知識、経験、財産の状況その他必要な事項を勘案し、お客さまのご意向と実情に沿った適切な保険商品の選択がなされるよう、情報提供と説明に努めてまいります。
 - ・ インターネットでの受付については、お客さまにとってわかりやすく、見やすく、安心してご利用いただくために、内容の充実や利便性の向上に努めてまいります。
 - ・ お電話での受付については、専門のスタッフを配置し、お客さま一人ひとりのご意向、ご事情を伺った上で、適切な保険商品のお勧めができるよう努めてまいります。
 - ・ その他、代理店に委託した販売・勧誘などにおきましても、お客さまのご都合、ご事情に応じた適切な方法で行ってまいります。
 - ・ 適正な販売・勧誘を行うために、社内管理体制を整備するとともに、販売・勧誘にあたる者の知識習得に努めてまいります。
 3. お客さまに関する情報については、適正な取扱い、および、厳正な管理を行います。
 4. 万が一保険事故が発生した場合においては、保険金のお支払いについてきめ細かい説明を行い、迅速かつ適切に対応するよう努めます。
 5. お客さまからのお問合せに対しては、迅速、的確、丁寧にお応えします。
 6. お客さまの様々なご意見等の収集に努めるとともに、お寄せいただいたご意見を真摯に受け止め、商品・サービス・業務運営の向上に積極的に活かします。
- ※「金融サービスの提供に関する法律」(平成 12 年法律第 101 号)の概要については、金融庁のホームページをご覧ください。

反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、「SOMPO グループ 反社会的勢力対応基本方針」に基づき、反社会的勢力との関係遮断に努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

SOMPO グループ 反社会的勢力対応基本方針

SOMPO ホールディングスは、当社グループ（SOMPO ホールディングスおよび国内グループ会社をいいます。本基本方針においては以下同様とします。）が、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現するため、この基本方針を定めています。

1. 業務方針

(1) 反社会的勢力との関係の遮断

当社グループは、反社会的勢力との取引を行わず、取引開始後に反社会的勢力であると判明したときも関係の遮断に向けて可能な限りの措置を講じます。

(2) 不当要求などへの組織的な対応

当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときは、組織として毅然と対応し、要求を拒絶します。

(3) 裏取引・利益供与の禁止

当社グループは、不祥事などを理由とする不当要求を受けたときも、裏取引を行うことなく要求を拒絶します。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する利益供与を行いません。

2. 業務内容および執行体制

当社グループは、法令・規制、事業・サービスの特性上適当でない場合を除き、反社会的勢力に適切に対応するため、次の取組を行います。

(1) 反社会的勢力との取引等の特定

- ①当社グループは、その事業活動に際して国内で利用する約款・契約書等に暴力団排除条項を導入します。また、外部委託・業務提携を行う際には委託先・提携先における当該条項の導入状況を管理します。
- ②当社グループは、反社会的勢力に関するデータベースを整備し、事前審査・事後検証を通じた反社会的勢力との取引等の防止・排除に利用します。
- ③事前審査とは、取引開始前に、取引相手が反社会的勢力であるか否かを確認するために実施するものをいい、事後検証とは、取引開始後定期的に、取引相手が反社会的勢力であるか否かを検証するために実施するものをいいます。
- ④SOMPOホールディングスは、当社グループが行う事前審査・事後検証の実施状況を管理します。
- ⑤当社グループは、各種サービスの提供、株主管理業務において不当要求の排除、利益供与の防止などのために反社会的勢力に関する管理を行います。

(2) 反社会的勢力との関係の遮断

- ①当社グループは、取引相手が反社会的勢力であると認めるときは、取引開始前にあっては取引謝絶など、取引開始後にあっては契約解除などの措置を講じて、反社会的勢力との関係を遮断します。
- ②当社グループは、反社会的勢力から不当な要求などを受けたときは、毅然と対応し、要求を拒絶します。

③当社グループは、関係の遮断、不当要求の拒絶に際しては、経営陣の関与のもと組織的に対応し、警察その他の外部専門機関と連携する一方で、反社会的勢力と対峙する役職員の安全を確保します。

(3) 反社会的勢力対応態勢の整備

- ①当社グループは、次の業務を所管する部署を設置します。
 - ア 反社会的勢力に関するデータベースの整備・活用
 - イ 反社会的勢力への対応に関する規程・マニュアルの整備（他部門のマニュアルへの反映を含みます）
 - ウ 警察その他の外部専門機関との連携態勢の整備
 - エ 暴力団排除条項の導入状況の管理
 - オ 事前審査・事後検証の実施状況の管理
 - カ 反社会的勢力への対応に関する役職員向け教育・研修の企画・実施
 - キ 反社会的勢力との取引の発生、反社会的勢力からの不当要求等の発生に係る情報集約
- ②上記の部署は、関係の遮断に伴い反社会的勢力の行動が予想されるとき、または反社会的勢力が不当な要求を行ったときは、次の業務を行います。
 - ア 経営報告の実施および対応方針の立案
 - イ 対応部署に対する支援（外部専門機関との連携の支援を含みます。）
 - ウ 関係する役職員に対する安全確保措置の実施・手配
- ③SOMPOホールディングスは、上記の場合であって、複数のグループ会社で総合的な対応を行う必要があるときは、グループ会社間の連絡・調整を行います。

(4) 取締役会等への報告

当社グループは、経営に重大な影響を及ぼす反社会勢力対応に係る事案が発生した場合は、速やかに取締役会等で対応方針を決定し、必要な対策を講じます。

(5) 反社会的勢力対応基本方針実務要領

SOMPOホールディングスは、この基本方針に沿って、事業特性等に応じてグループ各社に態勢整備を求める事項等を記載した「反社会的勢力対応基本方針実務要領」を必要に応じて策定し、グループ各社はこれを遵守します。

利益相反取引管理基本方針

当社は、「SOMPOグループ利益相反取引管理基本方針」に基づき、利益相反のおそれのある取引について、お客様の利益が不当に害されることのないよう、適切に管理する態勢を構築します。

SOMPOグループ利益相反取引管理基本方針（概要）

SOMPOホールディングスは、当社グループ金融機関が行う利益相反のおそれのある取引について、お客様の利益が不当に害されることのないよう、法令等に従い適切に管理する態勢を構築するため、「SOMPOグループコンプライアンス基本方針」に基づき、この基本方針を定めています。

1. 管理対象取引の特定

- (1) 当社グループ金融機関の行う次に掲げるような種類の取引・行為によりお客様の利益が不当に害されるおそれが認められる場合、管理対象会社（SOMPOホールディングスおよび「別表」に掲げる当社グループ金融機関をいいます。本基本方針においては、以下同様とします）は、当該取引・行為を管理対象取引として指定します。

- ・お客様の利益と当社グループ金融機関の利益が相反する取引・行為
- ・お客様の利益と当社グループ金融機関の他のお客様の利益が相反する取引・行為
- ・当社グループ金融機関がお客様との関係を通じて入手した非公開情報を利用して当社グループ金融機関が利益を得る取引・行為
- ・当社グループ金融機関がお客様との関係を通じて入手した非公開情報を利用して当社グループ金融機関の他のお客様が利益を得る取引・行為

- (2) 管理対象取引は、管理対象取引の性質・構造、関連取引の状況、管理対象取引に利用する情報の保有状況、管理対象取引と関連取引を合算して得られる当社グループおよびお客様の利益の状況その他の事由を勘案して個別に指定します。

2. 管理対象取引の管理

管理対象会社は、管理対象取引に係る関連取引の状況その他の事由を勘案して必要に応じ次に掲げる措置その他の必要な措置を講じ、お客様の利益を確保します。

- (1) 管理対象取引と関連取引の実行部門を分離し、両取引に係る情報を遮断します。
- (2) 管理対象取引、関連取引のいずれかまたは両方について、取引の内容、条件、方法その他を変更します。
- (3) 管理対象取引、関連取引のいずれかを中止します。
- (4) 管理対象取引に伴い発生する利益相反の内容その他の必要な情報をお客様に開示し、その同意を取り付けます。

3. 管理体制

管理対象会社は、法令等に従い、次の体制を整備します。

- (1) 管理対象取引を管理する部署（管理部署）および管理統括者を設置します。
- (2) 管理対象取引とその関連取引が同一の金融機関の中で実行される場合にあっては当該金融機関の管理部署が、異なる金融機関が実行する場合にあってはSOMPOホールディングスの管理部署が、上記に定める措置の要否、内容その他の必要な事項を立案します。
- (3) 上記に定める措置を講じる場合にあっては、管理統括者は、上記区分にそって講じるべき措置の内容を決定します。
- (4) 利益相反管理方針の概要を公表します。
- (5) 役職員等に対する利益相反管理に関する教育・研修を実施します。
- (6) 利益相反管理態勢を定期的に検証し、その改善を図ります。

【別表】

SOMPOグループ金融機関

- | |
|----------------------|
| ①損害保険ジャパン株式会社 |
| ② SOMPO ひまわり生命保険株式会社 |
| ③セゾン自動車火災保険株式会社 |
| ④キャピタル損害保険株式会社 |
| ⑤損保ジャパン DC 証券株式会社 |

※2022年7月1日現在

IV. 業務に関する事項

2021 年度の事業の概況

事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、生産や企業収益などに新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による厳しい状況からの持ち直しの動きが見られていますが、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等、主に地政学に起因する下振れリスクには依然として注意が必要な状況にあります。

このような経済環境のもと、主力商品である通販型自動車保険「おとなの自動車保険」の保有契約件数は、2011年3月に発売後11年で120万件に達することとなり、多くのお客さまからご支持をいただいております。

■損益の概況

当社の業績は、以下のとおりとなりました。

損益の状況につき、経常収益については、保険引受収益が58,234百万円、資産運用収益が271百万円、その他経常収益が130百万円となった結果、58,636百万円となり、前期に比べて3,366百万円の増加となりました。

一方、経常費用については、保険引受費用が41,114百万円、営業費及び一般管理費が15,008百万円、その他経常費用が91百万円となった結果、56,215百万円となり、前期に比べて1,167百万円の増加となりました。

この結果、経常利益は2,421百万円となり、前期と比べて2,199百万円の増加となりました。これに特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は2,433百万円となり、前期と比べて800百万円の増加となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料については、58,185百万円となり、前期に比べて5.6%の増加となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金が33,260百万円となった結果、正味損害率については64.4%となり、前期と比べて0.6ポイントの低下となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費が14,970百万円となった結果、正味事業費率については27.8%となり、前期と比べて1.8ポイントの低下となりました。

以上の結果、保険引受利益は、前期に比べて1,971百万円増加して2,168百万円となりました。

なお、主要保険種目である自動車保険につきましては、正味収入保険料が54,242百万円、前期に比べて3,371百万円、6.6%の増収となり、正味支払保険金が31,306百万円と前期に比べて1,975百万円増加しました。その結果、正味損害率は64.9%と、前期に比べて0.4ポイント低下しました。

資産の運用につきましては、「運用資産の流動性と

安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」ことを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行った結果、資産運用収益は271百万円、資産運用費用は0百万円となりました。

当期末の純資産は前期に比べ1,939百万円増加し、17,882百万円となりました。自己資本比率は22.0%と対前期末1.2ポイント上昇しました。またソルベンシー・マージン比率は492.5%と前期末に対し34.2ポイント上昇しました。

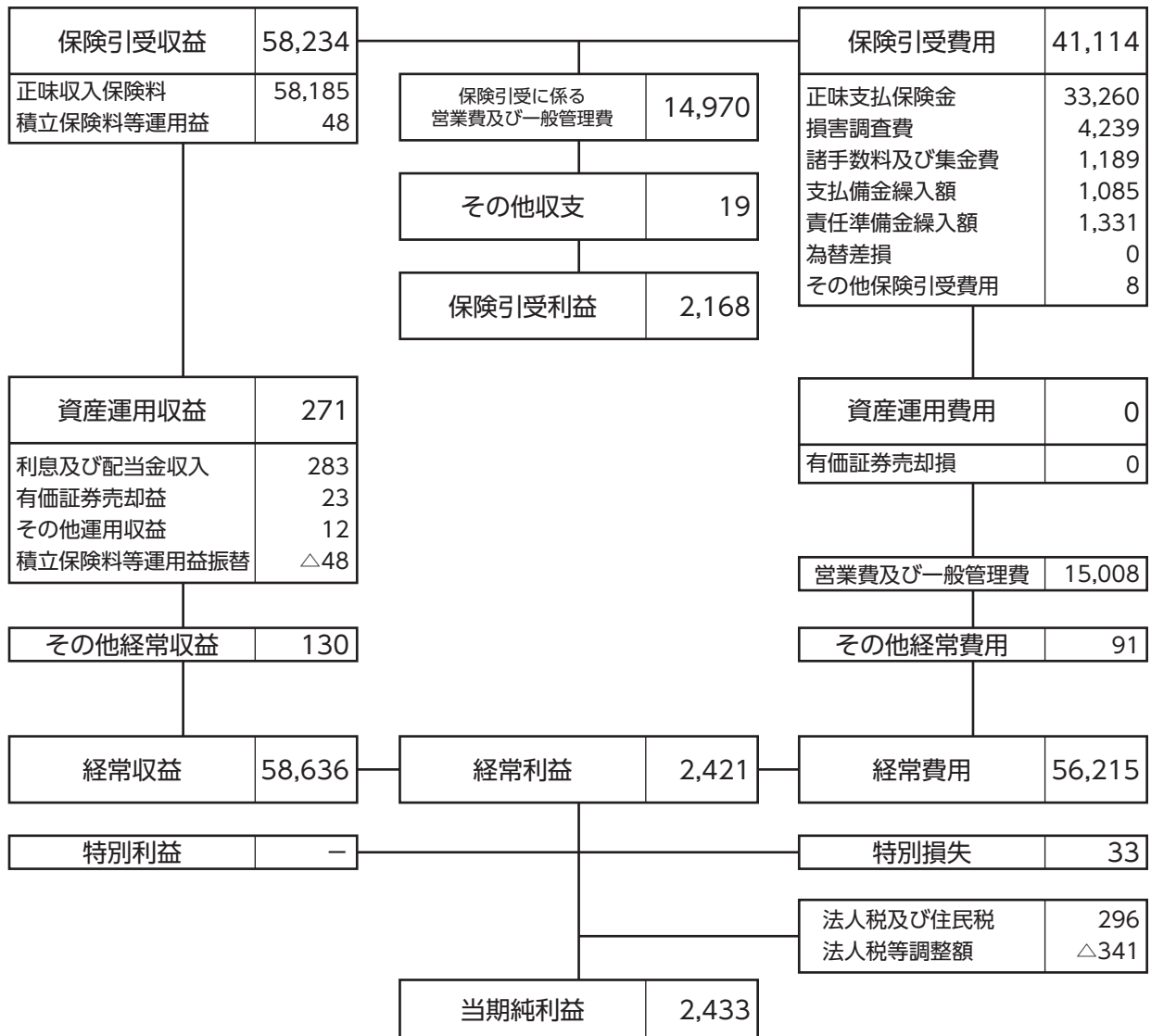
■対処すべき課題

デジタル技術とリアル接点を通して、お客さまの抱える不安やリスクを明らかにし、顕在化した不安やリスクを解消する商品やサービスを一人ひとりのお客さまに合わせて提供することで、安心・安全な日々をサポートすることを中長期のビジョンとして掲げる中で、対処すべき課題は、以下のとおりです。

- ①【品質】顧客ニーズを適切に捉えたデジタル×リアルによる顧客体験価値（CX）の向上
- ②【成長】多種目・サービス展開による自動車保険・火災保険の爆発的な成長の実現
- ③【効率】事業基盤の圧倒的な効率化による利益を生み出す企業体質への進化
- ④【企業風土改革】ブランド戦略に基づく“個の成長と活躍”による組織力の強化

○損益の仕組み

(単位：百万円)



(注) その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目 \ 年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	38,012 (14.4%)	41,265 (8.6%)	49,635 (20.3%)	55,078 (11.0%)	58,185 (5.6%)
経常収益 (対前期増減率)	38,160 (14.3%)	41,363 (8.4%)	50,432 (21.9%)	55,270 (9.6%)	58,636 (6.1%)
経常利益または経常損失(△) (対前期増減率)	△5,441 (-)	△4,815 (-)	△1,818 (-)	222 (-)	2,421 (989.3%)
当期純利益または当期純損失(△) (対前期増減率)	△5,461 (-)	△4,838 (-)	△2,183 (-)	1,633 (-)	2,433 (49.0%)
資本金 (発行済株式総数)	31,010 (5,858千株)	32,260 (7,299千株)	32,260 (13,345千株)	32,260 (13,345千株)	32,260 (13,345千株)
純資産額	8,289	6,108	13,814	15,942	17,882
総資産額	53,807	54,269	70,018	76,934	81,430
自己資本比率	15.4%	11.3%	19.7%	20.7%	22.0%
積立勘定資産	115	27	-	-	-
責任準備金残高	28,353	29,401	32,541	33,935	35,266
貸付金残高	0	0	-	-	-
有価証券残高	18,462	18,070	25,017	36,689	46,865
ソルベンシー・マージン比率	463.9%	341.7%	418.6%	458.3%	492.5%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	495名	679名	812名	915名	945名

(注) ソルベンシー・マージン比率については、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較は出来ません。

主要な業務の状況を示す指標等

1. 元受正味保険料（含む積立保険料）および従業員一人当たり保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2019年度			2020年度			2021年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		1,281	2.5	9.0	1,291	2.3	0.8	1,333	2.2	3.3
傷 害		2,759	5.4	△ 6.3	2,589	4.6	△ 6.2	2,198	3.7	△ 15.1
自 動 車		45,572	89.5	22.0	51,327	90.8	12.6	54,756	91.9	6.7
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		1,304	2.6	4.3	1,321	2.3	1.3	1,322	2.2	0.1
合 計		50,918	100.0	19.2	56,529	100.0	11.0	59,611	100.0	5.5
従業員一人当たり 元受正味保険料 (含む積立保険料)		62		△ 0.3	61		△ 1.5	63		2.1

(注) 1. 元受正味保険料（含む積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返れい金および元受その他返れい金を控除したものをいいます（積立型保険の積立保険料部分を含みます）。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料（含む積立保険料）= 元受正味保険料（含む積立保険料）÷従業員数

2. 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2019年度			2020年度			2021年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		487	1.0	8.6	435	0.8	△ 10.5	385	0.7	△ 11.6
傷 害		2,048	4.1	△ 3.8	1,960	3.6	△ 4.3	1,808	3.1	△ 7.7
自 動 車		45,217	91.1	22.1	50,870	92.4	12.5	54,242	93.2	6.6
自動車損害賠償責任		578	1.2	41.9	490	0.9	△ 15.1	427	0.7	△ 12.9
そ の 他		1,303	2.6	4.3	1,320	2.4	1.3	1,321	2.3	0.1
合 計		49,635	100.0	20.3	55,078	100.0	11.0	58,185	100.0	5.6

(注) 正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

3. 受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2019年度	2020年度	2021年度
火 災		1	0	0
傷 害		80	73	220
自 動 車		2	1	1
自動車損害賠償責任		578	490	427
そ の 他		0	△ 0	△ 0
合 計		663	566	649

(注) 受再正味保険料とは、受再保険料から受再解約返れい金および受再その他返れい金を控除したものをいいます。

4. 支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2019年度	2020年度	2021年度
火 災		795	856	948
傷 害		790	701	609
自 動 車		357	457	515
自動車損害賠償責任		—	—	—
そ の 他		0	1	1
合 計		1,944	2,016	2,075

(注) 支払再保険料とは、再保険料から再保険返れい金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

5. 解約返れい金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2019年度	2020年度	2021年度
火 災		97	71	63
傷 害		-	-	-
自 動 車		483	497	548
自動車損害賠償責任		16	17	13
そ の 他		0	0	0
合 計		598	585	626

(注) 解約返れい金とは、元受解約返れい金、受再解約返れい金および積立解約返れい金の合計額をいいます。

6. 保険引受利益

(単位：百万円)

種 目	年 度	2019年度	2020年度	2021年度
火 災		△ 845	△ 470	△ 382
傷 害		183	220	362
自 動 車		△ 1,537	83	1,725
自動車損害賠償責任		-	-	-
そ の 他		423	363	463
合 計		△ 1,776	197	2,168

(単位：百万円)

項 目	年 度	2019年度	2020年度	2021年度
保 険 引 受 収 益		50,369	55,122	58,234
保 険 引 受 費 用		38,164	39,805	41,114
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		13,996	15,140	14,970
そ の 他 収 支		15	20	19
保 険 引 受 利 益		△ 1,776	197	2,168

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

7. 正味支払保険金および正味損害率

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2019年度			2020年度			2021年度		
		金額	構成比	正 味 損害率	金額	構成比	正 味 損害率	金額	構成比	正 味 損害率
火 災		841	2.6	186.9	453	1.4	120.8	424	1.3	132.8
傷 害		1,409	4.3	76.9	1,006	3.2	59.7	790	2.4	52.2
自 動 車		29,444	90.5	72.9	29,331	92.8	65.3	31,306	94.1	64.9
自動車損害賠償責任		545	1.7	97.0	546	1.7	114.7	493	1.5	119.5
そ の 他		300	0.9	31.0	260	0.8	27.5	244	0.7	26.9
合 計		32,541	100.0	73.3	31,597	100.0	65.1	33,260	100.0	64.4

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

8. 元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	903	603	786
傷 害	1,641	1,177	850
自 動 車	29,646	29,451	31,453
自動車損害賠償責任	1	—	—
そ の 他	302	261	245
合 計	32,494	31,494	33,335

(注) 元受正味保険金とは、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

9. 受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	0	0	6
傷 害	32	32	97
自 動 車	4	14	0
自動車損害賠償責任	545	546	493
そ の 他	△1	△1	△0
合 計	581	592	597

(注) 受再正味保険金とは、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

10. 回収再保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	61	150	368
傷 害	264	203	157
自 動 車	206	134	146
自動車損害賠償責任	1	—	—
そ の 他	0	△0	0
合 計	533	489	672

(注) 回収再保険金とは、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

保険契約に関する指標等

1. 保険契約に関する指標等－契約者配当金

該当ありません。

2. 正味事業費率

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費	15,016	16,285	16,160
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	13,996	15,140	14,970
(諸 手 数 料 及 び 集 金 費)	1,019	1,145	1,189
正味事業費率	30.3	29.6	27.8

(注) 正味事業費率＝保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

3. 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2019 年度			2020 年度			2021 年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		186.9	126.9	313.8	120.8	142.0	262.8	132.8	176.4	309.2
傷 害		76.9	31.2	108.1	59.7	30.5	90.2	52.2	32.8	85.0
自 動 車		72.9	29.3	102.2	65.3	28.6	93.9	64.9	26.5	91.4
自動車損害賠償責任		97.0	1.0	98.0	114.7	0.8	115.5	119.5	0.9	120.4
そ の 他		31.0	38.8	69.8	27.5	38.4	65.9	26.9	40.2	67.1
合 計		73.3	30.3	103.6	65.1	29.6	94.7	64.4	27.8	92.2

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率＝(保険引受に係る営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費)÷正味収入保険料

3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

4. 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2019 年度			2020 年度			2021 年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		181.4	117.1	298.5	77.8	86.7	164.5	56.1	86.5	142.6
傷 害		62.6	27.8	90.4	40.6	28.0	68.6	39.7	29.1	68.8
自 動 車		75.4	29.7	105.1	69.9	29.2	99.1	68.9	27.2	96.1
そ の 他		28.1	38.9	67.0	30.5	38.2	68.7	24.1	40.2	64.3
合 計		74.6	30.7	105.3	67.6	30.1	97.7	66.5	28.4	94.9

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 第三分野につきましては、販売量が極めて少なく有意な情報が得られないため、傷害に含めて表記しています。

5. 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度
国 内 契 約	100.0%	100.0%	100.0%
海 外 契 約	— %	— %	— %

- (注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

6. 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合 (%)
2020 年度	4	100.0
2021 年度	4	100.0

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしています。
 2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 7 1 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

7. 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2020年度	100.0%	—	—	100.0%
2021年度	100.0%	—	—	100.0%

(注) 1. 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

① S&P 社と Moody's の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。

② これら 2 社の格付がない場合は A.M.Best の格付を使用しています。

格付機関別の A 格、BBB 格、BB 格の定義は以下のとおりです。

	A 以上	BBB 以上	BB 以下
S&P	A - 以上	BBB - 以上	BB + 以下
Moody's	A3 以上	Baa3 以上	Ba1 以下
A.M.Best	A - 以上	B + 以上	B 以下

③ 各年度末時点の格付情報を使用しています。

3. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

8. 未収再保険金の推移

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度	2021年度
1	年度開始時の未収再保険金	470	72	67
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	483	338	303
3	当該年度回収等	881	343	310
4	年度末の未収再保険金 (1+2-3)	72	67	60

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

経理に関する指標等

1. 保険契約準備金

(1) 支払備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
火 災	233	266	195
傷 害	799	530	437
自 動 車	18,238	19,870	21,155
自動車損害賠償責任	218	198	198
そ の 他	120	163	127
合 計	19,610	21,029	22,115

(2) 責任準備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
火 災	7,838	7,566	7,215
傷 害	615	858	857
自 動 車	20,640	22,023	23,726
自動車損害賠償責任	2,108	2,106	2,078
そ の 他	1,338	1,381	1,388
合 計	32,541	33,935	35,266

2. 責任準備金積立水準

区 分		2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	—	—	—
	標準責任準備金 対象外契約	—	—	—
積 立 率		100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金 (保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度 末残高	2020年度 増加額	2020年度減少額		2020年度 末残高	2021年度 増加額	2021年度減少額		2021年度 末残高	摘要
			目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
	個別貸倒引当金	83	101	1	(※)81	101	0	0	(※)101	※洗替等による取崩
	計	83	101	1	81	101	0	0	101	0
役員退職慰労引当金	24	3	—	—	27	4	22	—	9	
賞与引当金	434	474	434	—	474	410	474	—	410	
役員賞与引当金	28	28	28	—	28	15	28	—	15	
価格変動準備金	57	13	0	—	69	18	—	—	87	

4. 貸付金償却の額

該当ありません。

5. 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合によりあん分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2020年度	514百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 22百万円
	2021年度	566百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 -百万円

6. 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
人 件 費	5,258	5,915	6,341
物 件 費	12,248	13,102	12,498
税 金	354	392	406
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金	0	0	0
保険契約者保護機構 に対する負担金	—	—	—
諸手数料及び集金費	1,019	1,145	1,189
合 計	18,880	20,556	20,437

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費、諸手数料及び集金費の合計額です。

7. 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2019年度	2020年度	2021年度
国債等	—	0	23
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	0	23

8. 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2019年度	2020年度	2021年度
国債等	—	4	0
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	4	0

9. 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2019年度	2020年度	2021年度
国債等	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	—	—

10. 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

資産の種類	取得原価	2021年度 償却額	2021年度末 残高	償却累計額	償却累計率
有形固定資産					
建物	325	14	105	219	67.6
リース資産	529	113	243	286	54.0
その他の有形固定資産	159	11	54	104	65.6
有形固定資産計	1,014	139	403	610	60.2
無形固定資産					
ソフトウェア	5,897	1,118	3,386	2,510	42.6
無形固定資産計	5,897	1,118	3,386	2,510	42.6

11. 固定資産処分益

(単位：百万円)

年度 区分	2019年度	2020年度	2021年度
建物	—	—	—
リース資産	—	—	—
その他の有形固定資産	—	1	—
合計	—	1	—

12. 固定資産処分損

(単位：百万円)

年度 区分	2019年度	2020年度	2021年度
建物	4	12	0
リース資産	9	2	14
その他の有形固定資産	3	56	—
合計	17	71	15

資産運用に関する指標

1. 現金および預貯金の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2019 年度末		2020 年度末		2021 年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現 金		0		0		0	
預 貯 金		34,722	49.6	28,821	37.5	20,757	25.5
郵便振替・郵便貯金		326	0.0	232	0.1	369	0.0
当 座 預 金		34,139	49.6	28,588	37.5	20,388	25.5
普 通 預 金		256	0.0	0	0.0	0	0.0
通 知 預 金		—	0.0	—	0.0	—	0.0
定 期 預 金		—	0.0	—	0.0	—	0.0
外 貨 預 金		—	0.0	—	0.0	—	0.0
合 計		34,722	100.0	28,821	100.0	20,757	100.0

2. 運用資産および総資産の推移

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2019 年度末		2020 年度末		2021 年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 貯 金		34,722	49.6	28,821	37.5	20,757	25.5
コ ー ル ロ ー ン		—	0.0	—	0.0	—	0.0
買 現 先 勘 定		—	0.0	—	0.0	—	0.0
債券貸借取引支払保証金		—	0.0	—	0.0	—	0.0
買 入 金 銭 債 権		—	0.0	—	0.0	—	0.0
商 品 有 価 証 券		—	0.0	—	0.0	—	0.0
金 銭 の 信 託		—	0.0	—	0.0	—	0.0
有 価 証 券		25,017	35.7	36,689	47.7	46,865	57.6
うち株式		33	0.0	42	0.1	38	0.0
貸 付 金		—	0.0	—	0.0	—	0.0
土 地 ・ 建 物		128	0.2	114	0.1	105	0.1
運 用 資 産		59,868	85.5	65,625	85.3	67,728	83.2
総 資 産		70,018	100.0	76,934	100.0	81,430	100.0

3. 利息および配当金収入の額および運用資産利回り（インカム利回り）の推移 （単位：百万円、％）

区 分	2019年度		2020年度		2021年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預 貯 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	83	0.44	175	0.56	283	0.68
うち株式	1	11.45	1	12.97	1	13.74
貸 付 金	0	1.62	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	—	—	—	—	—	—
小 計	83	0.15	175	0.28	283	0.43
そ の 他	0		0		0	
合 計	83		175		283	

(注) 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果をインカム収入（利息および配当金収入）の観点から示す指標です。

分子を「利息および配当金収入」、分母を「取得原価又は償却原価による平均残高」として算出しています。

4. 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度			2020年度			2021年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	—	37,390	—	—	30,933	—	—	23,405	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	85	19,061	0.45	174	31,038	0.56	319	41,805	0.77
公 社 債	31	14,238	0.22	53	20,388	0.26	99	25,782	0.39
株 式	1	13	11.45	1	13	12.97	1	13	13.74
外 国 証 券	14	1,784	0.82	70	4,827	1.47	96	7,026	1.37
その他の証券	37	3,024	1.24	48	5,809	0.83	122	8,983	1.36
貸 付 金	0	0	1.62	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	—	130	—	—	127	—	—	116	—
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△3	—	—	△3	—	—	0	—	—
合 計	81	56,582	0.14	170	62,098	0.27	319	65,327	0.49

(注) 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を当年度の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

分子を「資産運用収益」＋「積立保険料等運用益」－「資産運用費用」、分母を「取得原価又は償却原価による平均残高」として算出しています。

5. (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度			2020 年度			2021 年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	-	37,390	-	-	30,933	-	-	23,405	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	△ 338	19,795	△ 1.71	893	31,348	2.85	△ 293	42,835	△ 0.68
公 社 債	△ 72	14,387	△ 0.50	20	20,433	0.10	△ 136	25,795	△ 0.53
株 式	5	29	19.01	11	33	34.60	△ 2	42	△ 6.82
外 国 証 券	△ 190	1,827	△ 10.40	492	4,665	10.56	△ 222	7,286	△ 3.05
その他の証券	△ 81	3,550	△ 2.29	368	6,216	5.93	68	9,710	0.70
貸 付 金	0	0	1.62	-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物	-	130	-	-	127	-	-	116	-
金 融 派 生 商 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	△ 3	-	-	△ 3	-	-	0	-	-
合 計	△ 341	57,316	△ 0.60	889	62,409	1.43	△ 293	66,356	△ 0.44

(注) 実現利回りにその他有価証券の評価差額等を加味したもので時価ベースでの運用効率を示す指標です。

分子を [資産運用収益] + [積立保険料等運用益] - [資産運用費用] + [当期末評価差額] - [前期末評価差額]、分母を [取得原価又は償却原価による平均残高] + [その他有価証券に係る前期末評価差額] + [金銭の信託および売買目的有価証券に係る前期末評価損益] で算出しています (評価差額は税効果控除前の金額による)。

6. 海外投融資残高および構成比および利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末		2021 年度末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
外 貨 建 設	公 社 債	-	-	-	-	-	
	株 式	-	-	-	-	-	
	そ の 他	1	0.0	733	12.3	1,649	20.8
	外 貨 建 資 産 計	1	0.0	733	12.3	1,649	20.8
円 貨 建 設	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	
	公 社 債 (円 建 外 債)	98	2.9	99	1.7	99	1.3
	そ の 他	3,339	97.1	5,128	86.0	6,178	77.9
	円 貨 建 資 産 計	3,438	100.0	5,228	87.7	6,278	79.2
	合 計	3,439	100.0	5,962	100.0	7,927	100.0
	海 外 投 資 利 回 り						
	運用資産利回り (インカム利回り)		0.82		1.40	1.37	
	資産運用利回り (実現利回り)		0.82		1.47	1.37	
	(参考) 時価総合利回り		△ 10.40		10.56	△ 3.05	

7. 商品有価証券の平均残高および売買高

該当ありません。

8. 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国	債	1,316	5.3	907	2.5	—	—
地 方	債	10,734	42.9	9,068	24.7	6,699	14.3
社	債	5,009	20.0	12,796	34.9	21,218	45.3
株	式	33	0.1	42	0.1	38	0.1
外 国	証 券	3,439	13.7	5,962	16.3	7,927	16.9
そ の 他 の 証 券		4,485	17.9	7,912	21.6	10,981	23.4
合 計		25,017	100.0	36,689	100.0	46,865	100.0

9. 保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	年 度	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
		運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り
公 社	債	0.22	0.22	△ 0.50	0.28	0.26	0.10	0.30	0.39	△ 0.53
株	式	11.45	11.45	19.01	12.97	12.97	34.60	13.74	13.74	△ 6.82
外 国	証 券	0.82	0.82	△ 10.40	1.40	1.47	10.56	1.37	1.37	△ 3.05
そ の 他 の 証 券		1.18	1.24	△ 2.29	0.84	0.83	5.93	1.22	1.36	0.70
合 計		0.44	0.45	△ 1.71	0.56	0.56	2.85	0.68	0.77	△ 0.68

(注) 利回りの計算方法は3、4、5の注記のとおりです。

10. 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
		2020年度末						
国	債	—	—	—	—	907	—	907
地 方	債	—	—	100	6,211	2,756	—	9,068
社	債	—	1,400	6,320	2,195	400	2,479	12,796
株	式	—	—	—	—	—	42	42
外 国	証 券	—	—	99	—	—	5,862	5,962
そ の 他 の 有 価 証 券		1	2,034	—	—	4,373	1,502	7,912
合 計		1	3,435	6,520	8,406	8,437	9,887	36,689
2021年度末								
国	債	—	—	—	—	—	—	—
地 方	債	—	—	1,723	4,975	—	—	6,699
社	債	400	3,799	9,478	3,383	398	3,757	21,218
株	式	—	—	—	—	—	38	38
外 国	証 券	—	99	—	—	—	7,828	7,927
そ の 他 の 有 価 証 券		—	—	—	—	—	10,981	10,981
合 計		400	3,899	11,202	8,359	398	22,605	46,865

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでいます。

11. 業種別保有株式の額

(単位：千株、百万円、%)

区 分	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比
情報・通信業	20	33	100.0	20	42	100.0	20	38	100.0
合 計	20	33	100.0	20	42	100.0	20	38	100.0

(注) 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

12. 貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

13. 担保別貸付金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
担 保 貸 付	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—	—	—
信 用 貸 付	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	—	—	—	—	—	—
約 款 貸 付	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—
(うち劣後特約付貸付)	—	—	—	—	—	—

14. 用途別の貸付金残高および構成比

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金		-	-	-	-	-	-
設 備 資 金		-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-

15. 業種別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農 林 ・ 水 産 業		-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		-	-	-	-	-	-
建 設 業		-	-	-	-	-	-
製 造 業		-	-	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業		-	-	-	-	-	-
金 融 業 ・ 保 険 業		-	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業		-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業		-	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業		-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 等		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
(うち個人住宅・消費者ローン)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
小 計		-	-	-	-	-	-
公 共 団 体		-	-	-	-	-	-
公 社 ・ 公 団		-	-	-	-	-	-
約 款 貸 付		-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

16. 規模別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

17. 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

年度		2019年度末	2020年度末	2021年度末
区分				
土	地	—	—	—
営業	用	—	—	—
賃	用	—	—	—
建	物	128	114	105
営業	用	128	114	105
賃	用	—	—	—
建設	仮	—	—	—
営業	定	—	—	—
賃	用	—	—	—
合	計	128	114	105
営業	用	128	114	105
賃	用	—	—	—
リ	ー	348	332	243
ス	資			
資	産			
その	他	145	63	54
の有	形			
固定	資			
資産	合	623	509	403
合計				

18. 長期性資産

該当ありません。

19. 特別勘定に関する指標

該当ありません。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	普通責任 準備金	異常危険 準備金	払戻積立金	契約者配当 準備金	危険準備金Ⅱ	合計
2020 年度末	火 災	6,647	909	—	—	9	7,566
	傷 害	767	87	—	—	2	858
	自 動 車	20,391	1,631	—	—	0	22,023
	自動車損害賠償責任	2,106	—	—	—	—	2,106
	そ の 他	548	832	—	—	0	1,381
	合 計	30,461	3,461	—	—	11	33,935
2021 年度末	火 災	6,279	924	—	—	11	7,215
	傷 害	711	145	—	—	—	857
	自 動 車	21,986	1,740	—	—	—	23,726
	自動車損害賠償責任	2,078	—	—	—	—	2,078
	そ の 他	529	858	—	—	—	1,388
	合 計	31,585	3,669	—	—	11	35,266

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2017 年度	18,089	9,815	6,957	1,317
2018 年度	18,074	10,734	7,666	△ 326
2019 年度	19,037	10,986	7,556	494
2020 年度	19,641	11,443	8,236	△ 38
2021 年度	21,096	10,566	8,447	2,082

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

4. そんぽ 24 損害保険株式会社との合算値を記載しています。

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●傷害

(単位：百万円)

事故発生年度	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	1,674			1,388			1,399			843			766		
事故発生年度末	1,674			1,388			1,399			843			766		
1年後	1,666	1.00	△8	1,558	1.12	169	1,449	1.04	49	821	0.97	△22			
2年後	1,645	0.99	△20	1,560	1.00	1	1,450	1.00	1						
3年後	1,648	1.00	2	1,557	1.00	△3									
4年後	1,644	1.00	△3												
最終損害見積り額	1,644			1,557			1,450			821			766		
累計保険金	1,638			1,543			1,406			762			400		
支払備金	5			13			44			58			366		

●自動車

(単位：百万円)

事故発生年度	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	28,256			30,748			30,582			29,900			33,010		
事故発生年度末	28,256			30,748			30,582			29,900			33,010		
1年後	28,914	1.02	657	31,072	1.01	323	30,804	1.01	221	29,196	0.98	△703			
2年後	29,037	1.00	123	31,382	1.01	310	30,873	1.00	69						
3年後	29,354	1.01	316	31,471	1.00	89									
4年後	29,590	1.01	236												
最終損害見積り額	29,590			31,471			30,873			29,196			33,010		
累計保険金	28,762			30,253			28,376			24,843			21,577		
支払備金	827			1,218			2,497			4,353			11,433		

●賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	112			90			102			128			98		
事故発生年度末	112			90			102			128			98		
1年後	104	0.92	△8	88	0.98	△1	94	0.92	△8	109	0.85	△19			
2年後	96	0.93	△7	80	0.91	△7	89	0.95	△4						
3年後	97	1.01	1	78	0.97	△2									
4年後	94	0.96	△3												
最終損害見積り額	94			78			89			109			98		
累計保険金	93			76			84			69			51		
支払備金	1			1			5			40			47		

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
4. そんぽ24損害保険株式会社との合算値を記載しています。

V. 財産の状況

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度 (2021年3月31日現在) 金 額	2021年度 (2022年3月31日現在) 金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		28,821	20,757
現 金		0	0
預 貯 金		28,821	20,757
有 価 証 券		36,689	46,865
国 債		907	—
地 方 債		9,068	6,699
社 債		12,796	21,218
株 式		42	38
外 国 証 券		5,962	7,927
そ の 他 の 証 券		7,912	10,981
有 形 固 定 資 産		509	403
建 物		114	105
リ ー ス 資 産		332	243
その他の有形固定資産		63	54
無 形 固 定 資 産		3,882	5,715
ソ フ ト ウ ェ ア		3,328	3,386
ソフトウェア仮勘定		550	2,326
その他の無形固定資産		3	2
そ の 他 資 産		5,850	5,943
未 収 保 険 料		1,552	1,830
代 理 店 貸		198	103
共 同 保 険 貸		12	9
再 保 険 貸		183	90
外 国 再 保 険 貸		31	23
未 収 金		797	936
未 収 収 益		29	38
預 託 金		506	481
仮 払 金		2,539	2,428
繰 延 税 金 資 産		1,282	1,744
貸 倒 引 当 金		△ 101	△ 0
資 産 の 部 合 計		76,934	81,430

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	2020年度 (2021年3月31日現在) 金 額	2021年度 (2022年3月31日現在) 金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	54,965	57,382
支 払 備 金	21,029	22,115
責 任 準 備 金	33,935	35,266
そ の 他 負 債	5,427	5,641
共 同 保 険 借	35	36
再 保 険 借	194	214
外 国 再 保 険 借	85	74
未 払 法 人 税 等	214	406
預 り 金	32	32
未 払 金	1,976	1,798
仮 受 金	2,549	2,826
リ ー ス 債 務	338	252
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27	9
賞 与 引 当 金	474	410
役 員 賞 与 引 当 金	28	15
特 別 法 上 の 準 備 金	69	87
価 格 変 動 準 備 金	69	87
負 債 の 部 合 計	60,992	63,547
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	32,260	32,260
資 本 剰 余 金	40,692	40,692
資 本 準 備 金	30,497	30,497
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,194	10,194
利 益 剰 余 金	△ 57,754	△ 55,321
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 57,754	△ 55,321
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 57,754	△ 55,321
株 主 資 本 合 計	15,198	17,631
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	744	250
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	744	250
純 資 産 の 部 合 計	15,942	17,882
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	76,934	81,430

2021 年度貸借対照表の注記事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法によっております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
4. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（主に 5 年～10 年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
 また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、事業管理部が資産査定を実施し、当該実施部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程による支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
11. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
12. 消費税等の会計処理は、親会社である損害保険ジャパン株式会社との統一を目的として、当事業年度より税抜方式に変更しております。なお、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
 この変更による損益への影響は軽微であります。
 また、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産中の仮払金に計上し、5 年間で均等償却しております。
13. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 支払備金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

支払備金 22,115 百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

保険業法第 117 条、同法施行規則第 72 条および第 73 条の規定ならびに平成 10 年大蔵省告示第 234 号に基づき、支払備金を積み立てております。

<1> 算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険

契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金（以下「IBNR 備金」という。）については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別に IBNR 備金を見積もっております。

<2> 翌事業年度の計算書類に与える影響

法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR 備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 1,744 百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

<1> 算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

<2> 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

14. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による計算書類への影響は軽微であります。

15. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は「運用資産の流動性と安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」ことを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行っております。運用の中心となる円建債券への投資に加え、株式等への投資を行うなどのリスク分散を図り、中長期的な収益確保を目指しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有している円建債券は全て固定金利資産であり、金利が上昇した場合には資産価値が減少するリスクに晒されるほか、株式等についても相場変動による価格変動リスクや外貨建資産の保有による為替変動リスクに晒されております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク（流動性リスク）に晒されております。

また、当社が保有している有価証券は、発行体の信用力の低下や破綻による価値の減少、あるいは利息や元本の回収不能に陥る等の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営（ERM）の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

SOMPO ホールディングス株式会社が定める「SOMPO グループ ERM 基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、ERM・コンプラ

イアンス会議等を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署として事業管理部を設置しております。

当社は、損害保険ジャパン株式会社の資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、定期的に資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、与信供与先を一定以上の信用格付けを有する対象に限定するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預貯金は、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	46,865	46,865	—
その他有価証券	46,865	46,865	—
資産計	46,865	46,865	—

その他有価証券の当事業年度中の売却額は 3,528 百万円であり、売却益の合計額は 23 百万円、売却損の合計額は 0 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		貸借対照表 計上額	取得 原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公社債	9,616	9,586	29
	株式	38	13	24
	外国証券	1,649	1,305	343
	その他	7,882	7,185	697
	小計	19,186	18,090	1,095
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公社債	18,301	18,554	△ 253
	株式	—	—	—
	外国証券	6,278	6,679	△ 401
	その他	3,099	3,123	△ 24
	小計	27,679	28,357	△ 678
合計		46,865	46,448	416

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	38	28,017	－	28,055
資産計	38	28,017	－	28,055

(注1) 2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託は、上表に含めておりません。貸借対照表計上額中の当該投資信託の金額は18,809百万円であります。

②時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類することとしております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は610百万円であります。

17. 関係会社に対する金銭債権の総額は89百万円、金銭債務の総額は139百万円であります。

18. 繰延税金資産の総額は1,910百万円、繰延税金負債の総額は165百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	10,796	百万円
責任準備金	1,529	百万円
支払備金	634	百万円
その他	301	百万円
繰延税金資産小計	13,261	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△10,575	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△775	百万円
評価性引当額小計	△11,351	百万円
繰延税金資産合計	1,910	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△165	百万円
繰延税金負債合計	△165	百万円
繰延税金資産の純額	1,744	百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	2,370	1,948	1,475	1,629	1,446	1,926	10,796
評価性引当額	△2,149	△1,948	△1,475	△1,629	△1,446	△1,926	△10,575
繰延税金資産	220	—	—	—	—	—	220

(注2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

19. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	22,207	百万円
同上にかかる出再支払備金	291	百万円
差引（イ）	21,916	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）	198	百万円
計（イ+口）	22,115	百万円

20. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	29,687	百万円
同上にかかる出再責任準備金	180	百万円
差引（イ）	29,506	百万円
その他の責任準備金（口）	5,760	百万円
計（イ+口）	35,266	百万円

21. 1株当たりの純資産額は1,339円91銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額17,882百万円から控除する金額はありません。
また、普通株式の期末株式数は13,345千株であります。

22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日) 金 額	2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日) 金 額
経 常 収 益	55,270	58,636
保 険 引 受 収 益	55,122	58,234
正 味 収 入 保 険 料	55,078	58,185
積 立 保 険 料 等 運 用 益	43	48
資 産 運 用 収 益	135	271
利 息 及 び 配 当 金 収 入	175	283
有 価 証 券 売 却 益	0	23
有 価 証 券 償 還 益	3	—
そ の 他 運 用 収 益	—	12
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 43	△ 48
そ の 他 経 常 収 益	13	130
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	101
そ の 他 の 経 常 収 益	13	29
経 常 費 用	55,048	56,215
保 険 引 受 費 用	39,805	41,114
正 味 支 払 保 険 金	31,597	33,260
損 害 調 査 費	4,239	4,239
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	1,145	1,189
支 払 備 金 繰 入 額	1,419	1,085
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,393	1,331
為 替 差 損	0	0
そ の 他 保 険 引 受 費 用	9	8
資 産 運 用 費 用	8	0
有 価 証 券 売 却 損	4	0
そ の 他 運 用 費 用	3	—
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	15,171	15,008
そ の 他 経 常 費 用	63	91
支 払 利 息	6	5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	—
貸 倒 損 失	0	—
そ の 他 の 経 常 費 用	38	85
経 常 利 益	222	2,421

科 目 \ 年 度	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日) 金 額	2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日) 金 額
特 別 利 益	1	—
固 定 資 産 処 分 益	1	—
特 別 損 失	84	33
固 定 資 産 処 分 損	71	15
減 損 損 失	—	0
特別法上の準備金繰入額	12	18
価格変動準備金繰入額	12	18
税 引 前 当 期 純 利 益	139	2,387
法 人 税 及 び 住 民 税	75	296
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,568	△ 341
法 人 税 等 合 計	△ 1,493	△ 45
当 期 純 利 益	1,633	2,433

2021 年度損益計算書の注記事項

1. 関係会社との取引による収益の総額は 0 百万円、費用の総額は 1,997 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	60,260	百万円
支払再保険料	2,075	百万円
差引	58,185	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	33,932	百万円
回収再保険金	672	百万円
差引	33,260	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,552	百万円
出再保険手数料	362	百万円
差引	1,189	百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（□）に掲げる保険を除く）	1,095	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	3	百万円
差引（イ）	1,092	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（□）	△6	百万円
計（イ+□）	1,085	百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,156	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	4	百万円
差引（イ）	1,151	百万円
その他の責任準備金繰入額（□）	179	百万円
計（イ+□）	1,331	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	283	百万円
その他利息・配当金	0	百万円
計	283	百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額 163 百万円であります。

4. 1 株当たりの当期純利益の額は 182 円 32 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は 2,433 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 13,345 千株であります。

潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日) 金 額	2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日) 金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		139	2,387
減 価 償 却 費		1,280	1,316
減 損 損 失		—	0
支払備金の増減額 (△は減少)		1,419	1,085
責任準備金の増減額 (△は減少)		1,393	1,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		18	△ 101
その他引当金の増減額 (△は減少)		42	△ 94
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		12	18
利息及び配当金収入		△ 175	△ 283
有価証券関係損益 (△は益)		0	△ 36
支 払 利 息		6	5
有形固定資産関係損益 (△は益)		70	15
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は増加)		423	△ 83
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は減少)		1,884	△ 80
そ の 他		—	3
小 計		6,516	5,484
利息及び配当金の受取額		184	297
利息の支払額		△ 6	△ 5
法人税等の支払額		△ 34	△ 106
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,659	5,669
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 13,022	△ 14,338
有価証券の売却・償還による収入		2,047	3,562
資産運用活動計		△ 10,975	△ 10,776
営業活動及び資産運用活動計		△ 4,316	△ 5,106
有形固定資産の取得による支出		△ 9	△ 27
有形固定資産の売却による収入		1	—
無形固定資産の取得による支出		△ 1,461	△ 2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,444	△ 13,604
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 115	△ 128
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 115	△ 128
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 5,900	△ 8,063
VI. 現金及び現金同等物期首残高		34,722	28,821
VII. 現金及び現金同等物期末残高		28,821	20,757

2021年度キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預貯金の金額であります。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 貸借対照表（主要項目）の推移

(単位：百万円)

年 度		2019年度	2020年度	2021年度
科 目		金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	現金及び預貯金	34,722	28,821	20,757
	有価証券	25,017	36,689	46,865
	有形固定資産	623	509	403
	無形固定資産	3,478	3,882	5,715
	その他資産	6,260	5,850	5,943
	繰延税金資産	—	1,282	1,744
	貸倒引当金	△ 83	△ 101	△ 0
資産の部合計		70,018	76,934	81,430
負 債 及 び 純	保険契約準備金	52,152	54,965	57,382
	その他負債	3,445	5,427	5,641
	役員退職慰労引当金	24	27	9
	賞与引当金	434	474	410
	役員賞与引当金	28	28	15
	価格変動準備金	57	69	87
	繰延税金負債	61	—	—
負債の部合計		56,204	60,992	63,547
資 産 の 部	資本金	32,260	32,260	32,260
	資本剰余金	40,692	40,692	40,692
	利益剰余金	△ 59,387	△ 57,754	△ 55,321
	株主資本合計	13,565	15,198	17,631
	評価・換算差額等合計	249	744	250
	純資産の部合計		13,814	15,942
負債及び純資産の部合計		70,018	76,934	81,430

5. 損益計算書（主要項目）の推移

(単位：百万円)

年 度		2019 年度	2020 年度	2021 年度
科 目		金 額	金 額	金 額
経常損益の部	経常収益	50,432	55,270	58,636
	保険引受収益	50,369	55,122	58,234
	正味収入保険料	49,635	55,078	58,185
	収入積立保険料	0	—	—
	積立保険料等運用益	44	43	48
	責任準備金戻入額	687	—	—
	為替差益	0	—	—
	資産運用収益	40	135	271
	利息及び配当金収入	83	175	283
	有価証券売却益	—	0	23
	有価証券償還益	—	3	—
	その他運用収益	1	—	12
	積立保険料等運用益振替	△44	△43	△48
	その他経常収益	23	13	130
	経常費用	52,250	55,048	56,215
	保険引受費用	38,164	39,805	41,114
	正味支払保険金	32,541	31,597	33,260
	損害調査費	3,855	4,239	4,239
	諸手数料及び集金費	1,019	1,145	1,189
	満期返戻金	28	—	—
支払備金繰入額	704	1,419	1,085	
責任準備金繰入額	—	1,393	1,331	
為替差損	—	0	0	
その他保険引受費用	13	9	8	
資産運用費用	3	8	0	
有価証券売却損	—	4	0	
その他運用費用	3	3	—	
営業費及び一般管理費	14,005	15,171	15,008	
その他経常費用	77	63	91	
経常利益（経常損失は△）	△1,818	222	2,421	
特別損益の部	特別利益	—	1	—
特別損失	349	84	33	
税引前当期純利益（税引前当期純損失は△）	△2,167	139	2,387	
法人税及び住民税	15	75	296	
法人税等調整額	—	△1,568	△341	
法人税等合計	15	△1,493	△45	
当期純利益（当期純損失は△）	△2,183	1,633	2,433	

6. 株主資本等変動計算書

前事業年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△59,387	△59,387	13,565	249	249	13,814
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	—	1,633	1,633	1,633	—	—	1,633
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	494	494	494
当期変動額合計	—	—	—	—	1,633	1,633	1,633	494	494	2,127
当期末残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△57,754	△57,754	15,198	744	744	15,942

2020年度株主資本等変動計算書の注記事項

1. 当事業年度末における発行済株式数は13,345千株であります。

なお、当事業年度において発行済株式数の増減はありません。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△57,754	△57,754	15,198	744	744	15,942
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	—	2,433	2,433	2,433	—	—	2,433
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△493	△493	△493
当期変動額合計	—	—	—	—	2,433	2,433	2,433	△493	△493	1,939
当期末残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△55,321	△55,321	17,631	250	250	17,882

2021年度株主資本等変動計算書の注記事項

1. 当事業年度末における発行済株式数は13,345千株であります。

なお、当事業年度において発行済株式数の増減はありません。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7.1 株当たり指標

年 度 区 分	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	△ 184 円 38 銭	122 円 36 銭	182 円 32 銭
1 株当たり純資産額	1,035 円 11 銭	1,194 円 55 銭	1,339 円 91 銭
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—
配 当 性 向	—	—	—

(注) 1. 1 株当たり情報については、自己株式数を控除して算出しています。

2. 1 株当たり情報の計算については、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しています。

3. 1 株当たり当期純利益は、 $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数 (加重平均)}}$ により算出しています。なお、期中平均株数は自己株式数を控除して算出しています。

8.1 人当たり総資産

(単位：百万円)

年 度 区 分	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
従業員 1 人当たり総資産	86	84	86

保険業法に基づく債権

保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区 分	年 度	2020 年度末	2021 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—
危 険 債 権		—	—
三 月 以 上 延 滞 債 権		—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権		—	—
正 常 債 権		—	—
合 計 額		—	—

(注) 各保険業法に基づく債権の定義は、次のとおりです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（注1 に掲げるものを除く。）です。

3. 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注1 および 2 に掲げるものを除く。）です。

4. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の有利となる取り決めを行なった貸付金（注1 から 3 までに掲げるものを除く。）です。

5. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

ソルベンシー・マージン情報

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	2020年度	2021年度
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	19,668	21,775
資本金又は基金等	15,198	17,631
価格変動準備金	69	87
危険準備金	11	11
異常危険準備金	3,461	3,669
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	926	374
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額 ($\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$)	8,582	8,841
一般保険リスク (R ₁)	6,833	7,011
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	16	15
資産運用リスク (R ₄)	1,434	1,763
経営管理リスク (R ₅)	287	302
巨大災害リスク (R ₆)	1,308	1,304
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	458.3	492.5

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返れい金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- この「通常の予測を超える危険」（上表の「(B) 単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（上表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、次に示す項目の総額です。

- | | |
|-----------|--|
| ①資本金又は基金等 | 貸借対照表の純資産の部の合計額から、「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額 |
| ②価格変動準備金 | 貸借対照表の価格変動準備金 |
| ③危険準備金 | 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」の金額 |
| ④異常危険準備金 | 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したもの |
| ⑤一般貸倒引当金 | 貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金
当社には該当事項はありません。 |

- | | | |
|----------------------------------|---|---|
| ⑥ | その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益
(税効果控除前) | その他目的(売買目的、満期保有目的、関係会社株式に該当しない)で保有している時価のある有価証券等(貸借対照表の買入金銭債権および金銭の信託が含まれます)に係る評価差額貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金は、この評価差額から法人税等相当額を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しています。(評価差額がマイナスの会社は100%の金額を表示することとなっています。) |
| ⑦ | 土地の含み損益 | 土地および「無形固定資産」に含まれる借地権等の諸権利金の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額に85%を乗じた金額を表示します。
当社には該当事項はありません。 |
| ⑧ | 払戻積立金超過額 | 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」のうち、算出方法書に記載された方法(保険契約の締結時の費用を保険料払込期間にわたり償却する方法である場合に限る)に従って計算する額を超過する金額。
当社には該当事項はありません。 |
| ⑨ | 負債性資本調達手段等 | 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により社外から調達した金額のうち一定条件を満たすものです。
当社には該当事項はありません。 |
| ⑩ | 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | 上記⑧、⑨の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額をマージンから控除することとなっています。
当社には該当事項はありません。 |
| ⑪ | 控除項目 | 当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等が、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。
当社には該当事項はありません。 |
| ⑫ | その他 | 「配当準備金未割当部分」、「純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額」、「外国保険会社等の持込資本金および剰余金など」の金額です。
当社には該当事項はありません。 |
| ●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。 | | |
| ① | 保険引受上の危険
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク) | 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(巨大災害に係る危険を除く) |
| ② | 予定利率上の危険
(予定利率リスク) | 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 |
| ③ | 資産運用上の危険
(資産運用リスク) | 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険 |
| ④ | 経営管理上の危険
(経営管理リスク) | 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの |
| ⑤ | 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) | 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険 |

時価情報等

1. 有価証券に係る時価情報

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020 年度末			2021 年度末			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	14,994	15,087	93	9,586	9,616	29
	株 式	13	42	29	13	38	24
	外 国 証 券	3,301	3,588	286	1,305	1,649	343
	そ の 他	7,185	7,912	727	7,185	7,882	697
	小 計	25,493	26,630	1,136	18,090	19,186	1,095
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	7,765	7,684	△ 80	18,554	18,301	△ 253
	株 式	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	2,400	2,373	△ 26	6,679	6,278	△ 401
	そ の 他	—	—	—	3,123	3,099	△ 24
小 計	10,165	10,058	△ 106	28,357	27,679	△ 678	
合 計	35,659	36,689	1,029	46,448	46,865	416	

(注) 市場価格のない株式等は、上表に含まれていません。

(4) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020 年度末			2021 年度末		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	1,538	0	4	3,528	23	0
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,538	0	4	3,528	23	0

(5) 市場価格のない株式等

該当ありません。

2. 金銭の信託に係る時価情報

該当ありません。

3. デリバティブ取引 (有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)

該当ありません。

4. 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当ありません。

5. 先物外国為替取引

該当ありません。

6. 有価証券関連デリバティブ取引（7に掲げるものを除く。）

該当ありません。

**7. 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、
外国金融商品市場における有価証券先物取引との類似取引**

該当ありません。

8. 暗号資産

該当ありません。

その他

1. 会計監査

当社では、2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の計算書類（貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書）ならびにその附属明細書について、会社法の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の会計監査を受けており、適法である旨の証明を受けています。

2. 財務諸表の適正性ならびに財務諸表作成に関する内部監査の有効性の確認

当社では、2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表の適正性ならびに財務諸表作成に関する内部監査の有効性について、取締役社長が確認しています。

Web サイトのご案内

損害保険用語の解説については、セゾン自動車火災保険公式 Web サイトをご覧ください。
取扱商品のご案内、会社案内、決算の状況、リクルート情報はもちろん、当社の最新情報や
保険にまつわるさまざまな話題も掲載しています。

<https://www.ins-saison.co.jp/>

セゾン自動車火災の現状 2022
2022 年 7 月発行

セゾン自動車火災保険株式会社
経営企画部

〒 170-6068 東京都豊島区東池袋三丁目 1 番地 1 号

☎ 03-3988-2711 (代表)

ホームページアドレス <https://www.ins-saison.co.jp/>

SAISON
INSURANCE
セゾンの保険

